

産学官連携を通じた リカレント教育プラットフォーム構築支援 事例集

目次

整理番号	機関名	活動範囲	事業テーマ名	
①-01	北海道国立大学機構	北海道	次世代経営人材育成のための北海道リカレント教育エコシステム構築事業	p.03
①-02	岩手大学	岩手県	産学官民＋学生との協創によるアンラーニング&アップスキリングプログラム「ULUSI」	p.08
①-03	東北大学	宮城県	宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム	p.12
①-04	秋田大学	秋田県	秋田リカレント教育プラットフォーム（AREP）構築事業	p.16
①-05	山形大学	山形県	オール山形の産学官金医連携枠組み「やまぷら」で展開するリカレント教育エコシステム構築事業	p.20
①-06	埼玉大学	埼玉県	産学官金協働による「彩の国Komvuxプラットフォーム」構築事業	p.24
①-07	信州大学	長野県・富山県・石川県	越境連携と経営者の共創が創る社会資本エコシステム～リカレント教育プラットフォーム「円陣」～	p.28
①-08	新潟大学	新潟県	新潟県 外国人技術者・企業変革リーダー リスキルプラットフォーム	p.32
①-09	筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センター	東京都・埼玉県	中小企業における人手不足の解消及び生産性向上に資する女性活躍推進の産官学金連携によるリカレントプログラムの開発	p.36
①-10	金沢大学	石川県	「創造的復興」人材育成を目指すリカレント教育推進体制の構築	p.40
①-11	名古屋工業大学	愛知県・岐阜県・三重県	中部DX推進人材育成プラットフォーム	p.44
①-12	三重大学	三重県	「リカレント教育プラットフォームみえ」の展開～三重地域圏におけるリカレント教育の推進～	p.48
①-13	滋賀大学	滋賀県	滋賀リカレント教育コアリションの構築を通じた県内企業の人材育成の推進による地域経済の活性化	p.52

整理番号	機関名	活動範囲	事業テーマ名	
①-14	奈良国立大学機構	奈良県	なら産地学官リカレント教育プログラム	p.56
①-15	鳥取大学	鳥取県	とっとり創生リカレント教育エコシステム構築事業	p.60
①-16	広島大学	広島県	ひろしまAI・DXリカレント教育推進プラットフォーム	p.64
①-17	山口大学	山口県	やまぐち地域人材育成維新プラン～山口県の持続的発展のためのリカレント教育プラットフォームの構築～	p.68
①-18	愛媛大学	愛媛県・広島県	地域ハブ人材創出支援事業	p.72
①-19	佐賀大学	佐賀県	「佐賀創生リカレント教育プラットフォームの構築」～人事/採用担当から始める学びの好循環～	p.76
①-20	大分大学	大分県	“地域ぐるみの学び直し・エコシステム確立” - おおいた大学発リカレント教育	p.80
①-21	宮崎大学	宮崎県	みやざきデジタルノーマルを実現するリスキル・リカレント教育体制構築	p.84
①-22	山梨県立大学	山梨県	リカレント教育プラットフォーム「PEERs」構築事業	p.88
①-23	名古屋市立大学	愛知県・岐阜県・静岡県	中部圏リカレント教育プラットフォーム構築事業	p.92
①-24	岡山県立大学	岡山県	「吉備の杜」の成長が「晴れの環」を繋ぐ“おかやま樹人リカレント教育エコシステム”の構築	p.96
①-25	早稲田大学	北海道	観光地域経営人材育成プラットフォーム構築支援	p.100
①-26	帝京大学	栃木県	「人財採用力・定着力UP学び合いプラットフォームとちぎ」の構築による地域企業力UPと地域共創	p.104
①-27	大学都市神戸産官学プラットフォーム	神戸市・兵庫県	チャレンジし続けるグローバル人材の育成・定着を通じて産官学、地域がともに進化していく神戸リカレント教育プロジェクト	p.108

北海道国立大学機構：次世代経営人材育成のための北海道リカレント教育エコシステム構築事業

事業テーマ概要

① 名称

- 次世代経営人材育成のための北海道リカレント教育エコシステム構築事業

② 自走化に向けた取組

- 本事業で企画する経営者向けのプログラムについて、受講料収入と実施費用について検証し、採算性と持続可能性について検証する
- プラットフォームの社団法人化を通じて、組織的な体制を整備するとともに、会費収入、受講料収入等による収入モデルを構築する

③ 普及啓発活動

- 業界団体においては会員企業、民間企業や行政機関においては北海道各地域の支店・事務所等のネットワークを活かし、北海道全体に様々なプロモーション活動を行う
- 参画機関（メディア）を通じた北海道全体への普及
- シンポジウム等を通じた情報発信を行う

④ 達成目標

- 北海道リカレント教育エコシステムを日本の人材育成拠点へ
- 新たなリーダー育成プログラム及びコンテンツの開発、プラットフォームの社団法人化、参画機関の拡充

担当連絡先

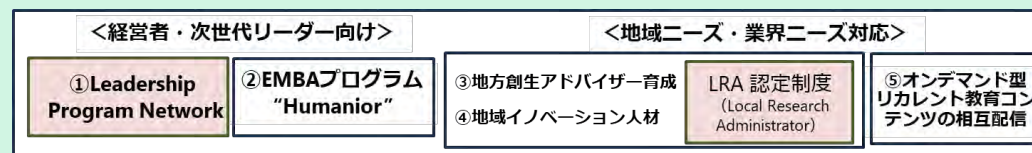
- 北海道国立大学機構 経営企画課
Mail : kikaku01@office.nuc-hokkaido.ac.jp
Tel : 0155-65-4332

事業テーマの特色

A 事業テーマ特徴

多様な教育プログラムの実施

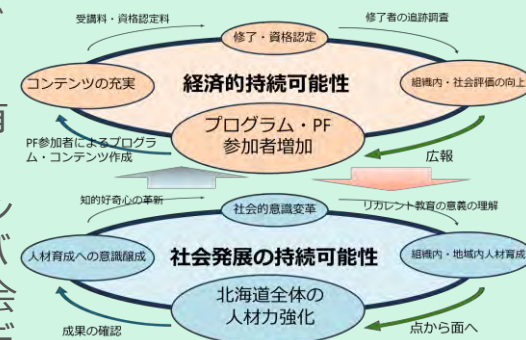
参画機関及び北海道大学が持つ強み・ネットワークを生かし、北海道の経営者・地域活性化人材に対するリカレント教育プログラムを実施



B アピールポイント

デュアルエコシステムの構築

企業等の人事担当者、リスク教育担当者により構成される「リスク教育研究会」を設置し、経験の共有とより効果の高い教育の方法の確立を目指すとともに、その成果を「リカレント教育事業実施委員会」にフィードバックし、「経済的持続可能性」と「社会発展の持続可能性」を連動させた『デュアル・エコシステム』を構築する



北海道国立大学機構：次世代経営人材育成のための北海道リカレント教育エコシステム構築事業

北海道リカレント教育プラットフォーム

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	北海道経済連合会、 北海道商工会議所連合会、 北海道商工会連合会、 日本公認会計士協会北海道会、 北海道信用金庫協会 など	北海道国立大学機構（小樽商科大学、 帯広畜産大学、北見工業大学）、 北海道大学	北海道、小樽市、帯広市、北見市、 札幌市、北海道経済産業局、 北海道財務局、北海道労働局、 など	北洋銀行、北海道銀行、 帯広信用金庫、北海道信用金庫、 北見信用金庫、空知信用金庫、 大地みらい信用金庫、 道南うみ街信用金庫 など	北海道新聞社、北海道テレビ放送、 札幌テレビ放送、上川大雪酒造、 キャリアバンク、三菱総研、 日立製作所、セコマ など
役割	・地域広報	・ニーズ調査、分析 ・教育コンテンツ開発、提供 ・教育の質保証システム整備	・地域住民に対する受講料支援 ・就労支援策の設定 ・起業促進策	・道内中小企業等とのマッチング ・新産業、スタートアップへの投資	・社員に対する受講料支援 ・広報戦略 ・教育コンテンツの共同開発

プラットフォームの特徴

- 広域な北海道全体で北海道産業・経済の多様なニーズに応えるために、北海道国立大学機構と北海道大学、道内外の企業、経済団体、金融機関、自治体、官公庁が幅広く参画・連携できるプラットフォームを構築している。

開発・実施したプログラムの概要

※行が足りない又は余る場合は、適宜、追加及び削除してください。

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
①Leadership Program Network	組織におけるリーダー及び 次世代リーダー	18名	5万円	目的： 地域課題を解決する越境型人材とセカンドキャリアのマインド育成。 内容： 地域宿泊型ワークショップや意思決定を学ぶ対面プログラム。
②Executive MBA (EMBA)プログラム	組織におけるリーダー及び 次世代リーダー	14名	15万円	目的： 不透明な時代に価値創造するリーダーの人間性や意識変革を促す。 内容： 人文・社会科学の講義と対話を重視した実践的フィールドワーク。

北海道国立大学機構：次世代経営人材育成のための北海道リカレント教育エコシステム構築事業

① Leadership Program Network

【プログラム概要】

●目的：地域・企業の新しいリーダーを育成する。

次世代のリーダーが次世代・未来に向けた”課題設定・Issue Design“力を身に着ける場

北海道、日本、グローバルな変化を先取り、待ち伏せできる繋がり（Network）が育まれ、社会を変えていく。地域と都市を結び、越境するリーダー、関係人口を増やし、地域の課題を新たな視点で取り組むことが求められている。

●対象：自治体、企業、大学で、産業、町づくり等のリーダーを目指す人材、都市と地域をつなぐ、産業の垣根を超える越境を志す人

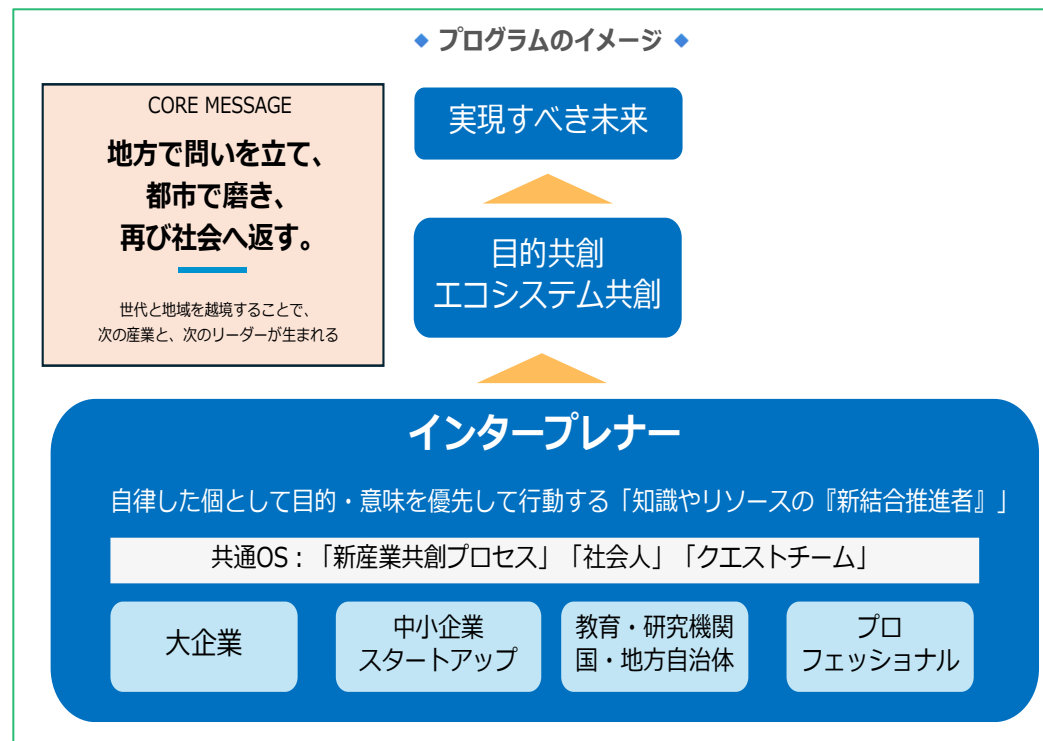
●内容（講座概要等）

・実施期間：全体で2か月（地域での短期体験合宿、都市での合同研修）

・受講料：令和7年度は10万円

・プログラム

- ・経営・公共政策、アート・デザイン思考
- ・自治体から課題提案、現地視察
- ・参加後も参加者、自治体企業がつながる機会創出を構築中である



※並行して「企業内リーダーシップ教育における意思決定プログラム」も実施

北海道国立大学機構：次世代経営人材育成のための北海道リカレント教育エコシステム構築事業

プログラム内容

プログラム名

- Executive MBA (EMBA)プログラム

プログラムの学修目標

- 多角的な視点による経営観の再考と内省
- 変化に対応し新たな価値を創造する力の習得

プログラム写真



(と畜場) 北海道畜産公社



(刑務所) 札幌刑務所

受講者数／受講者派遣企業数

- 14名／11社

プログラム実施内容

- ハイブリッド形式による理論講義とグループワークの展開
- 対話と内省を深める実践的なフィールドワークの実施

成果サマリー

満足度

- 87%

受講生を派遣した企業の声

- 単なるスキルの習得ではなく、人文学や社会科学を通じて『人間性の滋養・向上』を図るという、他にはない体系的な講義内容が良かった。
- オンラインと対面のハイブリッド形式のため、多忙な業務の合間でも派遣することが出来た。

受講生の声

- 全く異なる業種で活躍する方々とのグループワークは非常に刺激的でした。自分一人では辿り着けない「他者からの視点」に触れることで、複雑な社会課題に対して多角的なアプローチで考える柔軟性が養われました。
- これまで当たり前だと思っていた既存の在り方や考え方を客観的に見つめ直すことができました。多忙な日常を離れ、深く内省することで、経営者としての意識が大きく変化したと実感しています。

波及・今後

- 波及：受講者の経営観や意識に変革が見られ、有効性を確認した。異業種交流やフィールドワークにより、新たな視点の獲得を促した。
- 今後：運営の効率化と実践的学修の拡充を進める。企業への価値訴求を強め、継続的な受講者派遣を促すことで事業の自走化を目指す。

北海道国立大学機構：次世代経営人材育成のための北海道リカレント教育エコシステム構築事業

プログラムの詳細

プログラム名

・Executive MBA (EMBA)プログラム【経営者及び次世代リーダー向けプログラム】

1. プログラム実施の背景

予測困難で変化の激しい「VUCA」の時代において、既存のビジネススキルだけでは対応できない複雑な社会課題が増加しています。こうした中、リーダーには目先の技術習得だけでなく、物事の本質を捉える「人間性」や「多角的な視野」の獲得が急務となっています。本プログラムは、人文学・社会科学の知見を経営に融合させ、新たな価値を創造できるリーダーを育成することを目的に開発しました。

2. 本プログラムのカリキュラムツリー

人間性へのさらなる理解を深めるため、
人文学的な学びや「生理」「心理」などの

科目

+

北海道におけるフィールドワーク

- ・札幌刑務所
- ・帯広畜産公社(と畜場)
- ・児童養護施設



3. 実施内容

- ・期間：7月4日～10月10日（ハイフレックス型講義+フィールドワーク）
- ・受講料：150,000円（前年度受講者などへの割引実施）
- ・講義数：17回（フィールドワーク3回）
- ・受講者：14名（経営者・役員5名、部長・課長7名、その他2名）
- ・修了者：11名（修了要件：フィールドワークの2/3以上の出席）

4. 学習効果の可視化

- ・修了者にオープンバッジを発行

【発行団体】



岩手大学：産学官民＋学生との協創によるアンラーニング＆アップスキリングプログラム「ULUSI」



事業テーマ概要

① 名称

- 産学官民＋学生との協創によるアンラーニング＆アップスキリングプログラム「ULUSI」

② 自走化に向けた取組

- いわて高等教育地域連携プラットフォームを中心に、リカレント教育に関する推進計画の策定やオープンリカレント教育プラットフォーム推進体制の整備を進める。
- 学内のリカレント教育推進組織の再編や、「イーハトーヴ協創パートナープログラム」など、学生と企業との関係構築を目的とした収益事業と本事業をつなぎ合わせることで、資金獲得を目指す

③ 普及啓発活動

- クリエイティブデザインの専門家をコーディネーターに組み込むこと等により、魅力的かつ効果的な情報発信を行うとともに、「イーハトーヴ協創パートナープログラム」参加企業とも連携しながら、高等教育機関側・企業側双方のリカレント教育に関する取り組み状況を広く普及啓発

④ 達成目標

- コレクティブインパクトの概念を通じ、産学官の垣根を越え、主体的に変革を起こし続ける「いわて協創リーダー」の育成
- 岩手におけるオープンリカレント教育エコシステムの構築による、多様な人材が「豊かさ」を実現しながら能力を発揮できる持続可能な地域社会の形成

担当連絡先

- 岩手大学 学務部 地域協創教育課 石沢、古川
Mail : pedagogy@iwate-u.ac.jp Tel : 019-621-6624

事業テーマの特色

A 事業テーマ特徴

- 県内企業経営者及び県内各組織の次世代リーダーの成長支援を目的としたプログラム「ULUSI- **U**nlearning and **U**pskilling Program in **I**wate」を開発し、実践
- 岩手大学の**正課教育「イーハトーヴ協創コース」**や**学内コワーキングスペース「TOVLAB」と連動し**、アンラーニング、アップスキリング、異業種交流、学生との共修、地域課題解決実践、特定・汎用スキル向上、コーディネーター養成の**各プログラムを体系化**
- 全国一の生産量を誇る「いわての漆」のように、**強固で良質な「いわて協創リーダー」を継続的に育成**

B アピールポイント

- これまでの事業成果を継承し「**岩手版の人的資本経営のストーリー（企業と個人それぞれの成長のロードマップモデル）**」を具体化しながら、学修者や企業の学びの進展をサポート
- アップスキリングやリスキングに必要な「**実践による学び**」を促進するため、学生および異業種との交流の機会を通じて**地域の取り組みや業務改善等の実践活動を共有**し合うことにより、**学修者の実践知の形成をサポート**。
- 多様なメンバーで構成される「**コーディネーター群**」の**恒常的な育成**を目的とした「**ULUSIコーディネーター育成プログラム**」を開発し、**岩手における社会人の学び合いのコミュニティを形成し**、企業ニーズをつかみながら、柔軟にプログラム開発を推進する環境を段階的に構築。

岩手大学：産学官民＋学生との協創によるアンラーニング＆アップスキリングプログラム「ULUSI」



いわて高等教育地域連携プラットフォーム

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	岩手経済同友会、岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手県中小企業団体中央会、いわて産業振興センター、「イーハトーヴ協創パートナープログラム」加入事業所（45社・団体）	岩手大学、岩手県立大学、盛岡大学、富士大学、岩手医科大学、岩手保健医療大学、修紅短期大学、一関工業高等専門学校、放送大学岩手学習センター	岩手県、岩手県市長会、岩手県町村会、岩手県教育委員会、岩手県高等学校長協会、岩手県高等学校PTA連合会	岩手県銀行協会	ULUSI コーディネーター群
役割	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ニーズ調査 ・講師等リソース提供 ・受講生の派遣・推薦 ・企業等との連携調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置 ・教育コンテンツや講師等の提供 ・受講生と学生との協働機会の提供 ・既存プログラムとの接続支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジョン・計画の策定 ・プラットフォーム、WGの運営 ・産学官の連携した取組の調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師等リソース提供 ・受講生の派遣・推薦 ・企業等との連携調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の推進、各種連携 ・プログラムの企画・開発 ・学びのコーディネート ・普及啓発

プラットフォームの特徴

- 「地域に貢献する優れた人材の育成・地域への還元」と「高等教育機関がもつ専門性や特色がより一層地域社会で生かされる地域づくり」を軸として県内産学官金21団体で構成。「新産学官連携創造」、「県内定着促進」、「人材育成推進」、「リカレント教育推進」の各ワーキンググループにより取組を推進

開発・実施したプログラムの概要

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
リフレクションとアンラーニング実践研修プログラム	経営者、幹部候補・リーダー人材、管理職等	21	2万円	リフレクション（内省）を通じ時代の変化に対応する新たなマインドセットを獲得するため意識づけることを目的に、現代社会における経営環境の移り変わりを理解したうえで、アンラーニングを行い、自らの課題を認識し、学び直しのロードマップを自分自身で形成すること」を支援する
異業種交流・協創学習プログラム	同上	28	1万円	「異業種交流」の機会を多様に設け、学習者がそれぞれの企業活動の現場等で行う業務改善の進捗状況や課題感を共有し、持続的に実践と学びのサイクルを推進させていくために「学び合う仲間」を形成する
社会人と学生との共修プログラム	同上	10	無料	岩手大学の全学共修プログラム「イーハトーヴ協創コース」として開講する科目の一部を「社会人共修科目群」として社会人も受講可能とし、両者の共修と協創活動を促進する
地域課題解決実践プログラム	同上	23	1万円	岩手大学内コワーキングスペース「TOVLAB」の活用等により、地域協創・課題解決を実践する
特定・汎用スキル向上プログラム	同上	22	無料	DXやまちづくり、アグリビジネスなど、プラットフォーム各機関が開発・実践している特定・汎用スキル型のプログラムを体系化
コーディネーター育成プログラム	産業支援機関職員等	24	1万円	中間支援機関コーディネーターに必要な「マネジメントリテラシー」や「テクノロジーリテラシー」、「組織の活性化」、「構成員のエンゲージメント」等を涵養する

岩手大学：産学官民＋学生との協創によるアンラーニング＆アップスキリングプログラム「ULUSI」



プログラム内容

プログラム名

- リフレクションとアンラーニング実践研修プログラム

プログラムの学修目標

- 自律的に業務経験を振り返り自己成長を果たしていくために「リフレクション」の基礎を知り、実践で活かす。
- リフレクションの連続性の中で「アンラーニング」の要素を抽出し、自分自身で自己変容とチームの変革目標を設計する。

プログラム写真



インプット講座・ワークショップの様子



目標設定講座での受講者発表

受講者数／受講者派遣企業数

- 21名／15社

プログラム実施内容

- 自身の実務経験を題材にした「リフレクション」・「アンラーニング」実践学習
- 学識者や多業種リーダー層との対話と学び合いを通じた自己変容理解
- 研修成果を基にした「変革目標シート」の提出 など
(オプションとして県内各地への越境スタディツアーへの参加)

成果サマリー

満足度

- 約80%

受講生を派遣した企業の声

- 受講生が持ち帰った社内課題を組織内で共有することによって組織課題の社内理解につながった。
- 受講生の自律性向上の理解や、組織制度設計に向けた、派遣企業間での勉強会が開催できると良い。

受講生の声

- 異業種との交流や対話によって、新たな自己認識や課題認識につながった。
- リフレクションやアンラーニングに関する基礎的な理解を深めることができた。
- 一方、深い内省を具体的な行動変容に活かすか等、応用的な活用については今後の課題である。

波及・今後

- 本プログラムを通じ、組織課題の可視化や新たな視点獲得、次世代リーダーの自己変容とそれを基にした処遇改善策といった面について、一定の実施効果を感じられた。
- 一方、個人の変容を組織変容へどう連動させるか、経営層や約五層へのリフレクションの浸透、研修のブランド化といった面について、改善すべき余地があるため、令和8年度からのプログラムの本格展開に合わせてこれらの充実と改善を図る。

岩手大学：産学官民＋学生との協創によるアンラーニング＆アップスキリングプログラム「ULUSI」



プログラムの詳細

背景

令和5、6年度にいわて高等教育地域連携プラットフォームが実施したニーズ調査において、岩手県内中小企業の課題として、経営層のもとで主体的に事業を推進する「**自律型人材**」の不足が大きく挙げられていた。同時に、行政や産業支援機関、大学等における**コーディネーター育成の必要性**も求められていた。

対応

- 自律型人材育成プログラムの構築にあたり、産学官民との意見交換やテストプログラムの実施を通じ、「**業務経験のリフレクション**」「**リーダーシップの醸成**」「**越境学習による交流と対話**」によって、企業内リーダー層が自律型人材として成長するプロセスを生み出せるものと設定。
- 伴走型のサポート力を有するコーディネーターを強化するため、DXリテラシー・マネジメントとコミュニティ・マネジメントに特化した2つのプログラムを開設。

R7年度に構築した主なプログラムとキーポイント

リフレクション＆アンラーニング実践研修プログラム

県内企業の組織内リーダーが、これまでの業務経験を振り返り、変化の時代に向けて、自己変容と組織変革の目標を自主設定するプログラム。

これまでの業務経験を効果的に内省するための「**経験学習サイクル**」と「**アンラーニングによるリーダーとしての器の成長**」の構造理解を受講生に促し、実際に課題を通して自分自身を見つめ直してもらうことを主テーマとした。
 (11月～2月)

異業種交流・協創学修プログラム

岩手大学と共同研究部門を設置している岩手銀行グループと連携し、**異業種交流と広い県土にある様々な地域性や課題を踏まえた岩手ならではの越境学習**を掛け合わせたプログラム

- 大船渡の林野火災復興・地場企業（スタートアップ・観光）から復旧復興・起業等を学ぶ（11月）
- 岩手県南のものづくり企業3社の現場見学とディスカッションを通して学ぶ（1月）

コーディネーター人材育成プログラム

変化が大きく複雑化する現代において、**コーディネーター人材に求められるスキルは多角化**していることを踏まえ、それに対応するため、県内産業支援機関や岩手県立大学との連携により、2つのプログラムを実施。

- マネジメント × ITリテラシー統合プログラム（11月～12月）
- コミュニティマネージャー養成プログラム（10月～1月）

今後への展望

それぞれの実施成果を活かし、令和8年度に上記の要素を組み込んだ企業向けリーダーシッププログラム（7月～2月の8か月間）を本稼働させる。また、専門・経営・地域等に資するプログラムの新たな開設や体系化（それに伴うプログラム全体のリブランディング）、さらにコーディネーター育成プログラムの継続棟を同時に進行させることにより、**産学官民の関係機関と岩手の中小企業リーダーが主体的に学び合うことで、地域の持続可能な成長につなげる「オープンリカレント・エコシステム」**を形成していく。

東北大学：宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム



事業テーマ概要

① 名称

- 宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム「伊達のリカレント」

② 自走化に向けた取組

- 大学内にリカレント教育・リスキング推進本部を設置し、職員を配置
- コーディネーターを軸に、地域企業が抱える課題を収集し、リカレント講座へ反映。企業を巻き込んだ講座運営で、学びの自分事化を図る
- 宮城県内の3大学と協力し、先端的・実践的な教育プログラムを提供

③ 普及啓発活動

- キックオフ（10月）・成果報告シンポジウム（3月）を各1回開催
- 専用WEBサイト「伊達のリカレント」(date-recurrent.com)を設置
- 河北新報 紙面・オンライン広告で広報展開
- 産官学金で立ち上げる実施委員会の構成員ごとに継続的に発信

④ 達成目標

- 受講者数：75名（KPI目標40名比 約188%達成）、修了率97%超
- デジタルバッジ73名に発行、連携企業を大幅拡大

担当連絡先

- 東北大学 産学連携部スタートアップ創出戦略室
Mail : sangaku-startup@grp.tohoku.ac.jp
Tel : 022-795-5280

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 人材育成・定着・新規事業開発など、宮城県内企業が抱える課題を一元的に解決する、産官学金14団体が参画するプラットフォーム
 - 実践講座の提供から、学びの定着に向けたコミュニティ形成を実施
- 県内企業が悩む主要課題に対する4つの企業課題持ち込み型・実践実装型講座提供

経営マネジメント

宮城・新事業
創出チャレンジ
(MREC)

地域課題を
解決する
ソーシャル
ビジネス創出

デジタル×
ビジネス変革

- 受講実績の可視化（デジタルバッジ）で社内外で実績アピール

② アピールポイント

- 実務を用いた講座設計で、受講するだけで自社課題の解決に直結
 - 講座受講の成果（アウトプット）が明確、実践へ直結
 - 派遣元企業（受講生を送り出す側）も安心の講座設計
- 県内の3大学連携事業
 - 東北大学・宮城大学・東北学院大学の実績・講師を集約
- 事業独自のオンラインコミュニティでの講師-受講生間の交流
 - 講師への質問や受講生同士の対話で、新たな出会いの創出

東北大学：宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム



東北大学

TOHOKU UNIVERSITY

<宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム「伊達のリカレント」>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	東北経済連合会 仙台商工会議所 NTT東日本グループ	東北大学、宮城大学、 東北学院大学	宮城県、仙台市、東北経済産業局、 東北財務局、 中小企業基盤整備機構	七十七銀行 日本政策金融公庫	-
役割	ケーススタディ等講座開発支援、 講師派遣、受講生募集、 事務局運営支援	事務局運営、コーディネーター配置、 講座開発、講師派遣、受講生獲得	事業認知拡大に向けた 広報・受講生募集	受講生募集・派遣 県内産業、企業調査支援 事業認知拡大の広報	-

プラットフォームの特徴

- 県内3大学が連携した学びのプラットフォーム
- 産官学金の知見を集約した、県内が抱える人材育成等の課題解消と自治体等が行う既存施策の空白・未充足領域をピンポイントで埋める講座提供
- プラットフォーム構成メンバーにて、地域の人材ニーズや業界課題を踏まえた講座の開発から、学習状況の分析、交流、修了認定まで統括し、成果を可視化

開発・実施したプログラムの概要

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
経営マネジメント講座	経営層・次期経営層	18名	無料	経営戦略の基礎・企業内新規事業開発を体系的に学び、自社課題の解決策を実践形式で検討・発表するプログラム
デジタル×ビジネス変革講座	若手・中堅/リーダー層	20名	無料	生成AIなどのデジタル技術活用から事業変革まで、受講生の現業課題を扱い実践形式で学ぶプログラム
地域課題を解決する ソーシャルビジネス創出講座	若手・中堅層/次期経営層	17名	無料	地域課題を発掘し持続可能なビジネスモデルを構築する実践的講座。起業・事業開発スキルを習得。
宮城・新事業創出チャレンジ (MREC)	若手・中堅層/次期経営層	20名	無料	起業に必要な市場分析・資金調達・知財戦略・地域課題発掘の手法を習得する実践型講座
(合計)		75名 目標188%達成		4講座合計：修了率97%超、受講生・企業満足度5段階評価4（「期待を上回った」）を全講座で達成

東北大学：宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム



東北大学

TOHOKU UNIVERSITY

プログラム内容

プログラム名

宮城・新事業創出チャレンジ（MREC）

プログラムの学修目標

現場ニーズ起点で課題・顧客・便益を言語化しリーンキャンバス初稿を作成、小さなPoCで検証の上、資本政策の基礎を身につける

プログラム写真



受講者数／受講者派遣企業数

- 受講者20名（キャンセル待ち発生）、修了者19名（修了率95%）
- 受講者派遣企業19社（公募申請時1社→大幅拡大）

プログラム実施内容

全5回・60時間、対面・オンライン（ハイブリッド）形式で実施。
宮城の地域課題・起業テーマを題材に市場分析・資金調達・知財戦略を習得し、ビジネスプラン策定から最終発表まで一貫して取り組む実践型プログラム

成果サマリー

満足度

- 5段階評価で平均4.6。また、満足度100%（全員4以上）

受講生を派遣した企業の声

- 自社の実際の課題を題材に取り組む実践型の設計が好評。受講後すぐに社内での新規プロジェクト提案や業務改善への応用につながった
- 異業種の経営層・次期経営層と交流できる機会として有益。受講後もコミュニティを通じた企業間連携の芽が生まれている

受講生の声

- 市場分析から資金調達・知財戦略まで、起業・新事業に必要な知識を一貫して学べた。宮城の地域課題を題材にすることで、学びが自分事として深まった
- 異業種・異世代の受講生との議論を通じ、自社では得られない視点や発想を得られた

波及・今後

- 修了生コミュニティは補助期間終了後も継続運用し、協業・地域連携の基盤とする
- 次年度は4大学体制に拡大し連携を強化する
- 受講料有償化・規模拡大を推進する
- 受講生ニーズに合わせカリキュラムを5回→7回に増やしオンラインでの受講回も増加させていく



東北大学：宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム

プログラムの詳細

プログラム名 宮城・新事業創出チャレンジ (MREC)

宮城の地域課題を題材とした実践型カリキュラムのもと、市場分析・資金調達・知財戦略まで新事業創出に必要なスキルを体系的に習得できる。地域の主要企業が参画し、異業種の経営層・次期経営層が集う実践的なコミュニティを形成。受講者満足度は平均4.6/5.0・全員が「満足」以上を評価しており、講座での学びを社内提案や新規プロジェクトに即応用できる実効性の高さが支持されている。

講座 内容	Kickoff — フィールドワーク		<ul style="list-style-type: none"> 地域の現状や課題を理解し、地域課題や事業機会について参加者同士で共有 現地視察や対話を通じて、地域における価値創造の可能性を考える
	DAY 1	顧客・地域課題の発見	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の状況やニーズを整理するための質問設計を行い、インタビューを通じて課題仮説の妥当性や優先度を検証
	DAY 2	課題検証と発散・選択	<ul style="list-style-type: none"> 仮説ドリブンのリサーチを通じて需要を推定し、3C分析で顧客・競合・自社を整理 市場規模 (TAM/SAM/SOM) を算定し、事業機会の可能性を検討
	DAY 3	試作・ユーザーテスト	<ul style="list-style-type: none"> 課題定義から発散・選択・試作・ユーザーテストまでのプロセスを短期で反復し、仮説の妥当性を検証 ユーザー視点から事業アイデアの実現可能性と価値を磨き込む
	DAY 4	資金調達・成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> 創業融資やVC/CVC、補助金などの資金調達手法の全体像を理解する 事業構想に応じた資金調達の考え方を整理し、資金ニーズ簡易診断シートを作成
	DAY 5	ピッチストーリー設計	<ul style="list-style-type: none"> 投資家や金融機関の評価視点を踏まえ、課題・市場・解決策・成長戦略などを一貫したストーリーとして整理する 事業の収益性や資金計画を含めたピッチ資料を作成
	成果報告会		<ul style="list-style-type: none"> 講座で検討してきた事業構想や実証内容を発表し、講師や参加者からの講評を受ける



秋田大学：秋田リカレント教育プラットフォーム（AREP）構築事業

事業テーマ概要

① 名称

- 秋田リカレント教育プラットフォーム構築事業

② 自走化に向けた取組

- 企業研修や短期講座を提供することで受講料収益を確保し、補助期間終了後も継続可能な運営モデルを構築する。また単年度から中長期までの財務計画を策定し、体制整備・人員確保を図る。受講者からの評価を反映し、オンラインプラットフォームとデータを活用してプログラムを継続的に改善し続け、ブラッシュアップすることで更なる受講者確保につなげる。

③ 普及啓発活動

- 本事業の成果や好事例を、専用HPやフォーラム等を通じて、プラットフォーム内外に広く発信・普及する。

④ 達成目標

- 秋田県全域を対象に、社会人の学び直しを支援する仕組みを構築し、地域産業の振興と人材育成を促進する。また産学官金言が連携し、全国展開可能なリカレント教育モデルの構築を目指す。

担当連絡先

- 秋田大学 地方創生・研究推進課
Mail : dxdx@jimu.akita-u.ac.jp
Tel : 018-889-2547

事業テーマの特色

- 地域企業のニーズに基づくプログラム開発**
 - 後継者不足やDX人材不足など、地域企業の具体的課題に対応するため、県内企業への詳細なニーズ調査を実施の上、
 - 秋田大学をはじめとした関係機関が連携し、次世代経営者育成プログラムやDX入門講座など、実情に即した教育プログラムを共同で開発する
- 地域間格差のない学習機会と持続可能な運営体制**
 - オンライン環境や秋田大学の分校（サテライト）を活用し、秋田県全域に学習機会を提供する
 - また、有償研修の導入や自治体からの支援により安定的な財源を確保し、専任職員を配置することで、事業の継続性と運営の安定性を確保する
- 多機関連携による地域全体の人材育成**
 - 秋田大学を中核とし、産学官金言が一体となった「秋田リカレント教育プラットフォーム」を構築し、地域全体で連携しながら社会人の学び直しを支援し、人材育成と地域産業の活性化を図る

秋田大学：秋田リカレント教育プラットフォーム（AREP）構築事業



秋田大学
Akita University

秋田リカレント教育プラットフォーム

- 企業が継続的に人材を派遣できる制度設計・動機づけの仕組みづくりに関する検討
- 受講者および受入企業への追跡調査を実施し、教育プログラムの内容や学修効果について検討
- 専用HPを運営し、秋田県のリカレント教育プログラムを集約・普及・発信

	産業界	大学	行政	金融機関	言
構成	秋田商工会議所、秋田県商工会連合会、秋田県中小企業団体中央会、秋田県経営者協会、秋田県情報産業協会、秋田高専グローバル人材育成会、TSA、NTT東日本秋田支店、NTTDXパートナー	秋田大学 秋田工業高等専門学校 国際教養大学 秋田公立美術大学 日本赤十字東北看護大学・日本赤十字東北看護大学介護福祉短期大学部	秋田県あきた未来創造部・産業労働部 秋田労働局、秋田市 秋田県ふるさと定住機構	秋田銀行 北都銀行	秋田魁新報社 秋田放送
役割	<ul style="list-style-type: none"> ・広報・周知 ・地域企業の事業参画・地域ニーズ情報提供等 ・受講者のコミュニティ形成・伴走支援等 ・講師派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門知識を活かした教育プログラムの設計・提供 ・地域課題解決に寄与するスキル提供 ・プログラム評価と改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題のデータ収集・分析への協力 ・教育プログラムのマッチングへの協力 ・プログラム普及の協力と政策支援等の検討 ・助成金制度の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育プログラムの周知や啓発活動の支援 ・教育プログラム参加者と企業をマッチングする仕組みへの協力 ・財務的観点からのプログラム評価への助言 	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム活動や成果の紹介 ・地域住民への情報発信

プラットフォームの特徴

- 産学官金言が連携し、リカレント教育の体制を構築。受講者の意欲向上や企業の成長に確実につながる教育内容を整備する。
- 教育プログラムの内容や学修効果を継続的に検討し、修了後の追跡調査でコンテンツを改善していく。

開発・実施したプログラムの概要

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
DX入門講座	DXに関心を持つ社会人全般	37	24,000	基本的なプログラミング技術の理解から始まり、AIやデータサイエンスといった応用分野までを体系的に学び、キャリアアップにつなげることを目的としたプログラム。オンデマンドと対面授業を組み合わせ、現場実習も含めて実施した。
経営マネジメント講座	中小企業等の経営層および次期幹部候補となる管理者	16	25,000	経営戦略およびマネジメントに関する理論と実践力を体系的に習得することを目的としたプログラム。オンライン講義に加え、対面でのワークショップやフィールドワークを組み合わせ、5日間で実施。
新サービス・商品企画講座	新商品・新サービスの企画に意欲を持つ社会人および大学生	6	25,000	デザイン思考やリーンキャンバスを活用し、新たな商品・サービスの創出手法を学ぶ実践型プログラム。対面でのワークショップおよびフィールドワークを中心に、5日間で実施。
副業/実務直結スキルアップ講座	スキルアップや副業に関心のある社会人	4	1,000～3,000	まとまった学習時間を確保しにくい社会人を対象に、1コマ30分のスキマ時間で学べるオンデマンド型プログラム。アプリ開発やWeb 3Dグラフィックス等をテーマとし、2～6コマで構成している。
生涯学習講座	すべての世代（学生、社会人、主婦、シニア世代等）	16	無料	秋田大学の教員が現代社会に不可欠な専門知（DX・経済・物理・保健等）を、教養としてわかりやすく提供。7つの講座で構成されるすべてオンデマンドで提供。

秋田大学：秋田リカレント教育プラットフォーム（AREP）構築事業

プログラム内容

プログラム名

- DX入門講座

プログラムの学修目標

- 基本的なプログラミング技術の理解から始まり、AIやデータサイエンスといった応用分野の知識、スキルを習得し、キャリアアップに繋げる

プログラム写真



秋田大学で実施されたPython実習



連携企業で実施された現場実習

受講者数／受講者派遣企業数

- 24名／9社

プログラム実施内容

- 必修4科目・・・オンデマンドで実施。1科目 90分×8コマで構成
- 選択2科目・・・オンデマンドまたは対面授業を選択。1科目 60分～90分×6コマで構成

成果サマリー

満足度

- 81.5%が「満足」または「非常に満足」と答えた

受講生を派遣した企業の声

- 内容を事前に把握し、参加者（従業員）にも意識と目的をしっかりと持ったうえでの参加にしていきたい。
- 大変良い勉強にはなったようだが、すぐに業務に結びつくものでないので、年齢によっては負担に感じるようだ。

受講生の声

- DXについて入り口に立つことができた。デジタル技術の現状や歴史、プログラミング言語、データ分析のプロセス等を学ぶことができたことがよかった。
- 業務改善や新規サービスにつながるきっかけを得られた。

波及・今後

- 実務スキルの習得と業務への活用・・・受講者は、Pythonなどのプログラミング技術、データ分析のプロセス、AI・DXの基礎知識を習得し、職場におけるDX推進の基盤づくりに貢献したといえる。
- マイクロラーニング（15分動画）への刷新・・・社会人の「時間のハードル」を解消するため、令和8年度はコンテンツを15分単位のモジュールに分割し、隙間時間で積み上げ学習ができる形式へ移行する。



秋田大学：秋田リカレント教育プラットフォーム（AREP）構築事業

プログラムの詳細

DX入門講座

背景と目的

深刻な人材不足：AIやビッグデータを扱える先端IT人材の育成が、地域経済と企業における喫緊の課題

実践的デジタル人材の育成：社会人を対象に、プログラミングやAIの基礎から実践までを学び、キャリアアップや地域の産業活性化に繋げる

社会人が学びやすい柔軟な受講スタイル

オンデマンド（原則） + **対面（希望者）** のハイブリッド形式

対面授業（希望者）：週末に実施。プログラミング実習や地元IT企業での現場体験を通じてリアルな実務感覚を習得

受講期間：令和7年10月1日～令和8年1月31日（4か月間）
受講料：24,000円（必修4科目+選択2科目）

基礎から実践まで体系化されたカリキュラム構成

必修4科目

- ・情報学入門（Python基礎）・AI学入門（機械学習）
- ・データサイエンス学入門Ⅰ（R言語・オープンデータ）
- ・データサイエンス学入門Ⅱ（ビッグデータ・IoT活用）

選択2科目

- ・Pythonを用いたプログラミング実習（Python応用）
- ・現場実習A（システム運用体験）・現場実習B（脆弱性診断体験）
- ・情報工学概論Ⅰ（XR等）・情報工学概論Ⅱ（セキュリティ等）

プログラムの強み

81.5% 受講者満足度「満足」以上の回答率

地域企業連携：地元のIT企業での実習で「実践的な知識」を習得

充実サポート：事務局による定期的な進捗共有・迅速対応

デジタルバッジ：修了証として習得スキルの証明



事業テーマ概要

① 名称

- オール山形の産学官金医連携枠組み「やまぷら」で展開するリカレント教育エコシステム構築事業

② 自走化に向けた取組

- 4年後の自走化を目標に、プログラム内容の改善と新規プログラムの開発、受講料の段階的な値上げを進めている。
- さらに、修了者コミュニティの構想や法人会員制度の導入により、より安定した財源確保を図る。

③ 普及啓発活動

- インターネットでの発信やテレビ番組の制作を行い、リカレント教育への幅広い理解を促す。
- 県内の企業や自治体への営業を断続的に行い、社会人の学び直しの重要性・必要性への理解と促進を促す。

④ 達成目標

- 地域社会の課題解決に貢献し、地域経済の持続的な発展を牽引する人材を育成する。
- 個人及び地域社会のウェルビーイング（幸福）に貢献し、地域の持続的な発展の在り方を構想する。

担当連絡先

- 山形大学総務部総務課社会共創推進事務室
- Mail : yu-shakaikyousou@jm.kj.yamagata-u.ac.jp
- Tel : 023-628-4615

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 県内の産学官が連携することにより、地域が抱える多様な課題を共有し、それぞれの知見や資源を結集して解決に取り組む体制を構築している。こうした協働体制を通じて、大学が有する知的資源を、地域産業の具体的なニーズや地方自治体が抱える行政課題と的確に接続し、実践的に活用することが可能となっている。
- 地域の発展を目標とし、企業経営や観光産業の推進、脱炭素の推進などの多種多様なプログラムを用意している。
- 最新の地域ニーズや社会的課題に応じて、常に新規プログラムの開発や既存プログラムの改善を行う柔軟性を備えている。これにより、時代の変化や産業構造の転換に迅速に対応し、受講者が求める学びを的確に提供できる体制を維持している。

② アピールポイント

- 本年度は二期目となる「地域コア人材育成プログラム」および「カーボンニュートラル人材育成プログラム」を継続するとともに、二つのプログラムを新たに開発した。地域の中小企業経営者を主な対象として、地域における新たなビジネスプラン創出のプロセスを体系的に学ぶ「**経営者アップグレードプログラム**」、および地方の観光産業従事者を対象に、これからの地域観光の在り方を学ぶ「**観光人材育成プログラム**」である。これら四つのプログラムを、産学官金医が連携するやまぷらの協働体制のもとで実施した結果、本年度の受講者数は前年度の**19名から79名へと大幅に拡大した**。

山形大学：オール山形の産学官金医連携枠組み「やまぷら」で展開するリカレント教育エコシステム構築事業



やまがた社会共創プラットフォーム

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	山形県経営者協会、山形県商工会議所連合会、山形県商工会連合会、山形経済同友会、山形県中小企業団体中央会など	山形大学、東北芸術工科大学、東北公益文科大学、山形県立保健医療大学など県内全14高等教育機関	山形県及び山形県内35全市町村	山形県銀行協会（山形銀行、荘内銀行、きらやか銀行など）、日本政策金融公庫山形支店	山形県教育委員会、山形県高等学校長会、山形県医師会、社会福祉法人山形県社会福祉協議会
役割	ニーズ調査協力、受講生派遣、処遇改善検討、プログラム講師派遣、産学官連携事業の展開など	教育プログラムの開発・教育シーズの集約・提供	地域課題の提供、政策連携、事業周知、受講生派遣支援、産学官連携事業の展開など	指導助言、経営支援連携、プログラム講師派遣、資金面での事業支援など	教育政策連携、医療介護ニーズ提供、広報協力

プラットフォームの特徴

- 山形県内の経済団体、自治体、高等教育機関、金融・医療機関が加盟する「オール山形」体制により運営される、地域連携プラットフォームである。
- 目標を共有する産学官金医の関係組織が連携し、地域の課題解決と価値創出に向けて協働する体制を構築している。

開発・実施したプログラムの概要

※行が足りない又は余る場合は、適宜、追加及び削除してください。

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
地域産業コア人材育成プログラム <u>(自走化済)</u>	中堅層・管理者層等	32名	25万円	地域経済や産業の活力を維持・向上させ組織や事業の成長を牽引していくコア人材を育成。
経営者アップグレードプログラム	地域の中小企業経営者	26名	5万円	「共創」と「新結合」の理念を軸に、イノベーター視点と事業構想力を磨く。
カーボンニュートラル人材育成プログラム	地域の自治体職員等	28名	無料	脱炭素の進め方を学び、自治体等の施策推進に活かす実践力を養う
観光人材育成プログラム	地域の観光事業従事者	21名	1万円	観光の未来を構想し、地域から東北・世界へ視野を広げる人材を育成



プログラム内容

プログラム名

- 経営者アップグレードプログラム

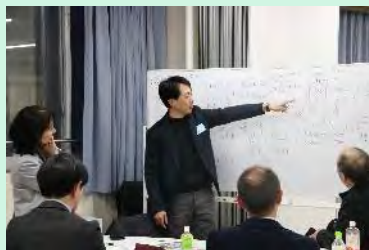
プログラムの学修目標

- 異分野・異業種との協働による共創的アプローチと経営資源の再構成による新結合を通じて、新たなビジネス創出に至るプロセスを体系的に学ぶ。

プログラム写真



講義の様子



グループワークの様子

受講者数／受講者派遣企業数

- 26名／24社

プログラム実施内容

- 全5回のワークショップを通じて、ビジネスプランを生み出すプロセスを体感し、発想力と創造力を磨く
- 異業種・他地域の経営者とのネットワーキングを通じて、多様な業種や他地域の経営者との交流を深め、連携と学びの機会を創出。

成果サマリー

満足度

- 86%（受講後アンケートより）

受講生を派遣した企業の声

- 「顧客視点で価値を整理する方法」と「既存要素の組み合わせによる発想法」を、今後の企画づくりや業務改善に活かしたい。
- 弊社は多岐にわたり様々な部門があり、何らかの形で異業種の方々のお手伝いが出来ると感じました。

受講生の声

- グループで課題に取り組んだことで、自分には見えていなかった部分もたくさんアイデアを頂くことができ、一層勉強になったと感じています。（30代・女性）
- 異業種方々との交流を通じて生まれた大きな視点など、新たな学びが多くありました。（40代・男性）

波及・今後

- 企業および受講生から多くのフィードバックが寄せられ、総じて高い評価を得ている。特に講義内容が実務に役立つ点について高い評価を得た。一方で、講義内容に対して受講期間が短いという声も寄せられている。
- 本年度のフィードバックを踏まえ、講義内容の見直しや受講料の改定、講義時間の延長などの改善を行い、新たに「事業構想イノベーションプログラム」として再スタートする。

山形大学：オール山形の産学官金医連携枠組み「やまぷら」で展開するリカレント教育エコシステム構築事業

プログラムの詳細

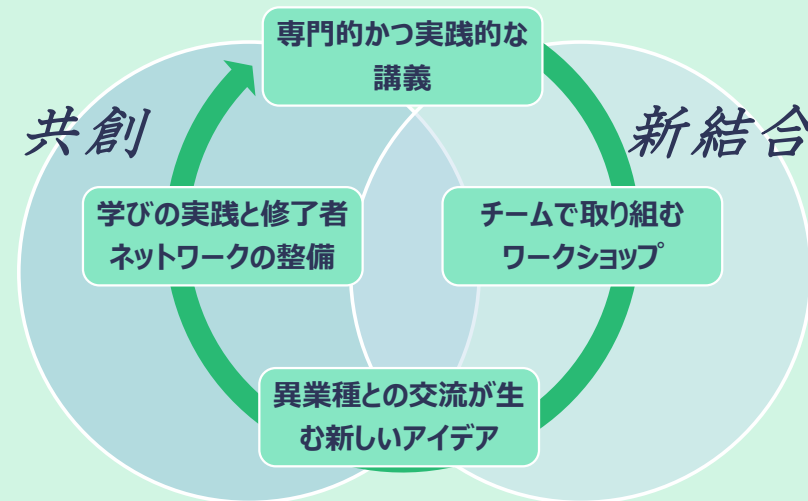
プログラム名

経営者アップグレードプログラム

プログラムのカリキュラム

回	テーマ	講義内容
第1回	「新結合の理解と共創マインドセット」	地域における「新結合」の概念とその必要性を理解。
第2回	「異業種交流と発想力強化ワーク」	現役経営者のリアルな体験談から、業界の枠を越えた発想の視点を学ぶ。
第3回	「新結合による事業アイデア創出」	既存の資源を新事業の種に変えるコツを習得し、新しいビジネスアイデアを生み出すワークショップに挑戦
第4回	「価値検証と実行プラン策定」	アイデアの提供価値を明確にし、それを具体的な実行プランに落とし込むプロセスを学び、ワークショップにて実践。
第5回	「最終発表と共創コミュニティの構築」	学びの総括としてチームごとにビジネスプランを発表し、講師陣による講評を行う。

プログラムのイメージ



実施に至った背景

- 変化の激しく不透明な時代の中にある地域経済は、人材の流出や資源の有限性といった課題に直面している。
- 地域企業が既存の枠組みを越えて変化に対応していくためには、地域全体や他者と柔軟に連携しながら、新たな価値を生み出していく力が不可欠となっている。
- 異分野・異業種との協働による「共創」的アプローチと、経営資源を外部の知見やリソースと組み合わせる「新結合」の理念を学ぶ機会を次世代の経営者に提供することが、これからの地域経済が持続的な成長を遂げるための重要な戦略となる。

埼玉大学 『産学官金協働による「彩の国Komvuxプラットフォーム」構築事業』

事業テーマ概要

① 名称

- 産学官金協働による「彩の国Komvuxプラットフォーム」構築事業

② 自走化に向けた取組

- 受講料収入と外部資金を組み合わせた持続可能な運営モデルを設計するとともに、ホームページ整備、企業ニーズ調査、講座評価・改善を通じて継続的な受講者確保の基盤を構築してきた。さらに、参画団体との協力を重ね、**有料講座、共同事業、大学院接続型プログラム**への展開を具体化し、補助終了後も継続可能な体制整備を進めている。

③ 普及啓発活動

- プラットフォーム専用ホームページの開設・運営
- シンポジウムの開催による対外発信
- 講座案内・活動報告の継続的な公開

④ 達成目標

- 講座案内・活動報告の継続的な公開
- 域内の課題解決と経済活性化につながるリスキリング教育基盤を構築すること
- 受講者同士の継続的な学びとネットワーク形成を実現すること

担当連絡先

- 埼玉大学 研究・連携推進部産学官連携・ダイバーシティ推進課
 Mail : sangaku@gr.saitama-u.ac.jp
 Tel : 048-858-9137

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 本事業テーマの特徴は、埼玉大学、埼玉県立大学、ものづくり大学を核に、埼玉県、さいたま市、産業支援機関、経済団体、金融機関、企業が参画する**産学官金協働型の地域リ・スクリング基盤**を構築している点にある。単に大学が講座を提供するのではなく、調査グループが地域や企業の人材育成ニーズを継続的に把握し、PG企画実行グループがそれを具体的な教育プログラムへ落とし込み、受講者評価を通じて改善する循環型の仕組みを備えていることが大きい。また、埼玉大学では研究機構オープンイノベーションセンター内にリカレント教育部門を設置し、学部・研究科・研究機構を横断して講座を企画・実施できる全学体制を整えている。さらに、企業変革、価値創造、AI・DX、ものづくり、医療・福祉という5本柱の教育プログラムを配置し、地域の中堅・中小企業の課題に即した実践的学びを提供する点に特色がある。加えて、専用ホームページや受講者コミュニティ、デジタルバッジの活用により、受講機会の可視化と学びの継続性まで視野に入れた設計となっている。

② アピールポイント

- 本事業の最大のアピールポイントは、**埼玉県の産業構造と中小企業集積に真正面から向き合い、大学の知を地域企業の競争力強化へ直結させる設計**にある。埼玉県は多様な産業を抱え、中小企業の厚み大きい地域であるため、画一的なDX講座ではなく、業種・職位・課題に応じたきめ細かなプログラム編成が不可欠である。本事業は、長年にわたり県内企業との接点を築いてきた埼玉大学産学官連携協議会のネットワークを活かし、事前ヒアリング、受講者募集、講座改善までを一体で進められる点で実効性が高い。加えて、3大学連携の基盤に加え、来年度以降は埼玉医科大学、日本工業大学専門職大学院の参画も視野に入れることで、医療・福祉、技術経営まで含む大学間連携の厚みが増し、文部科学省が重視する「全学的推進体制」「大学間連携強化」「修士課程への接続」にも応え得る。実際に、2026年3月のシンポジウムには70名超が参加しており、地域からの期待の高さも示された。自走化に向けても、受講料収入、外部資金、共同事業を組み合わせる計画が既に具体化しており、補助終了後も継続可能な発展性を備えている。

埼玉大学 『産学官金協働による「彩の国Komvuxプラットフォーム」構築事業』



彩の国 Komvux プラットフォーム

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	埼玉県経営者協会、埼玉経済同友会、埼玉県商工会議所連合会、埼玉大学産学官連携協議会	埼玉大学、埼玉県立大学、ものづくり大学	埼玉県（産業労働部、産業技術総合センター、さいたま市（経済局）、埼玉県産業振興公社、さいたま市産業創造財団	埼玉りそな銀行、埼玉縣信用金庫、日本政策金融公庫（埼玉支店）	NTT東日本（埼玉事業部）、NTT DXパートナー、地域デザインラボさいたま、
役割	企業ニーズの調査、会員企業へのプログラム紹介	・プログラム設計 ・各講座の制作と実行	広報、外郭団体を通じた運営全般への協力、講師派遣	企業ニーズの調査、企業へのプログラム紹介、講師派遣	広報、受講者とのマッチング、プラットフォームの運営、講座の提供

プラットフォームの特徴

- 3大学を中核にした産学官金連携型の基盤
- 地域企業の競争力強化と地域課題解決を目的としていること

- ニーズ把握から実施・評価までを一体で進める実践型であること
- 「職場で実際に役立つ学び」を重視していること
- 受講後のつながりまで視野に入れていること
- 学修成果の可視化を見据えた仕組みを備えていること

開発・実施したプログラムの概要

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
企業変革をなし得る経営者層育成PG ※3講座	経営者・役員	3 14 26	1,200,000円 22,000円 5,000円	経営者・役員層が企業の本質的課題を発見・解決し、中小企業の持続的発展を実現できる力を養う
新ビジネス、新たな価値創造をなし得る人材育成PG ※4講座	若手・中堅	7 11	22,000円 0円	若手・中堅社員が新事業や新たな価値創造を担う、イノベティブな発想力とリーダーシップを身につける
AI・DXによる企業競争力強化を推進できるマネージャー育成PG ※1講座	管理職・中堅	14	0円	マネージャー層がデータ活用とAI・DXを通じて自社の強み・課題を把握し、競争力強化につながる仕組みを構想できる
DXものづくりを支える現場変革人材育成PG ※5講座	職人・エンジニア	6 65	15,000円 0円	ものづくり現場の技能をデジタル化し、技術伝承と次世代育成を実現できる人材を育成する
医療・福祉現場の業務効率化を達成しうるDX人材育成PG ※1講座	医療・福祉従事者	33	0円	医療・福祉現場でDXや関連技術を活用し、安全・安心を確保しつつ業務効率化を推進できる人材を育成する

埼玉大学 『産学官金協働による「彩の国Komvuxプラットフォーム」構築事業』

プログラム内容

プログラム名

- 企業変革をなし得る経営者層育成プログラム

プログラムの学修目標

- 企業変革実践会・・・経営者・幹部候補が、変革リーダーシップを養う
- 経営マネジメント講座・・・経営戦略・価値創造を学び、自社戦略と実行計画を体系化する
- コミュニケーション講座・・・対話・伝達・関係構築を実践的に学び、職場の協働を高める

プログラム写真



企業変革実践会



経営マネジメント講座



コミュニケーション講座

受講者数／受講者派遣企業数

- 43名／13社（本プログラムで実施した講座の合計）

プログラム実施内容

- 企業変革実践会・・・LCPサーベイ、5回WS、2回1on1で2035年像・存在意義・変革課題を整理
- 経営マネジメント講座・・・経営戦略理論、価値創造、経営デザインシート、ケースメソッド、経営者講話、発表共有を実施
- コミュニケーション講座・・・挨拶、話しかけ方、PREP法、NVC、不機嫌への対処を、動画振り返りと実践ワークで習得

成果サマリー

満足度

- 企業変革実践会とコミュニケーション講座は100%、経営マネジメント講座は、92.3%

受講生を派遣した企業の声

- 企業変革実践会・・・実情に沿った内容であり、新たな視点を取り入れる契機となった
- 経営マネジメント講座・・・価値・理念の言語化や経営デザインシートが社内の共通認識づくりに有効
- コミュニケーション講座・・・上司推薦84%。社内展開しやすく、企業として参加を勧めたい内容

受講生の声

- 企業変革実践会・・・「自分の変化により、チーム内で言語化や共有が少しずつ生まれている」
- 経営マネジメント講座・・・「価値提供の整理・言語化ができ、自社戦略を見直す契機になった」
- コミュニケーション講座・・・「日常や仕事ですぐ実践でき、自己肯定感も上がり、受講してよかった」

波及・今後

- 本PGは、経営者層の変革実践、管理者層の戦略構想、実務者層の対話力向上を接続する段階的育成モデルとして機能した。
- 個人の学びが社内の共通言語化、方針共有、行動変容へ波及する兆しも確認された。
- 今後は、派遣企業数の拡大、受講後フォロー、企業アンケートの定着、受講者コミュニティ形成を進め、経営改革・組織変革への定着効果を継続的に検証する。

埼玉大学 『産学官金協働による「彩の国Komvuxプラットフォーム」構築事業』

プログラムの詳細

プログラム名

1. 企業変革をなし得る経営者層育成PG

本プログラムは、地域中小企業の経営者・役員層及び役員候補の管理者層を対象に、企業の本質的課題を発見し、変革の方向性を構想し、実行へ結びつける力を育成することを目的として実施した。背景には、人手不足、事業承継、組織活性化、新規事業、コンプライアンス対応など、経営層が向き合う課題の複雑化がある。そこで、企業変革実践会、経営マネジメント講座、コミュニケーション講座を組み合わせ、経営変革の構想、戦略化、対話実践を一体的に学べる構成とした。企業変革実践会では、講義、ワークショップ、1on1コーチングを通じて変革構想を深め、経営マネジメント講座では経営戦略やケースメソッド、経営デザインを学び、コミュニケーション講座では組織内対話を支える実践力を養成した。単なる知識提供にとどまらず、自社変革に直結する実践型プログラムとして実施した点が大きな特徴である。

2. 新ビジネス、新たな価値創造をなし得る人材育成PG

本プログラムは、若手・中堅社員を中心に、既存業務の改善にとどまらず、新たな事業や価値を構想し、社内外で具体化できる人材を育成することを目的として設計した。背景には、埼玉県内企業が市場変化や競争激化に直面する中、持続的成長のためには新商品、新サービス、新規事業を担う人材の育成が不可欠であるという課題がある。本プログラムでは、アントレプレナー人材育成講座や新商品企画・マーケティング系講座等を位置づけ、課題発見、アイディエーション、顧客理解、価値提案、事業構想、発表までを段階的に学ぶ構成とした。発想力だけでなく、仮説構築力や構想の具体化までを重視し、入門から応用へ接続する学習導線を整えた点に特色がある。地域企業において新たな価値創造の担い手を育てる、将来波及性の高いプログラムである。

3. AI・DXによる企業競争力強化を推進できるマネージャー育成PG

本プログラムは、管理職・中堅層を対象に、AI・DXを単なる技術知識としてではなく、自社の競争力強化や経営課題解決に結びつける実践力を育成することを目的としている。背景には、多くの企業がDXの必要性を認識しながらも、どのデータをどう活用し、業務改善や意思決定につなげるかが十分整理されていない現状がある。本プログラムでは、データサイエンス初級コースを中心に、データ活用の基礎、業務データの可視化、競争力強化の実例理解、自社業務に即した構想づくり等を学ぶ構成とした。さらに、生成AIや業務効率化に関する発展的講座への接続も視野に入れ、初学者から実践段階へ進める設計としている。AI・DXを「使われる学び」として位置づけ、マネージャー層が自社の強み・課題を把握し、改善を主導できる人材へ成長することを目指した点が本プログラムの強みである。

4. DXものづくりを支える現場変革人材育成PG

本プログラムは、製造業の技術者、現場責任者、職人、エンジニア等を対象に、DXを活用して技能伝承、工程改善、設計高度化、自動化を進められる人材を育成することを目的としている。背景には、埼玉県に製造業の厚い集積がある一方で、熟練技能者の高齢化や技術伝承の停滞、現場改善の遅れといった課題が存在することがある。そこで、IoT入門・応用、モジュール化基礎、産業用ロボット導入、DX技術を活用したものづくり人材育成実践セミナー、3D-CAD&3Dプリンター研修等を統合的に位置づけ、基礎知識の習得から実習・実演、現場応用までを段階的に学べる構成とした。理論と実技、さらに実際の現場改善を結びつけた地域密着型のプログラムであり、自治体連携の実績を活かしながら、ものづくり県埼玉にふさわしい現場変革型人材の育成を目指している。

5. 医療・福祉現場の業務効率化を達成しうるDX人材育成PG

本プログラムは、医療・福祉事業所の経営者、管理者、実務者を対象に、少子高齢化と人材不足が進む中で、安全・安心を担保しながら業務効率化と高度化を進められる人材を育成することを目的としている。背景には、医療・福祉分野が埼玉県の重要な産業である一方、現場負担の増大やマネジメント人材不足、専門職間連携の難しさが深刻化していることがある。今年度は、まず分野全体に共通する基盤課題への対応を重視し、「専門職連携を基盤にした保健・医療・福祉事業所の経営者と管理者のための実践的マネジメント講座」を中心に展開した。本プログラムの特色は、個別技術の修得にとどまらず、医療・福祉現場をどのように連携・運営し、業務改善へつなげるかという上流課題に焦点を当てている点にある。今後はこれを基盤として、専門技術やDX活用講座へ発展させ、アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成につなげていく構想である。

事業テーマ概要

事業テーマの特色

① 名称

- 越境連携と経営者の共創が創る社会資本エコシステム～リカレント教育プラットフォーム「円陣」～
経営者の学びを起点に、企業・大学・地域の連携で地域の持続的発展を支える基盤をつくる取組

② 自走化に向けた取組

- 信州大学リカレント学習プログラム推進本部を中心に継続的な運用体制を構築し、プログラムの実施と、地域・大学・企業の枠を越えた連携を通じて、広域的なネットワークの拡大を図る。
- リカレント教育を実施する実務家教員と、各地域への協力コーディネーターの配置による伴走支援体制を強化する。さらに、経営者向けプログラム修了生（「円陣フェロー」）による連携体制を構築し、「学ぶ側」から「支える側」への循環と人材確保に着手する。
- 受講料収入・企業負担金等については、外部機関と連携し、持続可能な収益モデルの構築を目指す。

③ 普及啓発活動

- 長野県と共催でイベントを開催し、事業成果や成功事例を共有することで、学びの意識向上に貢献するとともに、プラットフォーム参加組織の増加や、新たな連携・ネットワーク形成を促進する。
- WebサイトやSNS等の媒体、経営団体イベント等を活用し、プログラム内容や参加者評価、事業の最新情報を発信することで受講検討者への具体的なイメージ提供と継続的な関心喚起を図る。

④ 達成目標

- 実務者会議・分科会による地域ニーズに応じた教育プログラムの内容・学修効果の検討
- 経営者向けリカレントプログラムの長野県での有償実施体制確立と越境展開
- 経営者ニーズに沿った、既存プログラムマッチング、新規プログラム開発
- 社会人×学生の協創によるリーダーシップ育成プログラム開発
- 地域の人事部事業との連携による組織開発研修の開発・試行
- 円陣フェロー組織化と次世代育成参画体制の整備
- イベント開催やオンライン媒体等による認知向上・普及啓発の推進

担当連絡先

- 国立大学法人信州大学 学務部学務課 村田
Mail : s_reskilling@shinshu-u.ac.jp Tel : 0263-37-2428

A 事業テーマ特徴

予測困難で変化の激しい時代において、**学び続け、成長し、変化に適応できる人こそが「これからの地域の社会資本」**であると捉え、これまでの枠組み（組織・地域・ライフステージ等）を越えて、**経営者が起点となり、学び、繋がり、新しい価値が地域で創造されつづけるシステム**（地域社会資本形成のエコシステム）の構築に向け、下記の事業テーマを推進する。

- 経営者が自ら学び、従業員の学びに繋げる仕組みの構築**（経営者向けリカレントプログラム）
 - 経営者自身が事業変革構想を描きながら、従業員の学びを計画する実践的なりカレント教育プログラムを提供し、従業員の学習機会（プログラム等）をマッチングする仕組みを構築。
 - 長野県でのモデル実装を基盤に、他県への越境連携を進める。
- 学生との協創による次世代リーダーを育成する仕組みの構築**（社会人×学生協創型プログラム）
 - 経営者・従業員・学生が共に地域課題に取り組み、課題解決および社会価値創出にもつながるプログラムを構築。
 - 構築にあたってコーディネーターによる実務者会議や分科会を通じてプログラムの企画・改善の循環を図る。
- 「円陣フェロー制度」による学びの展開**
 - 経営者向けリカレントプログラムの修了生を「円陣フェロー」として認定し、他経営者の巻き込みに加え、教育プログラム開発・講師等にも参画し、学びを展開する仕組みを構築する。

「地域の人事部」との連携による企業の人材育成（人的資本経営）を支援

- 経営者だけでなく、従業員のリカレント・リスキリングや学ぶ意欲向上にも着目。
- 「地域の人事部」との連携による企業の人事評価制度・育成制度の整備を支援。

B アピールポイント

- “**在学中の学びから卒業後の学び**”を**一体的・連続的に捉えた新たな大学経営**を推進
- 「質(教育内容の深さ)」、「量(教育プログラム数・受講者数)」、「スピード(意思決定・調整)」を担保可能な運営体制
- 経営者向けリカレントプログラム修了者への「オープンバッジ」の発行

リカレント教育プラットフォーム「円陣」

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	長野県経営者協会 長野県中小企業家同友会 地域企業	信州大学 富山大学 金沢大学	長野県産業労働部	信州大学金融連携 コーディネーター	NPO法人MEGURU 協同組合全国企業振興センター 株式会社ガクトラボ
役割	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題（PBL課題）提供 受講生（経営者）の推薦、派遣 指導助言 事業の周知、啓発 	<ul style="list-style-type: none"> プログラム設計、開発 講師、コーディネーター派遣 社会人×学生協創の場の提供 プラットフォーム運営 	<ul style="list-style-type: none"> 支援制度や政策等の情報提供 事業の周知、啓発 広報用プラットフォーム提供 	<ul style="list-style-type: none"> 受講生（経営者）の推薦、派遣 プログラム広報 	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーター派遣 参加企業等との連携調整 地域企業の課題、ニーズ提供 地域の人事部機能の提供 事業の周知、啓発

プラットフォームの特徴

- 産学官金に支援団体を加えた多様な連携主体が参画し、プログラムの設計・実施・改善を協働で担う。人的ネットワークの形成、学びの場の整備、地域課題の解決に直結する実践型プログラムの開発・提供を持続的に循環させる仕組みを構築することで、地域の未来を牽引する経営者を育成し、持続的に活躍できる人材を輩出する。

開発・実施したプログラムの概要

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
経営者向け「事業変革構想」策定プログラム	経営者・後継者・経営幹部	8	33万円	自社の事業変革を構想し、実現に必要な組織マネジメントや従業員のリカレント学習プランを策定する。
経営者×AI×大学の融合による経営課題抽出プロジェクト	経営者・後継者・経営幹部	9	無料	経営者がAIおよび大学研究員の知見を活用し、自社の経営課題を多面的・客観的に抽出・整理する。
タカチホ・プログラム（管理職育成プログラム）	次世代幹部・管理職	26	無料	企業カスタマイズ型の実践プログラムを通じて計画実行責任者として自走できる次世代幹部を育成する。
AI活用人材育成プログラム	経営者・実務担当者	9	無料	理論だけではなく最先端のツールを実践的に使いこなすスキルを習得し、即戦力となる人材を育成する。
ENGINEインターン企業向けコーチング研修	次世代リーダー	11	無料	コーチング研修と課題解決プログラム（ENGINEインターンシップ）を通じて、リーダーシップを高める。
XRプロジェクト	次世代リーダー・学生	18	無料	先端テクノロジーによる課題解決や事業創造などの可能性を探求し、プロトタイプを作成する。
地域の人事部連携 組織開発プロジェクト	経営者・リーダー・社員	22	無料	事業環境の変化を従業員が自分の成長と結びつけて考え、自発的に学び始める組織風土を醸成する。

プログラム内容

プログラム名

- 経営者向け「事業変革構想」策定プログラム

プログラムの学修目標

- 創業の想いやDNAに立ち返り、企業が何のために存在し、何を達成すべきかを再認識する
- 企業がおかれている事業環境を的確に捉え、未来に向けて起こりうるシナリオを洞察する
- 事業変革の方向性を定め、実現に向けた具体的な計画を策定する
- 事業変革に求められる組織・人的リソースを設計し、現時点とのスキルギャップを充足する計画を立てる
- 変革に向けて、ヒトと組織を動かす構想力と発信力を向上させる

プログラム写真



グループワーク・ピアレビューによる講義 / R7年度修了生8名 / 修了式にはオープンバッジと記念品を授与

受講者数／受講者派遣企業数

- 8名／8社（定員：10名）

プログラム実施内容

- 対面とオンラインを組み合わせた全12回・計60時間のハイブリッド形式で実施
- 前半：企業DNAの再確認と未来シナリオ構想を通じて「事業変革の必然性」と向き合う
- 中盤：ビジネスモデルの再設計を行いながら「事業変革構想書」のドラフトを練り上げる
- 後半：必要な人材像とスキルを可視化し、スキルマップと従業員のリカレント学習プランを策定する
- 事業変革構想書発表（成果報告会）：事業変革構想書の発表とスピーチを行う

成果サマリー

満足度

- 4.6/5.0満点（肯定評価100%）

受講生を派遣した企業の声

受講生の声

- 会社の立ち位置など改めて振り返ることができ、事業のイメージが具体的にになりました
- 事業変革構想をつくる上で様々な知識を得られたのが最大の収穫です
- 経営者同士の交流が図れたことが非常に良い刺激になりました
- 実務家教員による伴走により、自分では気づかない新しい視点がもらえました

波及・今後

経営者向けプログラムは単なる学び直しではなく、「自社の変革構想を描く入口」として位置づけており、R8年度も同コンセプトで本プログラムを継続開講するとともに、地域社会や参加企業への波及効果を最大化するため、以下の取り組みを展開していく。

- 「円陣フェロー」の組織化による地域メンター人材の育成：**
定期的なリカレントプログラムの案内、事例共有会を開催することで、修了後も継続的に学び・実践・支援が循環する相互支援ネットワークを構築する。また、「円陣フェロー」が地域の経営者や後継者に対してメンタリングを行う仕組みを整備し、地域全体の経営人材の底上げを図る。
- 社内展開・次世代リーダー育成への連鎖：**
受講者が作成した事業変革構想書やスキルマップを活用し、自社内での管理職研修・次世代リーダー育成プログラムを自律的に実施できるよう、実践的な研修プログラムを開発する。経営者の受講が社内の複数層への学びの連鎖につながる仕組みを構築し、企業全体の変革サイクルを加速させる。
- 従業員のリカレント学習プランの実装支援：**
プログラム内で策定された従業員のリカレント学習プランが各企業で計画倒れにならず確実に実行されるよう、プラットフォーム「円陣」を通じた継続的なフォローアップを行う。経営者の学びを起点として従業員のリスキリングへと波及させることで、企業内における学びの文化の定着と、地域全体の人的資本経営の底上げを目指す。

国立大学法人信州大学：越境連携と経営者の共創が創る社会資本エコシステム～リカレント教育プラットフォーム「円陣」～



プログラムの詳細

プログラム名

・ 経営者向け「事業変革構想」策定プログラム

地域の課題・背景

- 地方中小企業を取り巻く環境は大きな転換期を迎えている。しかしながら、多くの企業では従来の勘や経験に依存した経営から脱却できず、中長期の経営ビジョンを描けていないのが現状である。
- 変革を進めるための組織体制や、新しい挑戦を受け入れる企業風土が十分に整備されていないことも、地域企業が抱える重要な課題となっている。

ニーズ

- 事業構想や組織変革を推進する力の習得
- 組織全体を巻き込む構想力と実行力の強化
- 大学・異業種・若者との交流を通じた新しい発想・視点の獲得
- 経営者自身が学び、変革を実行するための継続的な伴走支援

プログラムの特長

- 本プログラムは、6ヶ月間で「構想力」と「実行力」を同時に育成する実践型プログラムである。主な特徴は以下の2点である。
- 特長①「他者との対話を重視した学習プロセス」**：実務家教員からの助言とメンタリング、経営者同士のピアラーニング、学生へのプレゼンテーションによる次世代視点を取り入れたブラッシュアップなど、**多様なステークホルダーとの対話を通じて思考を深化させる設計**としている。
- 特長②「一貫したプロセスとアウトプット重視の構造」**：自社のDNA再確認からビジョン具体化までの一貫したプロセスと、実践的な成果物である「事業変革構想書」の提出を求めることで、**学びを直接的に自社の変革プロジェクトへ接続できる仕組みを構築**している。

スケジュール

2025年8月1日～9月15日
2025年10月12日～2026年2月15日
2026年2月28日
2026年3月22日

受講者募集
プログラム実施（全12回・計60時間）
事業変革構想発表（成果報告会）
修了式



プログラムの詳細はこちら



プログラムのカリキュラム

対面とオンラインを組み合わせた、全12回、総時間数60時間のハイブリッド型カリキュラムです。● 対面 ● オンライン

開講日	時間	方法	テーマ	内容
1 10月12日 ①	13:00 - 18:00	対面	経営者の視座を高める	企業の持続的成長に必要な視座を学び、自社の変革の必要性と経営者自身の責任を見つめ直す。自己の原点回帰を通じて、企業変革と自身の人生のゴールを重ね合わせる。
2 10月22日 ②	18:30 - 21:30	オンライン	シナリオプランニングを学ぶ	VUCA時代に対応する思考法として、業界の未来シナリオを複数構築。未来から現在を見つめ直す「バックキャストリング」思考を習得し、事業領域の再定義を試みる。
3 11月 7日 ③	18:30 - 21:30	オンライン	自社の未来(ビジョン)を描く	企業の存在意義やミッション・パーパスを再確認し、自社のDNAを言語化。未来シナリオと照らし合わせ、自社が目指すべきビジョンを明文化する。
4 11月15日 ④	13:00 - 17:00	対面	学生向け経営者プレゼンテーション	描いたビジョンを学生にプレゼンし、フィードバックを収集。第三者視点を通じて構想を客観視し、伝わるビジョンへとブラッシュアップする。
5 11月22日 ⑤	13:00 - 18:00	対面	事業変革構想書を描く	ケースを用いて事業構想書のフレームを習得し、未来志向の事業計画を描く。ビジネスモデルキャンバスを活用し、強固なビジネス構造の設計を試みる。
6 12月 5日 ⑥	18:30 - 21:30	オンライン	自社の事業変革能力を分析する	イノベーション人材の特性を学び、自社の変革能力を評価・分析。組織全体のコンピテンシー診断を通じて、変革のボトルネックを可視化する。
7 12月20日 ⑦	13:00 - 18:00	対面	自社に不足する知・スキルを整理する	求める変革人材像を定義し、自社内の人材とのギャップを把握。不足する能力を補う学習計画を構築し、人的資本の強化に向けた道筋を描く。
8 1月14日 ⑧	18:30 - 21:30	オンライン	組織力強化プランを作成する	組織マネジメントの視点から、自社の組織力を多面的に評価。変革を支える組織構造・制度・文化の設計を通じ、強い組織づくりの戦略を立てる。
9 1月24日 ⑨	13:00 - 18:00	対面	従業員のスキルマップを作成する	事業構想に必要なスキルを明確化し、理想の人材像を言語化。ロールプレイによる採用模擬面談を通じて、経営者としての採用観点を鍛える。
10 2月 5日 ⑩	18:30 - 21:30	オンライン	人を動かすマネジメントを理解する	組織変革時の反発や抵抗にどう向き合うか、信頼と共感を軸としたマネジメントの原則を学び、経営者の語りかけの重要性を理解する。
11 2月15日 ⑪	13:00 - 18:00	対面	従業員のリカレント学習プランを作成する	社員一人ひとりに必要なスキルを明確化し、個別学習計画を策定。あわせて、想いを伝えるスピーチ理論を学び、最終発表の準備を進める。
12 2月28日 ⑫	13:00 - 18:00	対面	事業変革構想発表（成果報告会）	構想書とスピーチをもとに、ステークホルダーや従業員へのプレゼンを実施。想いと計画の両輪で、共感と納得を得る「本気のプレゼン」で締めくくる。
3月22日 ⑬			修了式（履修証明書授与）	履修証明書授与式を行う。

修了証明

- 修了生には、デジタルバッジ（オープンバッジ）を授与
(※R7年度より社会人向けプログラムにおいてもデジタル証明を導入)

Open Badges



Business Transformation Program for a Leader



新潟大学：新潟県 外国人技術者・企業変革リーダー リスキルプラットフォーム

事業テーマ概要

① 名称

- 新潟県 外国人技術者・企業変革リーダー リスキルプラットフォーム

② 自走化に向けた取組

- R4年度に設立された農業者を対象としたリカレント教育プラットフォーム「TSUNAGU Niigata」と本プラットフォームを統合（R9年度以降を予定）し、本事業の構成団体であるAmbitious Niigata※1 の管理下に置くことで自走化を図る。
 ※1 新潟における若者の地元定着に資する組織的取り組みを推進するために設立された財団

③ 普及啓発活動

- 本県には、自治体、企業、経済団体、大学など約50機関から構成された若者の地元定着促進を目的とした新潟地域連携コミュニティ※2 が組織されており、このネットワークおよびセミナーを活用して啓発活動を展開する。
 ※2 新潟における若者の地元定着に取り組んでいる県内機関の情報共有と連携を目的とした任意団体。R7年度よりAmbitious Niigataに運営移管。

④ 達成目標

- 新潟県内のリカレントプラットフォームを統合し、全県・全領域型のリカレントプラットフォームの立上げを行う。
- 一定数以上のプログラム受講者を確保（R7年度は70名目標）する。

担当連絡先

- 新潟大学 研究企画推進部社会連携課
- Mail : kenkyo@adm.niigata-u.ac.jp Tel : 025-262-6931

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 外国人材の育成を通じた技術者不足の解消（外国人技術者）**
 - 建設業において深刻化する技術者不足への対応として、外国人技術者への教育、技術者養成により、人手不足の解消を目指す。
- 新産業創出や職場環境改善などを通じた企業の魅力向上（企業変革リーダー）**
 - 若者の県外流出や後継者不足への対策として、ベンチャーマインドの醸成や、ワークライフバランスの改善、イントレプレナーシップの普及・浸透が実現できるような教育プログラムを創出する。

② アピールポイント

- 実践的な学習プログラムの提供（外国人技術者）**
 - 基礎講座は全て対訳付きのオンデマンド形式で提供するほか、応用講座についてはオンライン受講を前提とし、多様な学び方への対応を図る。また、社会人基礎能力講座の必修化や、応用講座の特定科目の履修を修了要件に加える等、実践的なプログラム提供を行う。
- 地域企業や受講者間の交流促進（企業変革リーダー）**
 - 幅広い年齢層やITリテラシーの受講生に対応できるような学習専用webサイトを構築し、学習プログラムを提供することに加え、講座関連の質問や自社課題の共有・議論が行えるような学び合いオンラインコミュニティの構築を行う。

新潟大学：新潟県 外国人技術者・企業変革リーダー リスキルプラットフォーム



新潟県 外国人技術者・企業変革リーダー リスキルプラットフォーム

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	新潟経済同友会 新潟県商工会議所連合会など	新潟大学、長岡工業高等専門学校、 新潟薬科大学、新潟医療福祉大学、 開志創造大学 など	新潟県	第四北越銀行	ESUHAI、PEDI、カントー大学、ダ ナン工科大学、和合館工学舎、北陸建 設アカデミー、Ambitious Niigata、 新潟日報社、グローバルマーケティング、 NTT東日本、NTTDXパートナー
役割	講師派遣、プログラム受講者派遣、 県内企業へのプラットフォーム参画 の呼びかけなど	プログラム開発・実施など	県内企業へのプラットフォーム参画 の呼びかけ、地域ニーズの把握、持 続的発展に向けた体制整備の推進 など	企業への普及活動、地域ニーズの把 握、ファイナンス支援など	ベトナム人材の教育、受講者派遣、 講師派遣、教材制作支援、プログラ ム評価など

プラットフォームの特徴

- ベトナム人材を対象とした人材育成を行うにあたり、事前教育（日本語教育・日本マナー教育）や就業候補者選抜、企業マッチングは現地企業と協力する体制を構築している。
- 産学官金の構成機関が密に連携することで、県内全域の中小企業・小規模事業者に対し、プラットフォーム参画を呼びかけられるような体制を構築している。

開発・実施したプログラムの概要

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
ベトナム人建設技術者リーダー・ リスキルプログラム	ベトナム人建設技術者	22名	無料 ※初年度は試行のため無料 R8年度以降は有料	建設分野において、地域の牽引役として活躍できる外国人技術者を対象に、リーダー人材の育成を目的としたリスキルプログラムを試行する。 まずは、本学が複数の交流ルートを有しているベトナム社会主義共和国を対象国として実施する。これにより、課題の整理、改善、成功事例の蓄積を図り、他国・他分野へのさらなる普及へつなげる。
企業変革リーダー・リスキルプログラム	新潟県内の中小企業 経営者および管理者	52名	無料 ※初年度は試行のため無料 R8年度以降は有料	新潟県内に在住する若者や域外の若手人材を県内に定着させられるような魅力ある企業・事業づくりを目指す。 具体的には、経営手法や新事業創出、DX化、職場環境の改善など、企業変革を推進する経営者層の育成を目的としたリスキルプログラムを展開する。

新潟大学：新潟県 外国人技術者・企業変革リーダー リスキルプラットフォーム

プログラム内容

プログラム名

- 企業変革リーダー・リスキルプログラム

プログラムの学修目標

- 地域企業・地域社会の抱える課題の解決に資する知識やスキルを身に付けると共に、イントレプレナーシップやダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン、企業経営に纏わる基礎的知識を身に付けること

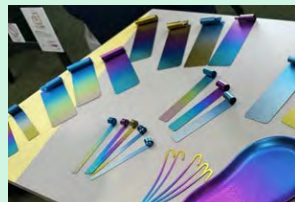
プログラム写真



グループワークに取り組む様子



成果発表会の様子



講座の中で取組んだ新商品の開発

受講者数／受講者派遣企業数

- 52名／26社

プログラム実施内容

令和7年度はプログラム内に5講座8科目を開講、開設方法はオンデマンドを基本とし、対面講座とオンライン講座も開設した。

- ①イントレプレナー養成講座：1科目5コマ、対面、グループワーク形式
- ②経営関連講座：2科目6コマ、オンデマンド/オンライン、座学形式
- ③DX人材育成講座：3科目7コマ、オンデマンド、座学形式
- ④リーダー人材育成講座：1科目3コマ、対面、グループワーク形式
- ⑤DEI啓発講座：1科目4コマ、オンデマンド、座学形式

成果サマリー

満足度

- 5段階評価のうち「5満足」（33%）、「4やや満足」（67%）と肯定的な回答をした受講生は100%であった。

受講生を派遣した企業の声

- 成果発表の機会を設けたことで従業員の学修成果や成長を実感できた。
- 次年度も他の従業員を派遣したいため、継続的な開講を希望する。
上記のように、成果の実感や継続的な受講者派遣に係る前向きな声が寄せられた。

受講生の声

- DX関連の知識について、知識のアップデートを図ることができた。
- グループワークや成果発表の機会は新鮮であり、学び直しの良い機会になった。
上記のように、成果の実感に関する声が多く寄せられた。

波及・今後

- 令和7年度の事業実績を元に、県内企業への広報活動を強化する。
- 令和8年度は、新たに中小企業経営者層を対象とした『人的資本講座』を開設し、人材投資の重要性について啓発を図る。
- 新たに厚生労働省新潟労働局と連携し、セミナー活動等を通じて、企業がプログラムに従業員を派遣する際の各種支援制度についての情報発信に取り組む。

新潟大学：新潟県 外国人技術者・企業変革リーダー リスキルプラットフォーム

プログラムの詳細

企業変革リーダー・リスキルプログラム

○令和7年度に提供した講座一覧

講座群	講座名	概要	提供形式	
イントレプレナー養成講座		地域企業のイントレプレナーの養成と、企業の新事業創造を目的とした実践型講座	半日の対面講座×5日間	
基盤講座	経営関連講座	アントレプレナー講座	新潟県内の中小企業によるストレッチ（将来の成長を目指した戦略的「背伸び」）を促すことを目的として、サービスデザイン・ビジネスデザインについて学ぶ	60分×5コマ オンデマンド形式
		地域を志向する大学生の就職（採用）／キャリア論	近年、地域企業の採用難が語られる一方、「地域で働く」「地域活性化に貢献する」ことを志向する大学生は確実に一定数存在する。実際の学生の声、学生の学びと成長を扱う研究者の視点から、企業・学生の双方に意義ある就職・採用／交流のあり方について考える	120分×1コマ オンラインセミナー形式
	DX人材育成系講座	デジタルスキルリテラシー	デジタル社会において基礎となるデータサイエンスリテラシーについて学ぶ	120分×1コマ オンデマンド形式
		DXスタディーズ	業務効率化のために導入が進んでいる人工知能（AI）に関して、歴史的背景から応用事例まで学び、経営にAIを取り入れるための導入講座	90分×2コマ オンデマンド形式
		データ利活用実践	Pythonを使って、実際のデータ分析からAIを用いた予測まで行う実践講座	90分×4コマ オンラインセミナー形式
	リーダー人材育成講座	次世代リーダー向けビジネスリーダーセミナー	次世代リーダーにはメンターとしての指導力やリーダーシップが求められることから、若手のメンター役として必要な世代間コミュニケーション等について学ぶ	半日の対面講座×3日間
DEI啓発講座	基礎から学ぶダイバーシティ経営	経営者が知っておくべきダイバーシティの基礎からダイバーシティ経営の実践までを網羅的に学ぶ講座	30分×4コマ オンデマンド形式	

筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センター：中小企業における人手不足の解消及び生産性向上に資する女性活躍推進の産官学金連携によるリカレントプログラムの開発



事業テーマ概要

① 名称

中小企業における人手不足の解消及び生産性向上に資する女性活躍推進の産官学金連携によるリカレントプログラムの開発

② 自走化に向けた取組

- ・筑波大学×武蔵野銀行の協働を「さいたまモデル」として整理
- ・受講料有償化と複数名参加を想定した運営計画を検討
- ・講師用教本を作成し、他地域展開時の講義品質を標準化

③ 普及啓発活動

- ・NHK、ニッポンONLINE、日テレWEBニュース等で報道
- ・広報動画、募集パンフレット、実施報告パンフレット・ポスターを制作
- ・6月・10月・3月のシンポジウムで事業意義と成果を発信

④ 達成目標

- ・中小企業の経営層・実務者層が、女性活躍とウェルビーイング経営を人材確保・定着の経営課題として理解
- ・企業文化・制度・組織改革につながる専門知識と実践力を習得

担当連絡先

- ・筑波大学 スマートウェルネスシティ政策開発研究センター
副センター長 田邊 解
Mail : tanabe.kai.gm@u.tsukuba.ac.jp Tel : 03-3942-6381

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- ・SIP研究成果と筑波大学のリカレント教育実績を活用し、女性特有の健康課題、アンコンシャスバイアス、共感コミュニケーションを統合
- ・武蔵野銀行・ぶぎん地域経済研究所が募集からフィードバックまで主体的に参画
- ・経営層と実務担当者が同じ企業内で学び、経営判断と現場実装を接続

② アピールポイント

- ・SIP研究成果と筑波大学のリカレント教育実績を基盤に、女性活躍、健康課題、アンコンシャスバイアス、共感コミュニケーションを統合
- ・武蔵野銀行・ぶぎん地域経済研究所が募集からフィードバックまで主体的に参画し、大学×金融の共同開発モデルを構築
- ・経営層と実務担当者が同一テーマを学ぶ実装型プログラムを実現
- ・平均満足度98.2%に加え、NHK、ニッポンONLINE、日テレWEBニュース等で報道され、波及効果を創出
- ・全3回受講者へのオープンバッジ発行や講師用教本整備を通じ、次年度の有償化・他地域展開の基盤を整備

実施実績

26社
参加企業

41名
登録受講者

3回
実施回数

98.2%
平均満足度

筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センター：中小企業における人手不足の解消及び生産性向上に資する女性活躍推進の産官学金連携によるリカレントプログラムの開発



女性に選ばれる企業を目指すウェルビーイング経営推進プラットフォーム

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	<ul style="list-style-type: none"> ● (株) つくばウェルネスリサーチ ● (公財) 埼玉中央青年会議所 ● サイタマ・レディーズ経営者クラブ ● プログラム参加企業 (26社) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国立大学法人筑波大学 スマートウェルネスシティ 政策開発研究センター ● 学校法人早稲田大学 	<ul style="list-style-type: none"> ● 埼玉県 地方自治体・関連コンソーシアム (次年度以降の連携に向け協議) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式会社武蔵野銀行 	<ul style="list-style-type: none"> ● (株) ぶぎん地域経済研究所 ● EYストラテジー・アンド・コンサルティング (株) ● (株) NTTデータ経営研究所
役割	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育プログラムの構築・実施 ● 地域ニーズ・課題共有 ● 企業への周知・広報 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業実施委員会主幹事 ● 教育プログラムの構築・評価 ● 実施・企業連携 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域課題等の情報連携 ● シンポジウム等での周知 ● 他地域展開候補との協議 	<ul style="list-style-type: none"> ● 受講生募集・地域実装 ● 中小企業ニーズ把握 ● 講義内容へのフィードバック 	<ul style="list-style-type: none"> ● 運営事務局・PMO ● 評価指標策定・分析 ● 企業側の体制構築支援

プラットフォームの特徴

- ・筑波大学SWC政策開発研究センターのSIP研究成果・リカレント教育実績と、地域金融機関の企業ネットワークを結合
- ・武蔵野銀行・ぶぎん地域経済研究所が中小企業の実情・ニーズを把握し、講義内容へ継続的に反映
- ・アンケート、WB指標、グループワーク分析により、受講後の変化と次年度改善を検証

開発・実施したプログラムの概要

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
女性に選ばれる企業を目指すウェルビーイング経営講座	埼玉県内中小企業の経営層、実務担当者(総務・人事等)	41名	無料	<p>経営者に対して：人材確保・定着に向け、女性活躍・ウェルビーイング経営を経営課題として捉え、制度・企業文化・組織改革を推進するための専門知識及び実践力を習得する 第1回 12/19「女性に選ばれるウェルビーイング経営とは」、第2回 1/14「アンコンシャスバイアス対応と実践」 第3回 2/10「自社の変革計画を描く」</p> <p>実務担当者に対して：女性特有の健康課題やアンコンシャスバイアスを理解し、制度運用・相談環境・職場風土改善を現場で進めるための専門知識及び計画遂行力を習得する 第1回12/19と第3回2/10の内容は経営者と同様、 第2回1/27は制度・施策事例、共感コミュニケーション、評価方法。現場で活かせる制度運用や相談対応の視点を学習</p>

筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センター：中小企業における人手不足の解消及び生産性向上に資する女性活躍推進の産官学金連携によるリカレントプログラムの開発



プログラム内容

成果サマリー

プログラム名

- 女性に選ばれる企業を目指すウェルビーイング経営講座

プログラムの学修目標

- ウェルビーイング経営の意義を理解することができる
- 女性特有の健康課題を理解し、対処法を検討することができる
- アンコンシャスバイアスを理解し、対処法を検討することができる
- ウェルビーイング経営を推進する上での自社の課題や現状とのギャップを理解することができる
- 学習内容を活かして、自社で継続的に行える取り組みを検討することができる

プログラム写真



受講者数／受講者派遣企業数

- 41名／26社

プログラム実施内容

- ウェルビーイング経営の概念や女性特有の健康課題への理解を促す講義、ウェルビーイング指標等を用いた現状分析ワーク
- 制度・施策・事例、アンコンシャス・バイアス理解、共感と信頼を生むコミュニケーション等を学び、改善策を検討
- 前回課題共有、アクションプラン最終化、発表・相互フィードバック、修了証授与

満足度

- 平均98.2%

受講生を派遣した企業の声

- ウェルビーイングへの取り組みが、若い女性を中心に若い男性も含めて、新たな人材確保に貢献していくと考える。1年、2年のうちに取り組んでいる企業と全く取り組まなかった企業とで大きな差が出るはず。
- 個人の意識の問題として捉えがちでしたが、経営や職場環境、上司の関わり方によって大きく左右されるものであり会社として意図的に取り組む必要があると感じました。

受講生の声

- 研修を通して、今の会社の状況を改めて見直す機会となった。
- 女性社員とこのテーマで話したことがなかったので、ありがたかった。
- 異業種の方たちと話げたこと、とても勉強になった。
- 女性活躍のための取組みを進められない壁に対する議論は各企業の方の事情がよく分かり、今後を考えるための参考になった。

波及・今後

- 全国展開の初動として「埼玉モデル」を福岡エリアに展開（トランスファー）し、地域連携スキームの検証・汎用化を図る
- 武蔵野銀行と引続き連携し、上/下期1回づつ教育プログラムを実施することで、内容・協業スキームを更に改善
- 下期にはノウハウを横展開することで、新規協業先の体制構築を迅速化し、新連携先でも速やかに教育プログラム展開が行なえるようにする

筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センター：中小企業における人手不足の解消及び生産性向上に資する女性活躍推進の産官学金連携によるリカレントプログラムの開発

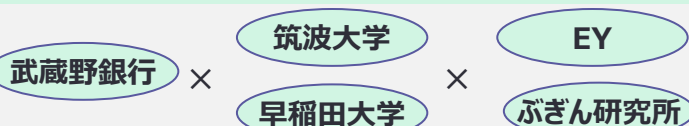


プログラムの詳細

女性に選ばれる企業を目指すウェルビーイング経営講座

【目的・背景】中小企業では、人材の確保・育成を最優先課題と認識する企業が多い一方、特に女性の健康課題に対する理解不足を背景に、人材の確保・定着が困難となっている実態が見られる。そこで本事業では、女性の健康課題への理解不足による流出を抑止し、女性に選ばれる企業への転換を図るため、ウェルビーイング経営プログラムを構築した。

R.7 モデル開発（今年度実施済）



金融が本気で動く、三位一体での共同開発

<開発プログラム>

経営者、実務者向けのプログラム

－実施内容－

第1回：ウェルビーイング経営の概念や女性特有の健康課題

への理解を促す講義、自社の現状分析

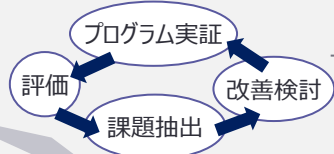
第2回：制度・施策・事例、アンコンシャス・バイアス理解、

共感と信頼を生むコミュニケーション等を学び、

改善策を検討

第3回：アクションプラン最終化、

発表・相互フィードバック等



・既存リカレントプログラムを応用

・企業のウェルビーイング指標

（内閣府SIPで開発されたものを基盤に開発）

・金融機関のネットワークを活用した受講者募集スキーム

・企業の女性活躍認証スキームのプロトタイプ開発と

その効用評価

R.8 モデル完成 / 展開基盤の開発

<モデル完成>

実施方針①

・カリキュラム完成&展開準備

⇒課題を踏まえたカリキュラム改善

⇒改善したカリキュラムを他地域に実装

実施方針②

・有償研修の定着

⇒埼玉県での教育プログラムの有償化

⇒有償でも集客できる客手法を確立

⇒福岡地域でも展開しノウハウ化

<展開基盤の開発>

実施方針③

・横展開（地域展開）の着手

⇒APUのリカレント教育部門と連携し、地域金融

機関とも連動

⇒R7年度で獲得したノウハウを実装

実施方針④

・講師・マネジメントの育成

⇒行動変容の話法を含む講師養成プログラムを開発

R.9~11 全国展開

<全国展開、自走化>

・複数地域でのモデルを活用したフィジビリティスタディを実施

・大学、地域金融機関のネットワークを活用した展開地域の拡大

・人材育成、派遣の仕組みを確立し、安定的な

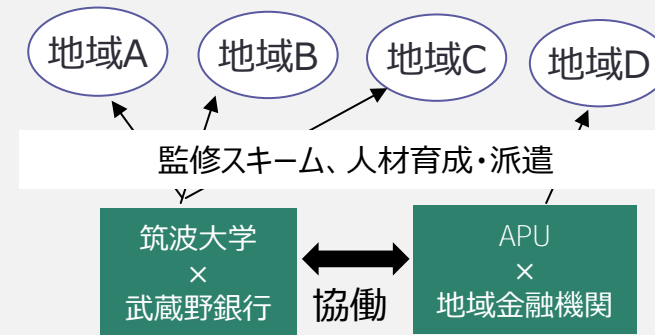
プラットフォーム運営を実現

・各地域のプラットフォームの自走化に加え、監修スキームを

確立し、本プラットフォームの収益化を目指す

・講師研修費および寄付講座の開設をし、収益源を確保

※全国展開イメージ



金沢大学：「創造的復興」人材育成を目指すリカレント教育推進体制の構築



事業テーマ概要

① 名称

- 「創造的復興」人材育成を目指すリカレント教育推進体制の構築

② 自走化に向けた取組

- 受講生、派遣元企業等やプラットフォーム参画機関の協力による短期的・中長期的な評価を活用して、PDCAサイクルを構築するとともに、既存プログラム（能登里山里海SDGsマイスタープログラム）の修了生視点からの評価も取り入れ、本事業の継続的な改善を行う。
- プラットフォーム参画機関からの資金提供、講師派遣等の協力を得る。
- 厚生労働省の教育訓練給付制度を活用して受講生の負担を軽減しつつ、受講料の確保を目指す。

③ 普及啓発活動

- プラットフォーム内の関係機関と連携するとともに、既存の産学官金プラットフォーム（北陸未来共創フォーラム）を活用し能登復興支援に関心の高い会員企業に働きかけ、受講生派遣の拡大を図る。

④ 達成目標

- 地域の「経済的・社会的・文化的価値」を発掘・発見し、評価・活用できる「創造的復興」人材を育成する。

担当連絡先

- 金沢大学 社会共創推進部 地域共創支援課
Mail : chiiki@adm.kanazawa-u.ac.jp
Tel : 076-264-5989

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

令和6年能登半島地震を契機に、能登地域では人口減少、少子高齢化による労働力の低下等、地域特有の社会課題が急速に進行している。この大きな困難を乗り越え、「防災・減災」等の地域課題の解決による「地方創生」へ寄与するため、産学官金の強固な連携によるプラットフォームを構築する。

令和6年能登半島地震からの復興に向けた教育プログラム

- 「能登の再活性化を担う次世代リーダー育成」に取り組んできた「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」を基盤に本事業では、新たに能登半島地震からの復興という観点を加えた教育プログラムを開発する。
- 参画機関と協力し、能登の今に実際に触れるフィールドワークやワークショップを実施する。

受講者の活動を促進する様々な支援

- 既存プログラムの修了生によるネットワークを活用し、修了生たちの活動状況の共有や定期的に情報交換を行うことで受講後の活動も支援する。
- 興能信用金庫が共催する創業支援プログラムを提供する。

② アピールポイント

金沢大学の強みを活かした創造的復興を担う人材育成

- 石川県に立地し能登地域に深いつながりを持つ総合大学として、これまで能登地域で培ってきた強固な基盤と実績を生かし、能登の「創造的復興」に取り組む人材を育成する。



金沢大学：「創造的復興」人材育成を目指すリカレント教育推進体制の構築

「創造的復興」人材育成プラットフォーム

	産業界	大学	行政	金融機関
構成	珠洲商工会議所、輪島商工会議所、能登町商工会、穴水町商工会、NTT西日本	金沢大学、東京藝術大学、石川県立大学、国連大学	石川県、珠洲市、輪島市、能登町、穴水町	興能信用金庫
役割	教育プログラム設計、学修効果検討、受講生募集・広報、受講生の評価・処遇等検討			
	地域課題・ニーズに関するアドバイス、講師派遣 受講生派遣、修了生受入	教育リソース提供 講師派遣 修了生受入	地域課題・ニーズに関するアドバイス、講師派遣 受講生派遣、修了生受入	地域基盤に根差した創業支援 講師派遣 受講生派遣、修了生受入

プラットフォームの特徴

- 「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」を基盤として活用し、自治体からの地域課題・地元ニーズの提供に加え、企業や金融機関の視点からの提案や、地元ニーズと企業が有するシーズのマッチングを効果的・効率的に行う。
- オブザーバーとして、プログラムへ受講生を派遣する企業等が適宜参画し、教育プログラム改善や修了生のネットワーク化、活動の場の提供に繋げる。

開発・実施したプログラムの概要

※行が足りない又は余る場合は、適宜、追加及び削除してください。

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
能登里山里海SDGsマイスタープログラム	個人での受講、企業・自治体からの派遣のいずれも居住エリアは問わず、能登の創造的復興や地域課題を掘り起こし解決する能力の構築に意欲を有する者	42名	実践探求型 50,000円 知識習得型 30,000円	令和6年能登半島地震を契機に、能登地域では人口減少、少子高齢化による労働力の低下等、地域特有の社会課題が急速に進行している。この大きな困難を乗り越え、「防災・減災」等の地域課題の解決による「地方創生」へ寄与するため、以下に掲げる地域の「経済的・社会的・文化的価値」を発掘・発見し、活用できる「創造的復興」人材を育成する。 ①これまでの能登の生業の本質を深く理解し、伝統と革新の視点を備えた人材（経済的価値の発掘・発見） ②人口減少社会における新たな地域コミュニティを創造しうる中間支援的な地域コーディネーター力を身につけた人材（社会的価値の発掘・発見） ③能登で受け継がれてきた文化を理解し、自らが自主的に関わり文化の継承に向けて取り組む人材（文化的価値の発掘・発見）

金沢大学：「創造的復興」人材育成を目指すリカレント教育推進体制の構築

プログラム内容

プログラム名

- 能登里山里海SDGsマイスタープログラム

プログラムの学修目標

- 能登の里山里海に関する理解を深め、「経済的・社会的・文化的価値」を発掘・発見し、評価・活用することで、能登の「創造的復興」に取り組み、プログラム修了後はプラットフォームを活用した人的ネットワークの構築により、社会実装に向けた発展につなげること

プログラム写真



講義



フィールドワーク



グループワーク

受講者数／受講者派遣企業数

- 42名（過去最多）／3社

プログラム実施内容

- 【講義・ワークショップ】世界農業遺産、里山・里海の生態系、地域食文化、復興と地域活性化、アートと地域づくりなど、幅広いテーマを設定。（石川県・東京藝術大学・石川県立大学など関係機関と連携）
- 【体験実習・フィールドワーク】里山里海体験実習、地域食材の活用、バスツアーによる現地視察など実施。（珠洲市・輪島市・穴水町・能登町など関係機関と連携）
- 【グループ活動】復興を観点とし、オフグリッド試験地での提案活動や地域課題解決型プロジェクトを実施。
- 【講義方法】対面での参加を基本としつつ、遠隔地の参加者を考慮し、一部オンラインにより対応。現地での体験や地域住民との協働を通じて実践力を養成。
- 全18回（6月～翌年3月）：月2回、1回あたり4コマ（6時間）

成果サマリー

満足度

- 4：満足（5段階評価）

受講生を派遣した企業の声

- 日常業務では接することがない方との関係構築によるネットワークの拡大や、業務への反映に結び付いた。

受講生の声

- 受講生・講師・地域の人との出会い、つながりがプログラムを通して良かった。
- 能登の里山里海の現状、暮らし、魅力を学べたことで視野が広がった。
- 観光ではない地域の日常・現場に入る体験が貴重だった。
- 専門家・地域のキーマン等の講義が刺激的で学びが深まった。

波及・今後

- プログラム修了生が個人で地域に貢献したり、組織での活動や事業展開を通じて、「防災・減災」等の地域課題の解決につなげる。
- 今後、本事業で構築した産学官金が連携した「創造的復興」人材育成プラットフォームを基盤として、能登を起点とした未来を支える持続可能な人材循環モデルの構築を目指す。

金沢大学：「創造的復興」人材育成を目指すリカレント教育推進体制の構築

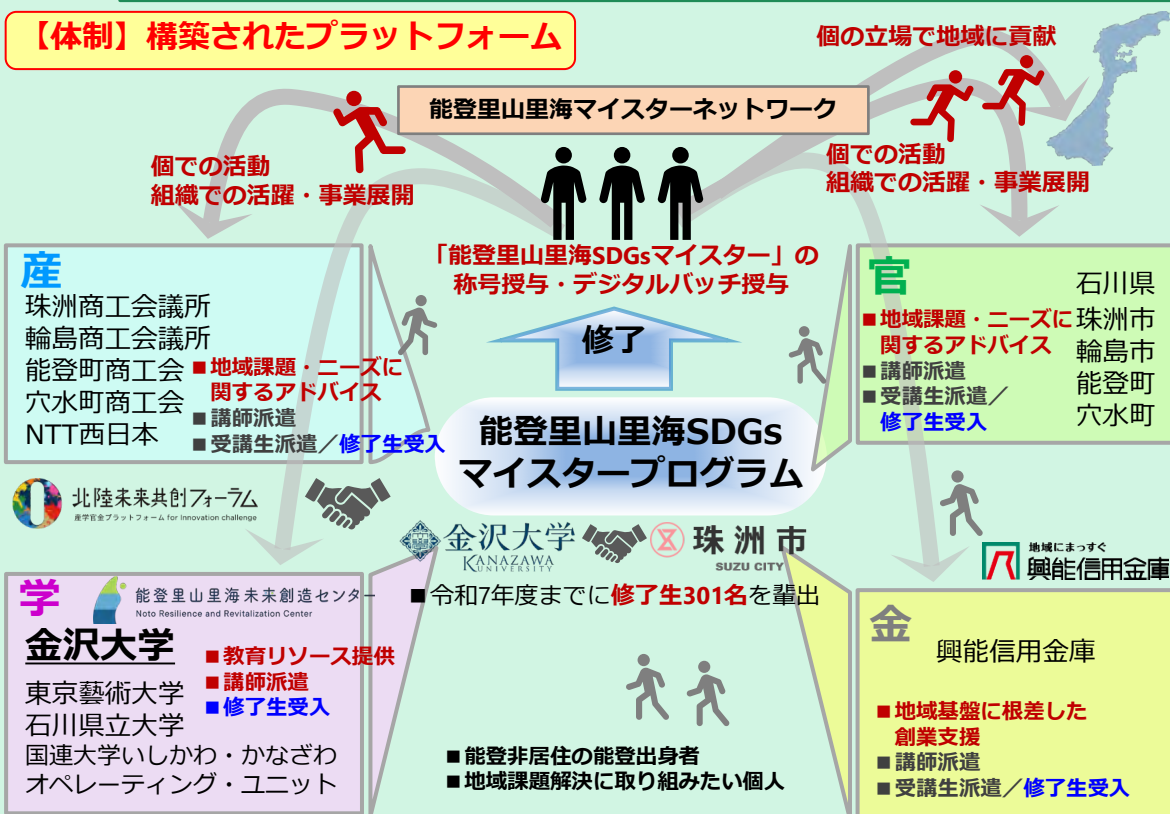
プログラムの詳細

プログラム名

能登里山里海SDGsマイスタープログラム

事業概要 石川県では、令和6年能登半島地震および奥能登豪雨を契機として、地域産業を支える担い手不足や人口減少といった課題が一層加速化している。本学ではこうした課題に対応するため、リカレント教育プログラムである「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」を基盤に、地域資源を活かした人材育成にこれまで取り組んできた。補助対象期間中、これまでの官・学による連携体制を基盤として、新たに産業界および地元の金融機関を加え、**産学官金が連携する『「創造的復興」人材育成プラットフォーム』の構築**および運用に取り組んだ。教育プログラムの実施や関係機関との協働を通じて、**地域の「経済的・社会的・文化的価値」を発掘・発見し、評価・活用できる人材**を育成する体制を整備した。

【体制】構築されたプラットフォーム



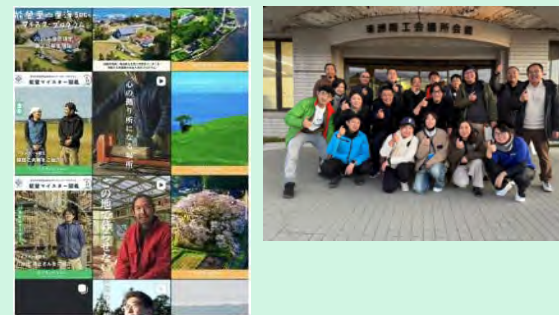
主な取り組み

珠洲市における本学のオフグリッド実証試験地での取組との連携

石川県・国連大学による世界農業遺産スタディ・プログラムとの連携

能登里山里海創業塾との連携…令和7年度 修了生 26名（過去最多）

修了生の活動に関する情報発信の強化
 修了生間の縦横の連携強化



令和7年度 修了生38名（過去最多）
 ※企業からの受講生派遣3名含む



オープンバッジ
 授与体制の構築



実践的な学修により「創造的復興」人材を短期間で育成

【成果】 ・当プログラムへの受講者および関与者が拡大した。
 ・関係者の意識の変革につながり、次年度以降のプログラム改善に結びついた。

事業テーマ概要

① 名称

- 中部DX推進人材育成プラットフォーム

② 自走化に向けた取組

- 補助期間終了後もプラットフォームを持続するために、受講料収入を得るとともに、本学の産学連携の基盤となる名古屋工業大学研究協力会（研究協力会）とも連携する。

③ 普及啓発活動

- 年間を通じて4回のセミナーを開催した。講演や企業事例紹介に加え、工場DXの現地見学も行い、実践的な学びの機会を提供した。
- コーディネーターが企業を訪問し、プラットフォームの取り組みを説明した。

④ 達成目標

- DX推進人材における産官学金による意見交換の機会の増加、および、実態に即した地域ニーズの理解と企業のデジタル化・DX推進の増加。

担当連絡先

- 名古屋工業大学 研究支援課
 Mail : chubu-dx@adm.nitech.ac.jp
 Tel : 052-735-7259

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 経営者と現場の両輪でデジタル化・DXを推進**
 - 経営者はDX推進の目的や効果について現場と認識を共有することが重要であり、ビジネス全体を把握し、「デジタル技術導入の可否を決定」できる人材へと育成。
 - オンラインも活用しながら、本業で忙しい経営者の負担を軽減。
- 自社のビジネスを把握し、かつデジタル技術を理解した「ブリッジ人材」の不足を解決**
 - 現場担当者にデジタル技術の活用の基礎を習得させ、「自社の要望をITベンダーに伝達」できる人材へと育成。
 - 座学と演習・見学で基礎知識とデジタル技術を理解。

② アピールポイント

- 受講企業のデジタル技術導入の相談窓口の役割**
 - 技術情報の提供から、PoC（概念実証）、社内定着など様々な段階での相談窓口を中部DX推進人材育成プラットフォームが担う。
- 産学連携体制の講師陣**
 - 理論に基づいた体系化された知識と方法に加えて、現場の最前線の実務までをカバーした実践的な教育が可能。

名古屋工業大学：中部DX推進人材育成プラットフォーム

中部DX推進人材育成プラットフォーム

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	中部経済連合会、 名古屋商工会議所	名古屋工業大学、 名古屋大学、 名古屋市立大学	中部経済産業局、東海総合通信局、中部地方整備局、愛知県、あいち産業振興機構、岐阜県、ソフトピアジャパン、三重県、三重県産業支援センター、名古屋市、情報処理推進機構、中小企業基盤整備機構中部本部	あいち銀行、西尾信用金庫	産業技術総合研究所 中部センター
役割	企業ニーズの提供、 プログラムの助言、 プログラムの周知	リカレント教育の実施、 講師人材情報の共有、 産学連携の対応	支援制度の周知、 伴走支援、 プログラムの周知	域内・域外企業との 連携支援、 プログラムの周知	プログラムの助言、 プログラムの周知

プラットフォームの特徴

- 地域企業のデジタル化やDX（デジタルトランスフォーメーション）をさらに推進するため、地域の産学官金が協働して活動
- 産学連携体制の講師陣の実践的な教育プログラムに加えて、地域支援機関による伴走支援により、地域企業のデジタル化・DX推進をサポート

開発・実施したプログラムの概要

※行が足りない又は余る場合は、適宜、追加及び削除してください。

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
IoT演習講座	現場担当者（技術者）	2	5万円	データ収集と機械学習を活用するIoTのシステムづくりの基礎を習得する。
経営者向けAI実務講座	経営者・現場担当者	15	5万円	生成AIを実務的に取り入れる際の考え方や取り組み事例を学ぶ。
業務効率化・価値創造講座	現場担当者（技術者）	6	5万円	TPSの考え方と最新の情報処理技術を活用した業務の効率化の考え方を方法を学ぶ。
工場長養成塾DX版講座	現場担当者（技術者）	9	5万円	DXが進まない理由を認識し、推進へのシナリオ作成ができる知識を身に付ける。
AI活用の基礎講座	現場担当者（技術者）	48	5万円	機械学習ならびに最適化に関するAI活用の基本理論と活用事例について学び、自身で課題解決できる力を身に付ける。
サイバーセキュリティ講座	経営者・現場担当者	12	5万円	サイバーリスクを把握し、セキュリティ対策を主導できる人材を育成する。
ロボット導入講座	現場担当者（技術者）	14	5万円	ロボットシステム導入の提案・設計及び構築を行う人材を育成する。
データ科学の基礎講座	経営者・現場担当者	27	5万円	統計学の基礎と古典的なデータ解析理論を学ぶ。

名古屋工業大学：中部DX推進人材育成プラットフォーム

プログラム内容

プログラム名

- 経営者向けAI実務講座

プログラムの学修目標

- 自社とITベンダーの役割分担を理解し、期待値を適切に設定できる。
- 生成AIプロジェクトのパターンを理解する。
- 自社で推進すべきプロジェクトの全体像を描けること。

プログラム写真



受講者数／受講者派遣企業数

- 15名／13社

プログラム実施内容

- 失敗しない「要求」定義 / ITベンダーとの付き合い方
- 明日から始める生成AIぷろじえくと
- 動画を活用した技術伝承 / AIエージェント革命
- AIマネジメント思考と導入の費用対効果

成果サマリー

満足度

- 75%

受講者を派遣した企業の声

- 会社でこの学びをアウトプットさせる機会を創ることが、この取り組みを加速させることになると考えている。
- 営業日報のクラウドサービスについてはうまく社員に浸透でき、社員が使っていく中で改善案も出てきた。
- 業務都合により参加できない回が発生した場合、動画等による補修ができると、非常に助かる。

受講者の声

- アプリケーションの自社開発の道筋を示していただいた。
- 社外対応（ベンダーとの話し合いで気を付ける事など）が理解できた。
- 1社のDX事例を深掘りしていただいたことで、DXの企画から運用までを具体的に知ることができ、非常に参考になった。
- 修得したスキルを生産部門・管理部門のDX企画・要件定義に活かしたい。

波及・今後

- 1年後をめどに受講者及び受講派遣企業に対して、アンケートやヒアリングを行い、受講後の行動変容・周囲への影響・現場での成果事例等を確認して、効果測定を行い、今後の講座運営に活かしていく。

名古屋工業大学：中部DX推進人材育成プラットフォーム

プログラムの詳細

プログラム名 中部DX推進人材育成プラットフォーム

DX推進が必要な理由は、IT習得を超えた「企業の生存戦略」だからです。主な要因は3点あります。

- ①**技術の短命化**：AI等の急速な進化によりスキルの賞味期限が短くなっており、ベテランの経験を活かすためにもデジタル基盤への「アップデート」が不可欠
- ②**労働力不足と技能伝承**：熟練の技をデータ化して継承し、少ない人数で生産性を最大化するにはDXが唯一の解決策
- ③**ビジネスモデルの転換**：単に「物を作る」だけでなく、データを活用し継続的な価値を生む変革が急務

現場とITの架け橋となるハイブリッド人材の育成こそが、企業の未来を左右します。そこで本プログラムでは社内DXを推進できる人材の育成を目指します。

本プログラムの構成

本事業では先進事例のセミナーをはじめ、**デジタル化・DX推進人材を育成する教育プログラムをレベル別プログラム（ベーシック、キャップストーン）**で提供する。企業の社内事情に合わせて、必要な講座を選択して受講することが可能。

●ベーシックプログラム（全8講座）

教育プログラム受講者が「ブリッジ人材」となり、ITベンダー等の外部機関と連携することでデジタル化・DXを推進できる人材を育成

●キャップストーンプログラム（全2講座）

教育プログラム受講者自身でデジタル化・DXを推進し、社内業務の効率化、新規事業創出を実現できる人材を育成

プログラムの効果

翌日から使える実践的な知識・技術を習得できます！

例：ベーシックプログラム IoT演習講座（全6回）の受講者の場合



①生産設備にIoTデバイスを設置し、製品を1つ加工することにサーバーに信号を送信

②サーバーは信号を受け取り、生産状況をリアルタイムでモニターに表示

③データは記録され、自動的に担当者の業務PCに送信



受講者は独力で製造の可視化、進捗管理システムの構築を実現

産学連携体制の講師陣

大学教授という「理論のプロ」と、企業の最前線で活躍している実務家という「実践のプロ」がタッグを組むことで、受講者には単なる知識以上の価値を提供します。

三重大学：「リカレント教育プラットフォームみえ」の展開～三重地域圏におけるリカレント教育の推進～

事業テーマ概要

① 名称

- 「リカレント教育プラットフォームみえ」の展開
～三重地域圏におけるリカレント教育の推進～

② 自走化に向けた取組

- プラットフォーム新体制において、成果の確認、情報交換、調整を図り、持続可能な運営体制を構築
- プログラムの実施主体を教育機関だけでなく商工会議所等に移行

③ 普及啓発活動

- 新たに伊賀地域、東紀州地域でセミナー開催
- 3月開催のフォーラムにて、IXホールディングス株式会社の講演、評価委員会及び事業実施委員会報告、経営者向けプログラムの展開、パネルディスカッションを開催

④ 達成目標

- 高等教育機関として中小企業経営者の要望に沿った学習の機会を創出することによる、三重地域圏におけるリカレント教育の推進・地域課題解決・地方創生

担当連絡先

- 三重大学 学務部教務チーム 岩谷
- Mail : kyomu-k@ab.mie-u.ac.jp
- Tel : 059-231-9054

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 経営者をターゲットにした戦略的思考等を身に付ける教育プログラム
 - 経営革新リカレント講座
 - 経営課題の明確化や異業種交流を通じた戦略的思考・イノベーション創出を支援する経営者向けプログラム
 - 中小事業者の経営者及び後継者（候補）を対象
 - 企業の成長・発展に向けた自社の経営課題の整理や事業管理の基本などを理解するための講義とグループ討論を交えた形式
 - 伊勢常若経営支援プログラム
 - 伊勢市、伊勢商工会議所、伊勢小俣商工会との共催で、三重大学、皇學館大学、鳥羽商船高等専門学校が連携し講座を開発。各機関所属学生と経営者との交流も実現
- 地域課題の解決に向けた理論と実践の融合による教育プログラム
 - 地域の企業ニーズに基づく、「認知症対応力向上」、「健康づくり」、「熱中症対策」、「ものづくり基礎」の各講座を開発、実施

② アピールポイント

- 経営革新リカレント講座を筆頭に、各教育プログラムの事前・事後アンケートの実施結果では、派遣元企業、受講生双方から、理解度、満足度で比較的高い評価を得られ、様々な意見もいただいた。事業実施委員会で次年度に向けたさらなる改善の示唆を得ている

三重大学：「リカレント教育プラットフォームみえ」の展開～三重地域圏におけるリカレント教育の推進～

リカレント教育プラットフォームみえ

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	三重県経営者協会、三重県商工会議所連合会、三重県商工会連合会、三重県中小企業団体中央会、三重県産業支援センター	三重大学、皇学館大学、鈴鹿医療科学大学、鳥羽商船高等専門学校、近畿大学工業高等専門学校 等	三重県、三重県市長会、三重県町村会、三重労働局、中部経済産業局 等	三重県銀行協会、日本政策金融公庫津支店、商工組合中央金庫津支店 等	日本放送協会津放送局 日本労働組合総連合会三重県連合会
役割	企業等の情報・意見集約	プログラム開発・実施	関連施策との連携	企業等のニーズ把握	情報提供 労働者目線のニーズ把握

プラットフォームの特徴

- 三重県内の高等教育機関を正会員として高等教育の充実・発展を図る「高等教育コンソーシアムみえ」を核とし、産学官金の関連機関によって構成されている。令和5年の設立後、リカレント教育の啓発活動、ニーズ調査、リカレント教育プログラムの開発・提供等を通して県内にリカレント教育を普及推進してきた。今年度からは言論界・労働界からも構成員として参画し、リカレント教育をより一層展開していく。

開発・実施したプログラムの概要

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
経営革新リカレント講座	企業経営者・幹部	9名	12,000円	自社の経営課題の明確化や異業種交流を通じた戦略的思考・イノベーション創出を支援する
伊勢常若経営支援講座	伊勢市内企業経営層	15名	主催元負担	「自社の魅力をいかに発信するか」をテーマに、3 高等教育機関が連携して実施。各機関学生も参加
初動救護員養成講座	旅館業・観光業従業員	23名	16,000円	日々の業務の中で、緊急時に対応できるように、応急手当の技術を習得する
認知症対応力向上講座	交通グループ会社従業員	71名	主催元負担	認知症にかかる学術的知見を学び、認知症疾患と思われる乗車顧客の対応方法を習得する
健康づくり体験講座	交通グループ会社従業員	21名	主催元負担	健康経営の取組の一環として、社員の健康づくりのための食養生、ツボ治療などのセルフケアを学ぶ
ものづくり基礎講座	機械加工製造業	7名	5,000円	機械加工製造業の新人従業員に向けたものづくりの基礎を学ぶ
熱中症対策セミナー	信用金庫の取引先企業	58名	主催元負担	熱中症予防と罹患時の対応を習得する
DX人材育成プログラム	経営幹部、DX推進担当者	21名	22,000円	DXデジタル化に必要な基礎知識とスキルの修得とプロジェクト管理能力を併せもつ人材を育成する

三重大学：「リカレント教育プラットフォームみえ」の展開～三重地域圏におけるリカレント教育の推進～

プログラム内容

プログラム名

- 経営革新リカレント講座

プログラムの学修目標

- 自社の強み・弱み、市場環境を分析し、将来ビジョンと経営課題を整理できる。
- 財務諸表や経営計画を読み解き、経営判断に活かす基礎的な会計知識を習得できる。
- DXや人的資本経営の重要性を理解し、自社への導入・活用の方向性を検討できる。
- 社会貢献活動を経営課題と関連付けて考え、実践的なアイデアを出せる。
- 自社の経営課題に対する具体的な取り組み案を発表できる。

プログラム写真



受講者数／受講者派遣企業数

- 9名／8社

プログラム実施内容

- 自社の課題と経営課題、企業経営と会計、DX/IT化を進める上での経営幹部の役割、人的資本活用の課題、課題設定と組織づくり、まとめと発表（全6回構成）

成果サマリー

満足度

- 平均4.2（0～5の5段階評価、4～5が100%）

受講生の声

- 課題設定・問いの立て方が実務に役立った
- DX・投資判断・人的資本など経営支店の整理ができた
- 異業種交流により視座が広がった
- グループワークで気付きを共有できた
- 講師・スタッフの場づくりが良かった

波及・今後

- 本プログラム修了後も、参加者間の繋がりや継続が見られる
- 参加者アンケートや評価委員会での意見を踏まえ、グループディスカッションの時間拡大による双方向性の強化（オンデマンド型での事前学修の仕組みも同時整備）
- 人材の確保や定着と絡め、ウェルビーイング、ジェンダーギャップなど経営者への意識改革に向けた話題もプログラム内容に取り込む
- 評価委員会、事業実施委員会での意見に基づく適正な受講料改定
- 懇親会や異業種交流の充実（本年度高い評価を得ている）

三重大学：「リカレント教育プラットフォームみえ」の展開～三重地域圏におけるリカレント教育の推進～

プログラムの詳細

経営革新リカレント講座

「リカレント教育プラットフォームみえ」事業



令和7年度

経営革新リカレント講座

～自社分析からDX・人的資本活用まで～

<講座の概要>

- ・中小企業の経営者および後継者（候補）を対象に、自社の経営課題の発見から現代的な経営テーマ（DX、人的資本など）への対応、そして自社の中長期的なビジョンの構築までを体系的に学ぶ実践型リカレント教育プログラムです。
- ・講義とグループ討論を組み合わせた形式で、経営に必要な知識と視点を深め、実際の経営課題に取り組み力を養います。

<学修の到達目標>

- ・自社の強み・弱み、市場環境を分析し、将来ビジョンと経営課題を整理できる。
- ・財務諸表や経営計画を読み解き、経営判断に活かす基礎的な会計知識を習得できる。
- ・DXや人的資本経営の重要性を理解し、自社への導入・活用の方向性を検討できる。
- ・社会貢献活動を経営課題と関連付けて考え、実践的なアイデアを出す。
- ・自社の経営課題に対する具体的な取り組み案を発表できる。

<日程および講義内容>

	日程	講義内容	場所
第1回	令和7年 10月31日(金) 13:00-16:30	開講式・ 自社分析と 経営課題	ブラザール (津新町)
第2回	令和7年 11月28日(金) 13:30-16:30	企業経営と会計	三重大学
第3回	令和7年 12月8日(月) 13:30-16:30	DX/IT化を進める 上での 経営幹部の役割	三重大学
第4回	令和8年 1月15日(木) 13:30-16:30	人的資本活用の 課題	三重大学
第5回	令和8年 1月22日(木) 13:30-16:30	課題設定と 組織づくり	三重大学
第6回	令和8年 2月6日(金) 13:30-16:30	まとめと発表	ブラザール (津新町)

対象者

経営者および後継者（候補）
※6回すべての受講を確約いただける方

募集人数

12名

受講料

12,000円
(税込)

申込方法

三重大学リカレント教育センターまで
メールにてご連絡ください。
担当者より折り返しご連絡させていただきます。

本プログラムは、文部科学省
「リカレント教育エコシステム構築
支援事業」として実施しており
本来の受講料より低く設定されて
います。

<共催>リカレント教育プラットフォームみえ
三重大学リカレント教育センター
<協力>経済産業省 中部経済産業局

お問合せ：三重大学リカレント教育センター

Mail : recurrent@ab.mie-u.ac.jp
TEL : 059-231-9226 (平日9:00-17:00)
Web : https://recurrent.mie-u.ac.jp/

開講の経緯

リカレント教育プラットフォームみえでは、産学官金が連携したリカレント教育を継続的に実施してきたが、その成果の背景には、企業や自治体が自らの経営課題・重点課題を明確にし、人材育成を戦略的に位置づけていたことがあった

また、国の政策でも、経営者層を対象としたリスキリングの必要性が強調されており、とりわけ**県内中小企業では学習機会の不足が課題**となっている

こうした地域の声やニーズを踏まえ、**経営課題の明確化や異業種交流を通じた戦略的思考・イノベーション創出を支援する新たな経営者向けプログラム**として、本事業を開講するに至った

基本コンセプト

中小事業者の経営者および後継者（候補）を対象に、**企業の成長・発展に向けた自社の経営課題・重点課題の整理や事業管理の基本的な要点などを理解**するために、事前課題と講義およびグループ討論を交えた形式で学べる講座とする

中部経済産業局との連携

三重大学大学院地域イノベーション学研究所博士後期課程修了（博士号取得）の経営者による事例紹介を実施

プラットフォームの関係諸機関との連携も本プログラムのカリキュラムの中に取り入れている

各委員会委員の視察

事業実施委員会および評価委員会の委員の方々にも見学していただき、講座の適正な評価につながった

滋賀大学：滋賀リカレント教育コアリションの構築を通じた県内企業の人材育成の推進による地域経済の活性化



事業テーマ概要

① 名称

- 滋賀リカレント教育コアリションの構築を通じた県内企業の人材育成の推進による地域経済の活性化

② 自走化に向けた取組

- 人材育成に加え多様な機能を持つコアリションの特性を活かし、会費制を導入して安定した収益体制を構築する

③ 普及啓発活動

- コアリションに幹事会（経済団体等代表）と企業部会（地域中小企業）を設置し、両者と協働でニーズを収集、さらに経済団体や金融機関を通じて参加企業推薦のスキームを構築する

④ 達成目標

- リスキング事業を通して地域の経営者や次世代の経営者のスキルをアップさせ、地域の活性化を実現する

担当連絡先

- 滋賀大学 研究・産学連携推進課 産学公連携推進係
Mail : soc-coop@biwako.shiga-u.ac.jp
Tel : 0749-27-1141

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- **中小企業におけるDX分野の人材育成**
 - DX分野の知識が不足する人材・企業には、データのハンドリングやデータの利活用、BIツールなどの技能取得を支援する。
 - 高度なDX事業を推進する人材・企業には、AI活用やPythonによる独自システム構築など、高度な知見の獲得を目的としたプログラムを提供する
- **経営戦略の策定や地域課題の解決に資する人材育成**
 - パーパス経営など新しい戦略策定の考え方を理解し、企業の戦略策定方法を改革する能力を育成する
 - 企業・地域における課題の抽出や課題解決に向けた事業構築方法を身につける

② アピールポイント

- **多様な学びを支える柔軟かつ丁寧な指導体制**
- 大学発ベンチャーや地域企業・経済団体と連携し、きめ細かな指導体制を整備
- 参加者のニーズを把握するための事前・事後アンケートや講師やティーチングアシスタント（TA）、コーディネーターによる伴走支援を実施
- 参加者の事情に合わせた開講日程・方法（週末や集中など）を設定
- **企業連携とネットワーキングで新事業創出を促進**
 - 参加企業同士の連携を促進し、新規事業の開発やスタートアップの創出を支援する

滋賀大学：滋賀リカレント教育コアリションの構築を通じた県内企業の人材育成の推進による地域経済の活性化



滋賀リカレント教育コアリション (SREC)

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	滋賀県商工会議所連合会、滋賀県中小企業団体中央会、滋賀経済同友会、滋賀経済産業協会、滋賀県産業支援プラザ、滋賀県信用保証協会、滋賀県中小企業家同友会	滋賀大学 滋賀県立大学	滋賀県 彦根市	滋賀銀行、関西みらい銀行、商工組合中央金庫（大津・彦根支店）、滋賀県信用金庫協会（滋賀中央信用金庫、長浜信用金庫、湖東信用金庫）、あいおいニッセイ同和損害保険（滋賀支店）	合同会社mitei、ディナレッツ株式会社、ミラカン合同会社、株式会社Dive to、近江テックアカデミー株式会社 など
役割	地域・業界ニーズの収集および提供、受講生の派遣および推薦、企業・団体との連絡および調整	教育プログラムの開発・実施	政策、行政等との連携、教育機関と産業界の連携支援、周知・啓発	中小企業との連携 企業とのマッチング支援 企業ニーズの収集・提供	研修の実施 研修後の伴走支援 など

プラットフォームの特徴

- 地域や企業のニーズに基づくプログラム開発と事業の推進
- 企業間のネットワーキング推進や伴走事業を組み合わせた地域経済活性化の枠組み

開発・実施したプログラムの概要

※行が足りない又は余る場合は、適宜、追加及び削除してください。

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
DX分野の人材育成プログラム～入門編～	経営者・中堅社員等	23	無料	DXの必要性のガイダンスと生成AIやデータ活用の実例を学び、課題解決のイメージを習得
DX分野の人材育成プログラム～基礎編～	経営者・中堅社員等	24	無料	DXの必要性のガイダンスとExcelデータ分析などすぐ業務改善に使える基礎スキルを学習
DX分野の人材育成プログラム～応用編～	経営者・実務担当者等	16	無料	Pythonによるデータ分析・機械学習により、自社の課題解決を実装
ひらめきと戦略をつなぐ事業構想ラボ	経営者・リーダー層等	16	無料	アート思考とデザイン思考で発想を広げ、環境分析と戦略立案により、事業の構想方法を学習
企業・地域の課題解決人材育成プログラム	中堅・若手社員等	15	無料	企業や地域・社会の課題を題材として、地域社会の未来を拓く新しいビジネスを創造する力を習得

滋賀大学：滋賀リカレント教育コアリションの構築を通じた県内企業の人材育成の推進による地域経済の活性化



プログラム内容

プログラム名

- DX分野の人材育成プログラム（応用編）

プログラムの学修目標

- 機会学習（教師あり学習、教師なし学習、強化学習）や数理最適化の特徴や応用例を学び、課題に応じて適切な手法を選択できるようになる
- Pythonを活用したハンズオン学習を通じて、機械学習、数理最適化の実践的なスキルを習得する
- 実務上想定される課題を解決するプロセスを体験する

プログラム写真



受講者数／受講者派遣企業数

- 16名／15社

プログラム実施内容

- 全5回・各180分 会場：大津 滋賀大サテライトプラザ 受講料：無料
- 第1回 Python基本操作・データ処理・可視化 第2回 機械学習概要・線形回帰モデル実装
- 第3回 実務データによる回帰課題解決ワーク 第4回 数理最適化概要・PuLPによる実装
- 第5回 スケジューリング最適化・総合演習

成果サマリー

満足度

100%（非常に満足33% 満足67%）

受講生を派遣した企業の声

- 非常に良い経験を社員にさせることができ感謝している。引き続き社員の人材育成につながる体験を提供してほしい。
- 業務とは別に学べる機会ができてよかった。
- DX人材がいないが、研修に人を出しにくい状況。

受講生の声

- 最終成果物を示してもらおうと自分のレベル感に合った講座判断の指標になる。
- 提出した課題へのフォローは良くても悪くてもあればありがたい。
- 内容は満足だが途中でついていけなくなった。
- 社内のどのデータを活用して分析にあてるかという課題発見の部分が難しい。
- 講座の内容だけでは実務に直結しない。

波及・今後

全般的には講義中の質問や演習課題への真剣な取り組みが見られたが、Pythonの知識や大学の数学レベル、統計の基礎がないレベルの受講者は、ふだんからデータを活用しPythonを使いこなす受講者とのレベル差があった。



- 受講前に基礎的なPython知識など一定の前提レベルの確認と共有した上で学習環境を整える
- 実務で使える実践的学習を推進する

プログラムの詳細

プログラム名：DX分野の人材育成プログラム（応用編）

（プログラム実施に至った背景）

小規模企業であれば、データとしての蓄積ができておらず、経験と感に頼る経営となっている場合が多く、まずはデータの蓄積、その上でデータの見える化、次にデータの利用、となっている。相対的に規模の大きな企業では、企業内でのデータ活用が十分でないため、そのためのシステム導入、社内での人材育成などが一つの課題となっている。また規模に関わらず、システム導入については、適切なシステムの評価が難しく、導入しても使えこなせない、などの事例が多数見られる。

そこで、日本初のデータサイエンス学部を開設し、現在はデータサイエンス分野の高度人材育成拠点となっている滋賀大学の強みを活かして当該分野の地域全体の底上げと高度人材の育成を実現しようと考えた。この応用編では、高度人材育成という観点で、DXプロジェクトを推進する中小企業の経営者・日常業務でデータを扱った経験がある実務担当者（Pythonの基本操作など）・データ分析やAI技術を業務に活かしたい技術職・情報系の担当者に対し、高度技術を活用した実践的なスキルを習得し、特にPythonを活用した予測分析や機械学習を中心とした高度なデータ活用を通じて、企業のDX化を主体的に推進できるプログラムとした。

（カリキュラム）

Pythonの基礎から始まり、統計量の算出・可視化、基本的な統計・数学理論を専門的になりすぎないように気をつけて講座を進めた。

手を動かす時間を随所に設け、機械学習ではscikit-learnを使った不動産データの分析、数理最適化では巡回セールスマン問題やスケジューリング問題など、現場で実際に出てきそうな題材でサンプルを作り、受講生の皆さんが「自分の会社でも使えるかもしれない」と感じられることを意識した。

- 第1回 Python基本操作（データ処理・可視化により、理論よりもGoogle Colaboratoryを使った実習）
- 第2回 機械学習概要（線形回帰モデル実装により主に機械学習の概要と線形回帰とモデル評価の理論中心）
- 第3回 実務データによる回帰課題解決ワーク（実際に手を動かして機械学習（決定木モデル）を体験）
- 第4回 数理最適化概要（数理最適化を使った事例紹介、線形計画法についての理論説明、線形計画法をPuLPを使って実装）
- 第5回 スケジューリング最適化（総合演習）

奈良国立大学機構：なら産地学官リカレント教育プログラム

事業テーマ概要

① 名称

- なら産地学官リカレント教育プログラム

② 自走化に向けた取組

- 大学トップが先導し各担当コーディネータを配置した体制を整備するとともに、受講料などによる安定的資金獲得を目指す
- なら産地学官連携プラットフォーム（以下「プラットフォーム」）参画機関が参加する講座ごとのチームによって、産業界のニーズを反映・具現化したリカレント教育講座の企画開発と産業界への浸透によって価値の向上を図り、受講者の増加に繋げる
- 連携支援コンソーシアム・受講者ネットワークの拡充により受講者増加に繋げる

③ 普及啓発活動

- 渉外コーディネータを中心として、プラットフォームと連携支援コンソーシアム参画機関を含めた県内外企業・産業界との連携強化による普及啓蒙の推進
- 広報周知戦略を策定し、幅広いメディアの活用・シンポジウムの開催により、広く奈良県・市地域から近畿地区への普及啓蒙を推進

④ 達成目標

- 産学官金の連携強化を図ると共に、地域創生・地域課題解決能力を有する高度企業人材・高度教育人材・高度地域人材を育成し、企業の成長、雇用の創出、奈良県・奈良市を含む地域の活性化に貢献
- リカレント教育事業によって、奈良国立大学機構のミッションである「教育と研究を通じて、地域と社会に貢献する」を具現化

担当連絡先

奈良国立大学機構 企画課 奈良カレッジズ連携推進係
Mail : yamato-class@cc.nara-wu.ac.jp Tel : 0742-20-3411

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- **チーム型企画開発**
講座毎にチームを設置し、関連分野に精通するプラットフォーム参加機関委員を配置し、新設連携支援コンソーシアムの支援・協働を得て、地域ニーズを把握し、企業にとって魅力的なリカレント教育講座を企画開発
- **学びの可視化とデジタル認証**
講座毎に到達基準（コアスタンダード）と到達度（ルーブリック）の学習目標を設定し、受講者による自己評価書の評価に基づき、デジタル認証（オープンバッジ付与）を実施し、学びを可視化（ポートフォリオ）。
- **座学と実習による高い学習効果**
座学により得た知識を実習によって技術に進化応用させる、知識を深化させる講義形式を採用。「3D-Digitalものづくり実践講座」では受講者自身が“モノ”を作り・解析を実体験。座学は、対面・同時配信ハイブリッド・オンデマンド配信など多彩な講義形式を最適に講座と組み合わせ、経営者・管理職が受講しやすい環境を提供。



② アピールポイント

地域と社会に貢献

- プラットフォームと連携支援コンソーシアムの連携強化と拡充を通して奈良県・市を中心とした地域の産学官金の強固で親密な連携の構築
- 「ならの歴史・文化」、「デジタルものづくり」ほかの奈良ならではの多彩な講義を、座学、実習、ワークショップほかの多様な講義形式で多忙な経営者・管理職に提供

奈良国立大学機構：なら産地学官リカレント教育プログラム

なら産地学官連携プラットフォーム リカレント教育タスクフォース

	産業界	大学	行政	金融機関
構成	奈良県商工会議所連合会 奈良県中小企業家同友会 DMG森精機(株) 大和ハウス工業(株) など	奈良県立大学 奈良工業高等専門学校 奈良県立橿原考古学研究所 など	奈良県 奈良市 近畿経済産業局 近畿財務局 奈良財務事務所	(株)南都銀行 奈良県信用金庫協会
役割	<ul style="list-style-type: none"> ・教育プログラムのチーム型含めた企画・開発 ・情報コンテンツの提供（講師派遣） ・事業実施委員会に参加し、プログラムの評価に向けた検討や助言 ・広報の協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育プログラムのチーム型含めた企画・開発 ・情報コンテンツの提供（講師派遣） ・到達基準や到達度などの受講状況評価手法の検討 ・広報の協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育プログラムのチーム型含めた企画・開発 ・事業実施委員会に参加し、産業政策や雇用政策などの観点からの提案や助言 ・広報の協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施委員会に参加し、金融機関の立場から企業価値向上支援についての助言 ・教育講座への講師派遣 ・広報の協力

プラットフォームの特徴

- 奈良国立大学機構、県内の大学・研究機関、企業・産業界、行政、ならびに金融機関が結集したなら産地学官連携プラットフォームにより広範囲の教育・産業分野をカバー
- リカレント教育事業を支援・協働する地域支援コンソーシアム・受講者ネットワークを新設し、プラットフォームと連携する体制を強化・普及啓発の推進
- 企業・産業界、行政、金融機関などのプラットフォーム参加機関がリカレント教育講座のチーム型企画開発から実施・有用性評価まで関与する体制

開発・実施したプログラムの概要

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
3D-Digitalものづくり実践講座	企業経営者、金融機関職員、自治体職員、支援団体職員	9	5,500円	ものづくり現場でのデジタル化や多品種少量生産などの変革に対応するための、3Dプリンター等を用いた3D造形やX線を用いた3D非破壊検査・解析技術からなる“3D-デジタルものづくり”を座学と実習を通して学ぶ。
ならの歴史・文化探究講座	企業経営者・職員、運輸・観光業界職員 など	19	5,500円	「大和の古代寺院～斑鳩・片岡地域を中心として～」及び「磐余と斑鳩の古墳文化」をテーマに、橿原県立考古学研究所研究者を講師として関連する寺院、古墳を巡り、奈良の歴史・文化の理解を通して、今後の地域づくりやビジネスに生かす視点を養う。
奈良で学ぶ ネイチャーポジティブ経営講座	企業経営者、経営幹部、事業企画担当者 など	22	3,300円	座学、現地での実習、ワークショップなどとおして、自然との共生が業績につながるための持続可能な未来を見据えた、新たな経営の形について学ぶ。
ならと近鉄電車の関わり	観光業、宿泊業、飲食業、小売業、運送業の経営者、近鉄沿線企業の経営者 など	15	3,000円	大学教員と近鉄職員がそれぞれの視点から、近鉄電車と奈良の歩み、沿線に広がる大和古寺の魅力、そして特別支援教育における『鉄オタ倶楽部』の活動などを紹介します。鉄道を通して奈良の地域資源や文化を見つめ直し、観光やまちづくりの新たな可能性を考える。
ちょっと尖った 食と健康実践講座	飲食業、宿泊業、医療・福祉関係企業の経営者 など	24	3,000円	地域住民の健康意識の向上とともに、地域全体の医療費削減や生活の質向上につなげます。今回は、糖尿病と肥満研究の最前線に迫るとともに、昨日までと明日からの食生活への Tips を提供します。

奈良国立大学機構：なら産地学官リカレント教育プログラム

プログラム内容

プログラム名

- 3D-Digital ものづくり実践講座-2025

プログラムの学修目標

- デジタルツイン・デジタルファブ리케이션機器・工学問題のシミュレーションを理解し、生産技術革新に向けた社内での活用方策を検討できる
- 先端工作機械（5軸加工・金属AM技術）の3次元造形技術を理解し、生産技術革新に向けた社内での活用方策を検討できる
- X線CTなどの3次元非破壊検査技術を理解し、ものづくり現場や研究開発への応用可能性を検討できる

プログラム写真



受講者数／受講者派遣企業数

- 9名 / 7社

プログラム実施内容

- デジタルファブ리케이션、先端加工・生産技術、非破壊高精度検査・解析に関する4件の座学（対面、オンライン、オンデマンド）を実施
- CADシステム・3Dプリンター・5軸加工による3D造形およびX線CTを用いた非破壊検査についての実習（デモンストレーション）を製造業2社および教育研究機関で実施

成果サマリー

満足度

- 100%

受講生を派遣した企業の声

- 連携支援コンソーシアムに参画した受講者派遣元企業から本講座への継続支援（社員教育への活用、デジタル認証の活用、次年度講座への受講者派遣）
- CADシステム・3Dプリンター導入などの新事業への展開ならびに技術者養成に有用
- 最新の技術動向の組み込み期待

受講生の声

- デジタルものづくりの「設計」「製造」「解析」の一連の流れを学修できた
- 「3Dプリンティング」「アディティブマニュファクチャリング」と関連アプリの現在の状況を学修できた
- 最先端の技術を学ぶことができる座学と、通常では入ることのできない製造・研究現場でのデモンストレーションが魅力的だった
- 3Dプリンターの導入を検討していたため、デジタルファブ리케이션・デジタルデータの講義で実際に使用されている機器類やソフトの紹介があり、購入の参考になった

波及・今後

- 複数の派遣元企業が講座で学修した新技術や機器の導入や活用を開始（3DプリンターやCADシステムの導入、X線CT測定の活用など）
- 受講者アンケート・派遣元企業ヒアリングを活用して講座を改善し、実施予定
- 対面・オンライン同時配信・オンデマンド視聴などの受講しやすい受講形式を採用するとともに、体系的な理解を深めるために座学とデモンストレーションを組み合わせ、高価値な講座設計を目指す

奈良国立大学機構：なら産地学官リカレント教育プログラム



プログラムの詳細

プログラム名：3D-Digitalものづくり実践講座

3D-Digitalものづくり実践講座-2024

Mission

奈良の製造業企業・産業界の活性化

高度企業人材の育成

社会・技術情勢の見識と経営力を身につけ、企業成長を通して地域活性化に貢献できる企業人材の育成



全9講義（座学6+実習3）
デジタル認証（オープンバッジ付与）

受講者派遣元企業ヒアリング・ 受講者アンケートに基づく講座再構成・改善

- デジタルツインの強化
- デモンストレーションによる実習強化

3D-Digitalものづくり実践講座-2025

最先端デジタルアプリケーション技術を座学と実習（デモンストレーション）で学ぶ
全7講義（座学4+実習3） 実施期間：2025年11月～2026年1月
奈良工業高等専門学校・DMG森精機アカデミー・島津製作所とのチーム型プログラム企画開発

デジタルアプリケーション（座学2+実習1）

デジタルツイン

中間ファイル

CAD・3Dプリンター

ポリマー製

金属製

カリキュラム

受講者自らが、中間ファイルの作成、
3Dプリンターによる3D造形、
X線CTによる3D解析を実習

内部構造

X線コンピューター
トモグラフィー(CT)

アディティブ
マニファクチャリング

非破壊高精度検査・解析
(座学1+実習1)

先端加工・生産技術
(座学1+実習1)



デジタル認証（オープンバッジ付与）



大学名：とっとり創生リカレント教育エコシステム構築事業

事業テーマ概要

① 名称

- とっとり創生リカレント教育エコシステム構築事業

② 自走化に向けた取組

- リカレント教育を促進するため、すべてのプログラムは無料で実施した。
- プログラム開発の際に受講料の設定を検討した。
- プログラム受講企業に受講料に関するヒアリングを行った。

③ 普及啓発活動

- 県と連携してシンポジウム「とっとり経営会議」を2回開催した。
- オンラインプラットフォームを活用して「ビジネスセミナー」を開催した。
- プログラムの成果発表会をオンラインで開催した。

④ 達成目標

- 産・学・官・金・言・労で構成されるリカレント教育事業実施委員会の立ち上げ
- 経営層を対象とした経営学とAI活用のプログラムの実施

担当連絡先

- 鳥取大学 地域未来共創センター リカレント教育推進部門
Mail : shimizum@tottori-u.ac.jp (担当 : 清水まさ志)
Tel : 0857-31-6708

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 鳥取大学では、令和7年4月に「地域未来共創センター」を設置し、リカレント教育推進部門を新設することで、機能を強化した。そして、令和7年1月に設立された「令和の改新」県民会議（57団体）を「地域連携プラットフォーム」とし、その中核となる機関により構成される「とっとりリカレント教育事業実施委員会」を立ち上げた。また、地域のニーズとして、経営者が外部人材との共創により課題を解決するための「学び」に焦点をあて、リカレント教育の機会を提供し、「学びはじめ、続ける」環境を整えることで、「学び」と「地域活性化」の好循環を生み出し、地方創生の実現に貢献した。

② アピールポイント

- 地域未来共創センターのセンター長を学長がつとめ、定期的なセンター長との協議と承認により、プログラムの開発・運営がスムーズに行われた。
- 人口最少県である利点、すなわち人と人をつなげやすいという点を活かして、関係機関を短期間で結集して「とっとりリカレント教育事業実施委員会」を立ち上げた。
- 地域未来共創センターのリカレント教育推進部門が事業実施委員会の事務局となることで、安定的にリカレント教育事業を推進できる体制が整えられた。
- 中小企業が多く、脆弱な経営基盤とデジタル化の遅れに対応して、経営学とAI活用のプログラムを実施し、高い満足度を達成した。
- 学生との「共学」を取り入れることで、多様な視点による学びの環境を整えた。

大学名：とっとりリカレント教育エコシステム構築事業



とっとりリカレント教育事業実施委員会

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	鳥取商工会議所 鳥取県商工会連合会 鳥取県中小企業団体中央会 鳥取大学振興協力会	鳥取大学 公立鳥取公立大学 鳥取看護大学 鳥取短期大学	鳥取県 県内19市町村 鳥取県ハローワーク	鳥取銀行	日本海テレビ 日本海新聞
役割	産業界のニーズの集約	プログラムの立案・実施	行政情報の提供、産業界のニーズ把握	企業の紹介、地域経済の動向、企業課題の提供	広報活動への協力

プラットフォームの特徴

- 令和7年1月に設立された「令和の改新」県民会議（57団体）を「地域連携プラットフォーム」として、その中核となる機関で構成されている。
- 令和7年4月に設置された鳥取大学地域未来共創センターのリカレント教育推進部門が事務局となって運営している。

開発・実施したプログラムの概要

※行が足りない又は余る場合は、適宜、追加及び削除してください。

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
経営学基礎	経営層・学生	77名	無料	経営者に必要な経営学の基礎を身につける（会計管理、マーケティング、競争戦略等）
鳥取エグゼクティブMBA	経営層	57名	無料	経営者の意識を改革し、世界標準の経営学を学ぶ（ファミリー・ビジネス、経営哲学等）
生成AI活用体験プログラム	経営層・支援機関	58名	無料	経営者への生成AIの理解促進、社内導入の意識づけ、講義とワークショップ（オンライン）
生成AI導入モデルプログラム	県内企業	3社	無料	企業が外部人材とともに、生成AIを活用して課題を解決する、実施期間4か月
AI組織づくりワークショップ	経営層	27名	無料	経営者が社内にAIを導入する際の組織づくりのためのワークショップ（オンライン）

大学名：とっとり創生リカレント教育エコシステム構築事業

プログラム内容

プログラム名

- 経営学基礎

プログラムの学修目標

- 企業経営のメカニズムの基礎知識を習得する。
- ビジネスの現場で活用できる経営的視点を身につける。

プログラム写真



第1回（10月18日）



第3回（11月1日）

受講者数／受講者派遣企業数

- のべ77名（学生18名、一般59名）／12社

プログラム実施内容

- ケースメソッドを用い、事前学習とグループワークを通して互いに学び合う。
- 会計管理、マーケティング、競争戦略等の経営学の基礎を学ぶ。

成果サマリー

満足度

- 100%

受講生を派遣した企業の声

- 経営層を対象としているため、受講生の声と同じ。

受講生の声

- グループワークを通して議論することで様々な考えに触れることができました。また、毎回の課題で深く考えることでより講義の内容が身についた。
- 課題を通して自身の仕事や生活に落とし込むことで非常に学びがあった。
- 経営者として必要な考え方を学ぶことができました。
- 鳥取のために思いがあふれる講義でした。
- 学生を含めて様々な方がいたことが良かったです。

波及・今後

- 満足度が非常に高く、継続を望む声が多かったため、次年度は有料化して開催を予定している。
- 学生も参加し、社会人と学生の「共学」が、地域への人材定着につながる可能性がうかがえた。
- 学生からの要望により、令和8年度からは授業科目として学生は単位の取得が可能になる。

大学名：とっとり創生リカレント教育エコシステム構築事業

プログラムの詳細

プログラム名

経営学基礎

プログラム開発の背景：鳥取県は企業の99.9%が中小企業であり、さらに85.8%が小規模企業でいずれも全国平均を上回る。また、経営者の多くが経営の仕方を学ぶ前に事業主になっている。それゆえ、経営者が、経営学を学ぶことで、脆弱な経営基盤を改善する必要があった。地域企業の経営者を講師として招き、ケースメソッドとグループワークを通して、地域に即した実践的な「学び」を目指した。

講師：角谷 直樹（かどたになおき）
株式会社角屋食品代表取締役社長
名古屋商科大学ビジネススクール客員講師
地域のロールモデルといえる経営者、技術者（農学博士）でありながらMBAを取得、企業を運営しながら、地域の経営者教育にも注力している。

講座テーマ：「走り続ける力」を身につける3日間
株式会社角屋食品の「アジフライカンパニー」への変革事例をはじめ、複数の大手企業の成功・失敗事例を交えながら学び、「明日から使える経営の思考軸」を身につける。

期間：2025年10月18日（土）～11月1日（土）

場所：鳥取大学

回数：全3回 時間数：各回3時間、計9時間

受講者数：のべ77名（学生18名、一般59名）

修了者：20名（学生5名、一般15名） 修了要件：3回とも出席

アンケート回答数：20件

満足度：100%（満足度4：2件、満足度5：18件）



回	日時	テーマ	受講者数
Day1	10月18日(土) 13:30～16:30	管理会計「銀行が貸してくれたら、給料上がるって・・・ほんとうですか？」	学生：農学部3名、工学部2名、医学部1名 一般：16名
Day2	10月25日(土) 13:30～16:30	“筋の良い” 競争戦略を考える	学生：農学部2名、工学部2名、医学部1名、 地域学部2名 一般：16名
Day3	11月1日(土) 13:30～16:30	競争戦略を“動かす” マーケティング	学生：農学部2名、工学部2名、医学部1名 一般：20名



広島大学：ひろしまAI・DXリカレント教育推進プラットフォーム

事業テーマ概要

① 名称

- ひろしまAI・DXリカレント教育推進プラットフォーム

② 自走化に向けた取組

- これまでに実施してきた有償のAI・DXに関するリカレント教育の経験・知見等を踏まえ、今後、新たに設置・運営するプラットフォームを利活用しながら、新設プログラムの拡充・有償化等により資金獲得を目指す

③ 普及啓発活動

- プラットフォーム構成員の広島県が設置・運営する「広島県DX推進コミュニティ」や中国経済産業局・中国財務局・広島労働局が主催機関である「中国地域DX推進支援ネットワーク」等を通じた普及啓発を図る

④ 達成目標

- AI・DX人材について、知識レベル・POCレベルに留まらず、企業の経営層も含め、ビジネスとして利活用できるリカレント教育の推進について、地域の共通理解を進める

担当連絡先

- 広島大学 学術・社会連携支援部研究支援グループ 太呉（ダイゴ）
Mail : syakai-gl@office.hiroshima-u.ac.jp
Tel : 082-424-6031

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 人的資本経営を通じたAI・DX人材の育成**
 - 企業において、具体的な運用・応用を目指すリカレント教育として、経営者・マネジメント層に対して、人的資本経営を基本として、AI・DX人材を育成・確保する必要性について共通認識を進める
- 各企業の実課題の解決を通じた実践的な学習**
 - 各企業において、AI・DXを担うことが期待される人材に対し、自社の実課題の解決をOJT方式で学ぶ実践的な教育を実施する
 - 基本教育については、既設のリカレント教育プログラムを活用する

② アピールポイント

- 広島大学AI・データイノベーション教育研究センターの拡充・展開**
 - 広島大学が令和2年に設置したAI・データイノベーション教育研究センターは、情報科学部等の教員に加え、AI・DX分野に知見を有す実務家教員等によるリカレント教育を実施してきており、その成果と課題認識に基づく実践的な教育を推進する
- 広島県における人的資本経営促進施策の取組との連携**
 - 広島県は、全国の自治体に先行してリスキングの専門部署を設置するなど、リスキング・人的資本経営促進の先進県であり、その施策と連動した取組とする

広島大学：ひろしまAI・DXリカレント教育推進プラットフォーム



ひろしまAI・DXリカレント教育推進プラットフォーム

	産業界	大学	行政	金融機関
構成	中国経済連合会 広島商工会議所連合会 マツダ株式会社	広島大学 県立広島大学 広島市立大学	広島県 中国経済産業局 中国財務局 広島労働局	広島銀行 もみじ銀行 広島信用金庫
役割	企業等に向けた広報 AI・DX人材育成ニーズ提供	AI・DX推進人材のニーズ把握、 効果的・実務的なAI・DX人材育成プログラム 開発と実施・検証	AI・DX人材育成・ リスキリング・人的資本経営 に関する支援施策の提供	取引先企業のAI・DXニーズ紹介

プラットフォームの特徴

- 本プラットフォームは、地域における既設のAI・DX推進組織である「広島県DX推進コミュニティ」や「中国地域DX推進支援ネットワーク」等と連携し、実務に役立つAI・DX人材のリカレント教育推進のあり方について、地域の共通認識を構成する基盤とする

開発・実施したプログラムの概要

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
AI・DX経営イノベーション促進プログラム	経営者・マネジメント層	39名	R7年度は無料	企業において、AI・DXを高度に運用・応用することを目指すリカレント教育を促進するため、経営者・マネジメント層に対して、人的資本経営に取り組み、AI・DXを担う人材を育成・確保し、AI・DXによるイノベーションを促進することを、一気通貫で学ぶ座学・実習を実施する
AI・DXビジネス課題解決プログラム	AI・DXにより実課題の解決を目指す人材	32名	R7年度は無料	<ul style="list-style-type: none"> 各組織のAI・DXに関わる実課題を実データにより解決するため、ワークショップとOJT方式により課題解決を目指す教育プログラムを実施する プログラム受講人材は、自社の実課題の解決を行うことから、実務能力の習得につながることも、以後の社内のAI・DXプロジェクトの推進役となることが期待される こうしたプログラムの実施を通じて、AI・DX人材の育成の地域型モデルを構築・共有する

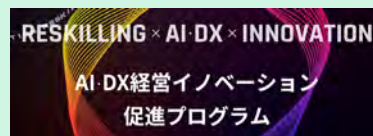
広島大学：ひろしまAI・DXリカレント教育推進プラットフォーム



プログラム内容

プログラム名

- AI・DX経営イノベーション促進プログラム



プログラムの学修目標

- 地域の経営者層に対し、人的資本経営を理解し、AI・DXを担う人材を育成・確保し、AI・DXによるイノベーションを促進する取組の契機となること。

プログラム写真



会場：広島大学 地域連携フロア SENDA LAB



現地見学：マツダ(株)視察

受講者数／受講者派遣企業数

- 39名／36社（別に、中国経済産業局と広島県庁各1名）

プログラム実施内容

- 6回のセミナー（1回2～3時間、現地・オンライン・オンデマンド視聴）
- AI・DX先進企業（株マツダ）視察

成果サマリー

満足度

- 77%

受講生を派遣した企業の声

- 幅広い項目についての概要をプログラムはカバーされていたように思う。
- 今回は、入門であるが、具体的な活用事例や実践ワークの時間がさらにあると、より実務に結びつく学びになると感じる。

受講生の声

- 6回に渡るセミナーで、AI・DXへの理解が深まり、またマツダ様のものづくりへの拘りや変遷、さらにはAIに関する実際の取組みや業務効率の向上について直接役員の方からお聞きできたことは大変有意義でした。
- グループワークで活動できたのはよかったと思う。他社の方と色々意見交換もできてよかった。

波及・今後

- 地域レベルで、AI・DXに関してセミナー等を実施している中国経済産業局や広島県との役割分担のもと、AI・DXのリカレント教育を地域企業の経営層において、推進する契機となることはできた。
- 一方で、地域の中核大学として、より長期で、本格的なリカレント教育・リスキリングの場が求められていることから、今後、検討・実施を進める。

広島大学：ひろしまAI・DXリカレント教育推進プラットフォーム



広島大学

プログラムの詳細

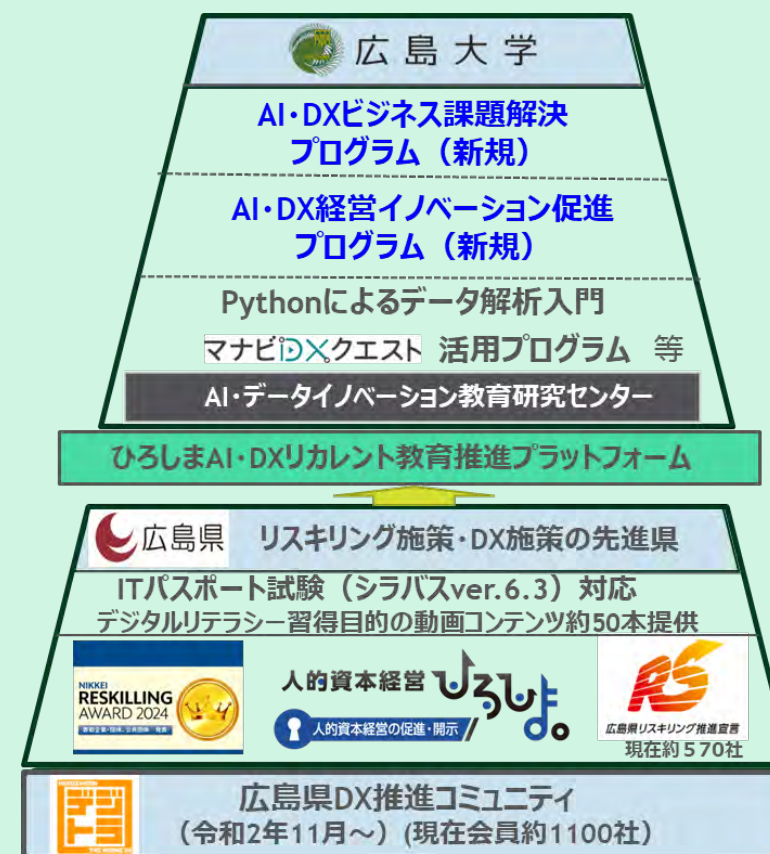
プログラム名

AI・DX経営イノベーション促進プログラム

○本プログラムは、技術者中心ではなく、地域の中堅・中小企業の経営者等（40名）を募集対象としたが、広島県の関係先等と連携することにより、所期の目的の受講者のレベルと人数を確保。

- 第1回 「リスキリングがつなぐ 人的資本経営と地域創生」
広島県商工労働局 藤井 睦美 雇用労働担当部長
(株)シンギ 田中 友啓 社長
(株)マエダハウジング 前田 政登己 社長
- 第2回 「DXの経営、基礎の基礎」～DX推進の実践から学ぶ～
DSマインド代表 藤原 真一（元日鉄エンジニアリング社長）
- 第3回 「究極のDX」～技術的視点からDXのあり方を展望する～
広島工業大学 濱崎 利彦 名誉教授
- 第4回 「イノベーションの進め方」～グループワークで考える～
広島県公立大学法人 川瀬 真紀 叡啓大学学科長 教授
- 第5回 「マツダのMDI（Mazda Digital Innovation）・MAX（Mazda AI Transformation）による業務革新」及びマツダミュージアム視察
マツダ(株) 木谷 昭博 常務執行役員兼CIO(最高情報責任者)
- 第6回 「広島のポテンシャルを世界に！新たな「Pride of Hiroshima」を求めて」
県立広島大学大学院経営管理研究科（HBMS）米倉 誠一郎 研究科長

事業の全体スキーム



山口大学：やまぐち地域人材育成維新プラン

～山口県の持続的発展のためのリカレント教育プラットフォームの構築～



事業テーマ概要

① 名称

- やまぐち地域人材育成維新プラン
～山口県の持続的発展のためのリカレント教育プラットフォームの構築～

② 自走化に向けた取組

- 持続可能な体制整備のため、受講生からの受講料収入を財源としたプラットフォーム運営に努める
- 受講生アンケートの結果を、教育プログラムの改善や講師へのインセンティブの検討に活用するとともに、修了生の活躍状況・処遇改善について調査し、プラットフォーム構成員と情報共有するなど、エコシステムとしての取り組みを循環・定着させる

③ 普及啓発活動

- 山口県内の経営者層に対する教育により、リカレント教育の必要性を理解させ、社会人のリカレント教育の普及による地域産業の維持と新産業への転換を図る

④ 達成目標

- 県の活性化への諸課題を産・学・官・金で横断的に共有できるエコシステムの構築
- 地域課題の解決に不可欠な人材育成システムとして認知される
- デジタル技術を課題解決手段として身に付けた人材育成のための既存事業の活用

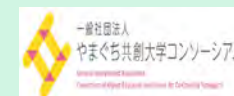
担当連絡先

- 山口大学企画部地域連携課 大島、前坂
Mail : sh034@yamaguchi-u.ac.jp Tel : 083-933-5630

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 土台となる既存の連携体制**
 - 本プラットフォームに参画する殆どの機関が、山口県内全ての高等教育機関と、経済団体・支援機関、私学団体、行政機関で構成する地域の地域連携プラットフォーム「**大学リーグやまぐち**」に参画しており、密接な連携を図ることが可能
 - 山口大学、山口県立大学、山口学芸大学の3大学においては、文部科学省「地域活性化人材育成事業（SPARC）」推進のため、大学等連携推進法人「**やまぐち共創大学コンソーシアム**」を設置し、連携協力による教育を実施している
- 社会ニーズに応えた様々なリカレント教育の実績**
 - 事業参加大学においては、建築土木、獣医学、データサイエンス、健康福祉、ITなど、様々な分野のプログラムに取り組んできた実績があり、これまでの課題を踏まえつつ、現在の地域課題である県内の産業を担う労働力人口確保のためのリカレント教育ニーズを収集分析し、地域で必要とされるリカレント・リスキング教育プログラムを実施するエコシステムを構築する



② アピールポイント

- 経営層の意識変革のためのセミナー開催**
 - 山口県内を代表する企業の若手経営者を集め、これから山口県が迎える人口減少にも耐えられる企業体質強化のために取り組むべき方針について議論し、**経営者のリカレント教育の必要性の理解を醸成するとともにマインドセット転換**を目指す

山口大学：やまぐち地域人材育成維新プラン ～山口県の持続的発展のためのリカレント教育プラットフォームの構築～



やまぐちリカレント教育プラットフォーム

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	山口県経営者協会 山口経済同友会 山口県商工会議所連合会	山口大学 山口県立大学 周南公立大学 山口学芸大学	山口県 やまぐち産業振興財団 山口県産業技術センター	山口県銀行協会 山口県信用金庫協会	山口放送株式会社（言） 山口しごとセンター（労）
役割	<ul style="list-style-type: none"> 必要な教育内容の明示 経営者のリカレント教育推進 リカレント教育の推進・支援 	<ul style="list-style-type: none"> 教育リソースの提供 教育施設や手段の供給 教育成果の広報・宣伝 	<ul style="list-style-type: none"> 県の総合戦略等の情報提供 リカレント推進分野の情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 地域企業に関する情報提供 県内の産業界を俯瞰的に把握 プログラムの自走化の提供支援 	<ul style="list-style-type: none"> プログラムの広報・啓発支援 リカレント受講者の処遇改善

プラットフォームの特徴

- 県内全ての高等教育機関、行政、産業界等で構成する「大学リーグやまぐち」の活動の成果として、山口大学、山口県立大学、山口学芸大学の3大学が大学等連携推進法人「やまぐち共創大学コンソーシアム」を結成し、地元企業のDXを支援するデジタル人材を輩出する教育プログラム（SPARC事業）を行っているところであり、本事業では、3大学に周南公立大学を加えた大学群が、地域の企業、金融機関と一体となったプラットフォームを形成し、山口県のリカレント教育を推進する

開発・実施したプログラムの概要

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
山口県経営者トップセミナー	県内企業の経営者層、管理職層	10名	20万円	目的：経営者のリ・スキリング教育の必要性の理解醸成、マインドセット転換 内容：特別講演、ワークショップ、グループワーク等
従業員の健康管理実践教育プログラム	県内企業の経営者層、管理職層、担当者	35名	無料	目的：従業員の健康課題の把握、健康管理方法の企画に係る実践プログラム提供 内容：基調講演、講義（オンデマンド）、演習、フォーラム
医療福祉経営教育プログラム	県内の医療福祉関係の経営者層、管理職層、担当者	31名	無料	目的：医療福祉施設の管理職等を対象に持続可能な経営を目指す示唆の提供 内容：講義及び演習

山口大学：やまぐち地域人材育成維新プラン

～山口県の持続的発展のためのリカレント教育プラットフォームの構築～



プログラム内容

プログラム名

- 山口県経営者トップセミナー ～VUCA時代を生き抜く企業と個人の『学び直し』戦略～

プログラムの学修目標

- 山口県内企業の経営層が、自社の企業風土の見直しや、従業員に対するリカレント教育の必要性を深く認識すること
- 人口減少社会においても耐える企業体質強化のため、経営者のマインドセット転換を図ること

プログラム写真



地元企業の先輩経営者による講演



演習（グループワーク）の様子

受講者数／受講者派遣企業数

- 10名／10社

プログラム実施内容

- 特別講演：**外部の高度専門人材による「AI時代のリーダーシップ」や「地域経済のDX」、「製造業の働き方改革への取組」等に関する講演
- ワークショップ・演習：**山口大学教員の指導によるAI活用実践講座や、3大学（山口大学、山口県立大学、周南公立大学）の教員がファシリテーターを務める世界標準の経営理論を用いた実務に直結する演習
- 形式：**長門湯本温泉「大谷山荘」における2泊3日の没入型合宿形式

成果サマリー

満足度

- 4（5段階評価の平均値） ※「非常に満足」と「満足」を合わせて80%以上

受講生の声

- 「セミナーを通じて、生成AIの活用に対する認識が大きく変わった」
- 「自社や自分自身の現在地を見直し、今後を考える貴重な時間と場を与えられた」
- 「一流講師の経営スタンスに触れることで、自身の経営スタイルを学び直すことができた」
- 「県内の有数企業経営者と濃密なネットワーキングができた点は大変有意義であった」。
- 「大学との連携を深めることが必要」

波及・今後

- プログラムの改善：**受講者から「3日間の拘束は負担が大きい」とのフィードバックを受け、来年度は「1泊2日・平日中心」への日程短縮をベースとした時間割を検討し、参加ハードルの低減を図る。
- 学修効果の可視化：**デジタルバッジ（オープンバッジ）を導入し、単なる修了証書ではない「専門性の証明」として活用することで、企業の人的資本開示や評価制度改善を支援する。
- 収益の確保：**プラットフォームの自走・発展に向けて、高付加価値プログラムとして受講者を安定的に確保するとともに、参加企業との共同研究等の連携に結びつける。

山口大学：やまぐち地域人材育成維新プラン ～山口県の持続的発展のためのリカレント教育プラットフォームの構築～



プログラムの詳細

プログラム名 山口県経営者トップセミナー ～VUCA時代を生き抜く企業と個人の『学び直し』戦略～

プログラムの実施に至った背景

- **構造的課題への対応**：山口県が直面する生産年齢人口の急減という地域経済の存続を脅かす構造的課題に対し、持続的な競争力を維持するための企業体質強化が急務であった。
- **マインドセットの転換**：VUCA時代を生き抜くため、経営者自身が「人的資本経営」へのパラダイムシフトの重要性を認識し、「学び直し」を実践するマインドセットへ転換することを目指した。
- **リスキング教育の醸成**：経営層がリスキングを単なる「コスト」でなく「未来への投資」と再定義することで、組織全体の改革を加速させる狙いがある。

カリキュラム・スケジュール

- 第1日目：インプットと交流
 - 特別講演①：「AI時代の企業改革とリーダーシップ」（日本アイ・ビー・エム株式会社 代表取締役社長 山口明夫氏）
 - 特別講演②：「地元製造業の働き方改革と地域活性化への取り組み」（株式会社カワトT.P.C. 代表取締役会長 川戸俊彦氏）
 - アイスブレイクおよび交流会
- 第2日目：実践的ワークショップと演習
 - 特別講演③：「地域経済の発展とDX」（株式会社インターネットイニシアティブ 取締役副社長 村林聡氏）
 - ワークショップ（基礎・応用）：「AI時代を勝ち抜く経営戦略（AI活用実践講座）」（山口大学大学院技術経営研究科教授 大島直樹）
 - グループワーク演習1・2：持続可能な地域づくりや職場改革等の取組について地域毎に経営課題を議論（ファシリテーター：山口大学経済学部准教授 平野哲也 他）
 - 交流会
- 第3日目：アウトプットの集大成
 - グループワーク演習3：前日からの議論の深化
 - 発表：各地域の「地域課題と今後の方針」について取りまとめを行い、全体で共有

プログラムのイメージ

- **没入型環境**：老舗旅館における「非日常空間」での合宿形式により、日常業務から切り離された環境で思考の枠組みを強制的にアップデートさせる「没入感」を演出。
- **双方向の学び**：一方的な講義だけでなく、講師や他の経営者と直接対話し、自社の課題を教材化して議論するPBL（課題解決型）のアプローチを重視。

アピールしたい点

- **外部高度専門人材による刺激**：日本を代表する企業のトップ経営者や高度な専門知識を持つ大学教員等から直接指導を受けられる、地域内では希少な高品質の教育コンテンツ。
- **次世代経営層の強力なネットワーク**：受講者の90%が経営層で、かつその90%が30～40代の若手・次世代リーダーであり、地域経済の未来を担う層との濃密なネットワーキングが可能。
- **実務直結の成果**：生成AIの活用や世界標準の経営理論を学び、自社の企業風土見直しや具体的な経営改善プランの策定に繋げることが可能。

愛媛大学・広島大学：地域ハブ人材創出支援事業



事業テーマ概要

① 名称

- しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム「**地域ハブ人材創出支援事業**」

② 自走化に向けた取組

- 地域イノベーションをもたらす専門人材の定着・連携を図る上で必要な「**地域ハブ人材**」を養成する取組を社会人大学院・履修証明プログラム・部分受講の3層構造で提供することで、多方面からの継続的な育成方策や資金を確保。

③ 普及啓発活動

- プログラムの実施に際しては、プラットフォーム構成団体からのウェブ・SNS発信やローカルSDGs四国、旅と学びの協議会等の**コンソーシアムにおける広報、タイアップ記事等メディアの活用**のほか、**スマート社会産学官民協働まちづくりフォーラム2025での連携講義(スペシャルセッション)の実施、経営者・管理職セミナー**における参加要請を重層的に展開。

④ 達成目標

- Town&Gownの推進に資する人材間、あるいは産学官民金の各主体間をつなぐことのできる「**地域ハブ人材**」を育成。

担当連絡先

- 愛媛大学 地域協働課 リカレント支援チーム(担当：黒石・西島)
Mail : rikasien@stu.ehime-u.ac.jp
Tel : 089-927-8512

事業テーマの特色

A 事業テーマ特徴

- ソーシャルイノベーター育成を目指す「**地域創生イノベーター育成プログラム**」(60時間・9-12月)では、これまでのプログラムの実績を生かし今年度は「**トライセクター人材**」の育成に力点を置くメニューを企画。政策形成演習(2日間)を除くすべての講義を**オンライン化**しており、地域外からの受講が容易に。
- 地域からの要望に応え、今年度は「**水素社会エクステンションプログラム**」(3時間・12月)を試行。
- 地域イノベーションを支える人材育成の必要性について**経営者・管理職**の理解を深めてもらうためのセミナーを呉市・今治市で各2回開催。
- 独自の**地域共創型リカレントプログラム**を実施している地方国立4大学が集結し、連携強化を図るとともに、参加13大学・2国立大学法人、地方自治体、関係企業が話し合う**実務者サミット**を札幌で開催。

B アピールポイント

- プログラムにおいては、現場の第一線で働く産学民官の**外部人材**を全講師数のうち**半数以上(19名)**配置。
- アウトリーチの一環として「**スマート社会産学官民協働まちづくりフォーラム2025**」において講義(スペシャルセッション)を開講・開放することで多様な分野・主体における人材ネットワーク構築を醸成。
- プラットフォームに会長直属の事業実施委員会(委員9名・事務局4名+コーディネーター)を設置、**外部有識者を招聘**。提言取りまとめ予定。
- クロージングフォーラム開催は「**海洋文化都市くれ推進協議会**」と連携。

愛媛大学・広島大学：地域ハブ人材創出支援事業



会長：板垣 義男
(えひめ暮らしネットワーク 代表理事)

しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム(23団体)

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	今治商工会議所、呉商工会議所、 愛媛県中小企業家同友会、 広島県中小企業家同友会呉支部、 パソナJOBHUB、アビリティセンター	愛媛大学、広島大学、島根大学	今治市、呉市、 愛媛労働局、広島労働局、 四国経済産業局、中国経済産業局、 中国四国地方環境事務所	伊予銀行、広島銀行、 三井住友信託銀行	えひめ暮らしネットワーク、 四国グローバルネットワーク、 日本技術士会四国本部、 日本技術士会中国本部
役割	リカレント教育プログラムの受講推奨 マッチングの創出機会支援 人材育成ノウハウの共有 企業支援策の提案	パイロットプログラムの実施 地域ニーズ調査 講師人材情報の共有 未来社会構築のアイデア紹介	プログラム周知 地域課題の情報共有 人材育成に関する事業紹介 支援制度の紹介	スタートアップ事例の紹介 地方創生に関する情報提供 未来技術実装の事例紹介	講義・演習に関するメソッド提供 UIターン者からの要望聴取 技術者倫理 最新技術動向

プラットフォームの特徴

- 愛媛と広島の県域をまたいだ産学官金民の23組織で構成されており、会長に地方創生に携わる民間団体代表が就任。会長直属で**外部有識者**も加えた**事業実施委員会**も発足。
- 人材育成企業、技術者団体、中間支援NPOの加盟による、プログラムの「民間主導型ブラッシュアップ」の実現。

開発・実施したプログラムの概要

	プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
履修証明	地域創生イノベーター育成プログラム(東予)	企業・NPOの経営層や 地方自治体の管理職の候補者	14名 (部分：880名)	-	「ソーシャルイノベーターの育成」を図るプログラムを実施することにより、「地域ハブ人材」や「イノベーションマッチング人材」の創出を図っていく。
	水素社会エクステンションプログラム	水素活用に関心を持つ企業・ 地方自治体等担当者	22名	-	今治市、九州大学、企業の連携により、今治市において「水素ビジネス」を核としたエクステンションプログラムを試行実施する。
	経営者・管理職セミナー(呉：2回/今治：2回)	愛媛県・広島県内の企業・ 地方自治体の経営者・管理職等	呉：20名 今治：8名	-	地元経済団体と連携し、経営層・管理職及び人事部門担当者等を対象に、地域共創型リカレント教育の推進を図るセミナーを開催する。
	スマート社会産学官民協働まちづくりフォーラム2025	受講者・一般	1日目：94名 2日目：71名	-	外部人材との交流の場を創出するため、地域創生イノベーター育成プログラムの一部講義をアウトリーチとしてフォーラム内で開催する。
	リカレントサミット in 札幌	地域共創型リカレント教育を 担当するコーディネーター等	43名	-	独自の地域共創型リカレントプログラムを展開する地方国立4大学が集結し、連携を図るとともに、参加したコーディネーター間での情報共有を図る。

愛媛大学・広島大学：地域ハブ人材創出支援事業



プログラム内容

プログラム名

- 愛媛大学 地域創生イノベーター育成プログラム (東予)

プログラムの学修目標

- Town & Gown構想の展開に向け、「地域ハブ人材」として育成
- 海洋・海事分野の知見を俯瞰できる「社会人教育」の機会を創出
- 企業・行政・NPOのいずれにも進化可能な「トライセクター型人材」の育成

プログラム写真



政策形成演習
(えんたくんワールドカフェ)



アウトリーチ(出張講義)
(スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム)

受講者数／受講者派遣企業数

- 正規受講者：14名／部分受講者：880名／派遣企業等：1団体

プログラム実施内容

- 講師の過半数に産学民官の第一線で活躍する若手・中堅人材を投入
- 合意形成技術を用いた政策形成演習の重視

成果サマリー

満足度

- 89%

受講生を派遣した企業の声

- 経営者の高齢化・硬直化に伴う人材育成の消極性については、愛媛大学・広島大学と問題を共有できる。
- プログラムの企画実施に当たっては、やはり素質として産学民官連携に長けた外部人材を準備しないとイケない。

受講生の声

- 講義の幅が広く、今治で受講できる点に加えて、オンラインでも参加できる柔軟さがとても魅力的。
- 仕事のアイデアやヒントがいろいろな角度から生まれる可能性がある。
- マイプロジェクトプレゼンテーションと様々な事例を紹介する講義がよい。

波及・今後

- 地域創生イノベーター育成プログラムについては、これまでのプログラム試行状況、地域ニーズ調査、プラットフォーム意見を踏まえて、運営形態、メソッドの改訂に着手(マイクロクレデンシャル・オープンバッジの活用)
- Town&Gown構想の推進や海洋・海事分野の注力など、極めて特徴のあるプログラムの運営メソッドについて、他の地域への広域展開を検討

愛媛大学・広島大学：地域ハブ人材創出支援事業



プログラムの詳細

プログラム名 地域創生イノベーター育成プログラム(東予)：12日間・63時間 **お試し部分受講可(最大8コマ)**

① 充実の**外部講師陣**(19名)

講義相当分の過半数を大学外の産学民官の第一線で活躍する**外部の若手・中堅人材**から選出

② **合意形成技術等**の重視

えんたくんワールドカフェを用いた演習やマイプロジェクトプレゼンテーションの実施により、**異分野・異主体との連携に資する技術**を習得

③ **チューター**の配置

各講義の着目点やレポート作成のヒント、将来の進学や資格取得の方向性など、**キャリアコンサルタントや労働局との連携**を図りながら**チューター**が支援

④ **水素社会**エクステンションプログラム

開催地の地方自治体や民間企業の意向を踏まえながら、**脱炭素先行地域の構築に資するエクステンションプログラム**を創設

⑤ **アウトリーチ**の実施

2025年10月に愛媛県今治市で開催されることとなった「**スマート社会産官学民まちづくりフォーラム**」において**開放講義**を行うとともに、**交流会**で受講者、講師、フォーラム参加者の交流の場を創出

⑥ **オープンバッジ**の発行

修了者に対しては、**地域創生イノベーター**の称号付与とともに、**オープンバッジ**を発行

14名の正規受講者、880名の部分受講者が参加
→リカレントサミットin札幌でも事例発表!



佐賀大学：「佐賀創生リカレント教育プラットフォームの構築」～人事/採用担当から始める学びの好循環～

事業テーマ概要

① 名称

- 「佐賀創生リカレント教育プラットフォームの構築」～人事・採用担当から始める学びの好循環～

② 自走化に向けた取組

- 適正な受講料を設定・徴収し、事業運営費に充当する。
- リカレント教育に関する外部資金の獲得に努めるとともに、佐賀県や佐賀市など本事業と連携する自治体に対して補助金等の申請を行い、財源の確保を図る。

③ 普及啓発活動

- プログラム受講者による報告会を実施し、プラットフォーム内外への普及啓発を図る。
- プラットフォームの活動について、随時ホームページで発信し、広く情報提供を行う。

④ 達成目標

- プラットフォームを構築することで、県内企業等の人材開発能力を向上させ、プログラム受講者の活躍による社員の成長促進・組織活性化・企業の生産性向上を目指す。

担当連絡先

- 佐賀大学 学務部 教育企画課 出雲 大輔
Mail : kyomu-ki@mail.admin.saga-u.ac.jp Tel : 0952-28-8990

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 人事・採用担当者向けプログラム**
 - 人材の採用・育成・定着を担える人材を育成することで、組織の「学ぶ」文化の醸成・人材確保・人材育成機能の高度化。
- 学びの共通化**
 - 県内企業ニーズが高く、汎用性が高い、コミュニケーション/リーダーシップなど共同実施できる教育研修の共通化を推進、プログラムを開発して提供。
 - 新人研修を複数企業で共同実施。
- 学びの共有化**
 - 各企業が既に内製化している教育研修を共同利用できるよう共有化を推進、情報提供（各企業の研修を相互に受講）。
 - 学びのコミュニティ形成。

② アピールポイント

- 社会人の学びを個人の意欲に委ねず、企業成長に繋げる。
- 人事・採用担当者が社内研修や採用で活用することができる質の高い学びのコンテンツの量的拡大を図る。

佐賀大学：「佐賀創生リカレント教育プラットフォームの構築」～人事/採用担当から始める学びの好循環～

佐賀創生リカレント教育プラットフォーム

	産業界	大学	行政	金融機関
構成	佐賀県経営者協会 佐賀県商工会議所連合会 木村情報技術株式会社 株式会社サガテレビ	大学コンソーシアム佐賀（佐賀大学、 西九州大学、西九州大学短期大学部、 佐賀女子短期大学、 放送大学佐賀学習センター）	佐賀県産業労働部産業人材課、 佐賀労働局・職業安定部訓練課、 佐賀市経済部	佐賀銀行
役割	共有化プログラムの実施 受講生派遣	事業運営 プログラム実施 研修の共通化支援	地域企業への連携支援 企業への広報 助成金情報等の情報提供	ニーズの把握支援 経済動向情報の提供

プラットフォームの特徴

- 活動範囲を佐賀県内全域とし、県内の企業を対象として事業を実施。
- 大学コンソーシアム佐賀のメンバーを中核として、本事業で参画する機関のメンバーで構成。

開発・実施したプログラムの概要

※行が足りない又は余る場合は、適宜、追加及び削除してください。

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
人材開発担当者育成プログラム	佐賀県内企業 人事・採用担当者	4名	100,000円	研修プログラム等を計画する際に必須の「インストラクショナルスキル」および「教育デザイン能力」の獲得を目的とした合計15時間のプログラム
インターンシップ見直しプログラム	佐賀県内企業 人事・採用担当者	3名	20,000円	①教育プログラムを設計することと基本的な考え方②プログラム設計のためのターゲット分析③プログラムの設計④プログラム実施のための教材開発の基礎的考え方⑤プログラム評価の方法で構成する、全3時間程度のオンデマンド（VOD）形式プログラム

佐賀大学：「佐賀創生リカレント教育プラットフォームの構築」～人事/採用担当から始める学びの好循環

プログラム内容

プログラム名

- 人事・採用担当者向けプログラム「人材開発担当者育成プログラム」

プログラムの学修目標

- 人材育成・人材開発のための基礎知識を得る
- 自社に必要となる人材育成計画の設計・実施ができる
- インターンシッププログラムの企画・実施ができる
- 自社の社員や採用したい学生の成長を促すことができる

プログラム写真



受講生による授業実践 1



受講生による授業実践 2

受講者数／受講者派遣企業数

- 4名／3社

プログラム実施内容

「組織の『学ぶ』文化醸成・人材確保・人材育成機能を高度化することができる【研修実施スキル】と【人材育成計画デザイン能力】を有する人材を育成すること」を目的とする。インストラクショナルスキルの開発、教育プログラムデザイン能力の開発、成果の活用というプロセスを座学と演習等の形式で実施する。

成果サマリー

満足度

- 受講者の75%から満足あるいは非常に満足の評価を得た。

受講者の声

- 今まで「教える」ことを学術的に学んだことはなく、話し方が上手な人を模倣することが多かったため非常に勉強になった。
- 今までに体験したとない、学生の前での講義を体験出来て自信になった。

受講生を派遣した企業の声

- 次の世代へ向けてのつながりになることを感じております
- 一般企業への取り組みを増やしてほしいです。一般企業より大学ならではの安心感が、社内稟議を通過しやすいので、更なるアピールをお待ちしております

波及・今後

- 波及効果として、学修成果の活用の機会を創出するために、令和8年度以降プログラム修了者の人材バンクを創設し、「キャリア教育」を実施することが可能な人材として、佐賀県内の高等学校等への紹介を行うことを検討している。
- プログラム参加者、派遣元企業等の声を踏まえて、より短期間で効率的に学習することができるプログラムへのバージョンアップを行い、継続実施する予定である。

佐賀大学：「佐賀創生リカレント教育プラットフォームの構築」～人事/採用担当から始める学びの好循環～

プログラムの詳細

プログラム名：人事・採用担当者向けプログラム「人材開発担当者育成プログラム」

背景

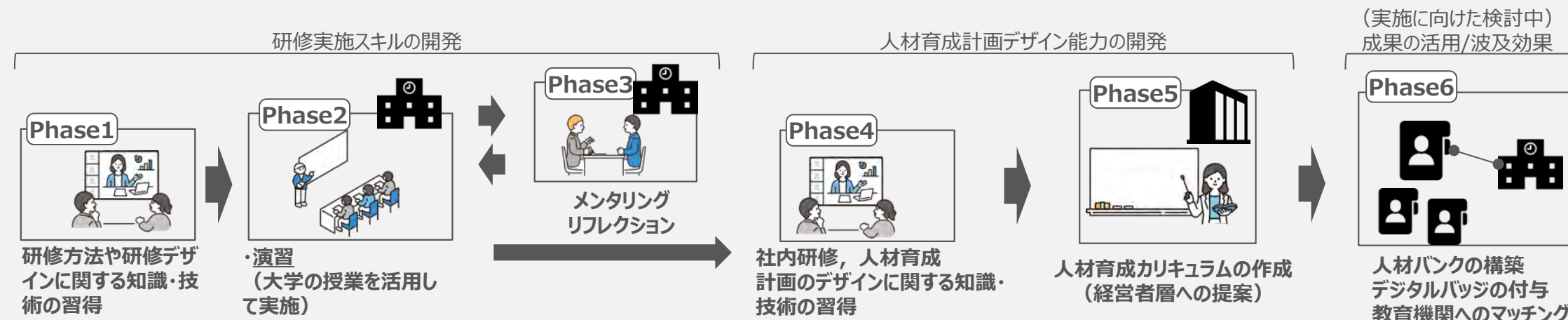
- 経営資源として人的資本の重要性の高まり。 ● 佐賀県内企業では、若者の県外流出で人材確保に課題。 ● 採用した人材の育成・定着のための人的、教育リソースも不足
- 佐賀大学が実施したアンケートでは、人事・採用担当者のスキルアップが必要であると回答した割合が70%を超えており、人事/採用担当者の能力開発は大きな課題。

概要

人事/採用担当者向けのリカレント教育プログラム「人材開発担当者育成プログラム」を実施する。プログラムの目的を「組織の『学ぶ』文化醸成・人材確保・人材育成機能を高度化することができる【研修実施スキル】と【人材育成計画デザイン能力】を有する人材を育成すること」とし、その実現のために到達目標を以下4点設定する。そしてこれらを達成するために学習プロセスを5つのフェーズで構成する。なお、人材確保のための施策として、Phase6修了者を対象とした人材バンクの構築については、令和8年度に向けた検討を行う。

到達目標①：人材育成・人材開発のための基礎知識を得る
到達目標②：自社に必要となる人材育成計画の設計・実施ができる

到達目標③：インターンシッププログラムの企画・実施ができる
到達目標④：自社の社員や採用したい学生の成長を促すことができる



大学名：“地域ぐるみの学び直し・エコシステム確立” - おおいた大学発リカレント教育

事業テーマ概要

① 名称

“地域ぐるみの学び直し・エコシステム確立” - おおいた大学発リカレント教育

② 自走化に向けた取組

受講料の段階的見直しと受講者増を基本として、大学の内部努力も促す。今後は、企業にとって育成プログラムが、「ないとこまる」ロイヤリティーにつなげるために、「受講生が自社の課題を自分事として捉え、改善行動を起こしたか」の定量化を目指す。これを組織を変える人材育成の証拠として、地域企業を含むプラットフォームで自走化の議論をする。“**地域ぐるみ**”のリカレント教育として同じマインドセットを共有したい。

③ 普及啓発活動

- 教育プログラム受講者と経営者双方の**納得（腹落ち）感の獲得**が最も普及拡大に寄与すると捉え、「**おおいた共創士マイスター（デジタルバッジ活用）**」を活用した取組を軸にして、「主体的な学び」が、個人の働きがいを高め、企業組織の価値を増す取組となる実績を広報する。
- 半導体、自動車、医療、食品の4種産業クラスター（100～150社/1クラスター）を通じた「学びプログラム活用」を行う。
- 県の男女共同参画推進組織（アイネス）を介した募集、アンケート調査の実施。

④ 達成目標

- 「学び」をテコとして地域全体を豊かにする教育エコシステムの構築のために、ORCPおおいた地域連携プラットフォームと効果的に協働し、経営者40名以上への働きかけと、前年度以上（54名以上）の参加者が数値目標。

担当連絡先

- 大分大学 地域連携プラットフォーム推進機構
Mail : cocsuishin@oita-u.ac.jp Tel : 097-554-7560

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- “**おおいた共創士マイスター認証**”による**リーダー候補育成（継続）**
 - 45時間以上のオンデマンド科目による知のインプット、続いて異なる組織のリーダー候補間の対話活動により、問いをたて、その解決策を協議する修羅場経験を積む根幹的な人間力育成プログラム。
 - 金融と行政機関の役職者、そして、過去のマイスター認証者が、異なる組織のリーダー候補のグループにメンター・評価者として参加。客観的評価に基づく認証評価の実施。
- 中小企業経営者が組織風土改革の必要性を体感できる場（新規）**
 - リカレント教育の実践経験の少ない、中小企業経営者にプログラム体験・参観をすることで、“**学ばなくても良い**”組織風土の改革を目指す。
 - AIの学びは、個人の限界認知の向上を促したり、問いの力を鍛えたり、業務の再定義にもつながる。AIを壁打ち相手とするプログラムに社員と経営者がペアで体験する企画を準備。

② アピールポイント

- 県内中小企業の多くは、「**学び直しの経験**」が少なく、そもそも、その風土が乏しい組織が多い。また、地域を離れる若い女性が多い。**これらの大分の現状を踏まえたプログラム構成。**
- 階層的な教育プログラム**
 - ①軽い負荷量の「**学びの喜び**」を思い出すプログラム、②リーダー養成プログラム、③経営者が若手社員と共に「**AIの学び**」を共有するプログラム、④異業種交流などの経験の場がない女性社員の実践型プログラム。

大分大学：“地域ぐるみの学び直し・エコシステム確立” - おおいた大学発リカレント教育



おおいた地域連携プラットフォーム / 大分大学地域連携プラットフォーム推進機構

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	おおいたLSIクラスター（約150社）、大分県自動車関連企業会（150社）、おおいた食品産業企業会（97社）、大分県医療ロボット・機器産業協議会（160社）など	大分大学、日本文理大学、別府大学、立命館アジア太平洋大学、県内5短期大学、大分工業高等専門学校、放送大学	大分県、および、大分市、別府市など県内全市町村の自治体、大分県教育委員会、大分県産業創造機構 など	(株)大分銀行、(株)豊和銀行、大分県信用組合、大分信用金庫、大分みらい信用金庫、日本政策金融公庫大分支店	(有)大分合同新聞、(株)大分放送など
役割	① リ・スキリングの広報と参加協力 ② リ・スキリング制度が成熟していない中小企業のニーズ提供 ③ リ・スキリングへの経営者アンケート ④ 学生へのキャリア教育協力 など	全活動の統括 ① リ・スキリング教育の企画と実施 ② 人材育成（学生・社会人）をテコとした地域・企業とのネット構築 ③ 地域の根幹的課題の協議 ④ リ・スキリングの教育コンテンツ提供	① マイスターコース社会人受講者の伴走支援とそのコア能力評価 ② PBL学生への教育的評価 ③ 地域課題と解決資金の提供 ④ 学生の地域就職の支援 など	① マイスターコース社会人受講者の対面グループワークの伴走支援とコア能力評価 ② PBL学生への教育的評価 ③ 中小企業の情報提供 など	新聞掲載、テレビ・ラジオ・ネットによる広報

プラットフォームの特徴 地域ぐるみで話しあい、励ましあい、教えあう場：産官学金63組織（教育機関12、公共団体23、経済団体6、連携企業22）から構成される。他大学と協働した学生向けPBLなどのアクティブラーニング正課科目と准正課科目の実施、大学間での単位互換科目の実施をCOC+事業時から継続している。関係運営会議は、73回/年間実施。地域ぐるみの学び合いとして、昨年度の社会人リカレント教育修了生が、伴走者として2025年度の社会人の対面育成活動に参加し、ピア・ラーニングの場とした。さらに、地域組織の役職者が伴走者として参加する「地域ぐるみの育成風土を目指す」ことも特徴である。

開発・実施したプログラムの概要 ※行が足りない又は余る場合は、適宜、追加及び削除してください。

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
マイスターコース（継続拡大）	未来の役職者候補	14	3万円	45時間以上のe-learningについて、異なる組織のリーダー候補と修羅場となるグループワーク実施 目的：どの組織、どの時代でも不可欠な根幹的な能力を育成し、将来の経営層候補につなげる
トライアルコース（継続拡大）	「学び」の希望者全員	45	5千円	10時間以上のe-learning、希望者に対して「学びの共有」開催。目的：学ぶ喜びの呼び起こし
女性社会人リカレント（新規企画）	キャリア開発に抵抗ある女性社会人	13	3万円	8時間以上のe-learningに加え、他社の女性リーダーとのオンラインメンタリング（6回、1時間/回）を実施。目的：自らのキャリアに踏み出せる女性社会人に変容してもらうこと
経営者啓発コース（新規企画）	中小企業の経営層	11	3万円	11時間相当の生成AI入門e-learningの受講と、2回のAI利用推進の講演会に参加。目的：トレンドとなったAI利用を経営者自らが学ぶことを通じて、社員の学び支援の応援団になってもらうこと。

大分大学：“地域ぐるみの学び直し・エコシステム確立” - おおいた大学発リカレント教育



プログラム内容

プログラム名

- ・ マイスターコース（申込者14名、マイスター認証者11名、伴走者12名）

プログラムの学修目標

- ・ 地域ぐるみの取組で異なる組織のリーダー候補と対話活動でどの組織でも・どの時代でも必要となる能力（Human Skill）の鍛錬により将来の経営層候補となる人財を増やすこと。
- ・ マイスター認証のデジタルバッジを含む可視化された学習歴を所属組織の人的資本経営に役立ててもらうこと。

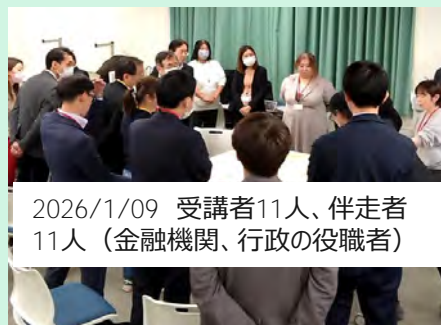
プログラム写真

卒業生の社会課題取組を共有



2025/11/07

前年度マイスター認証者のアルムナイ会



2026/1/09 受講者11人、伴走者11人（金融機関、行政の役職者）

22名のマイスターコース受講者と伴走者

受講者数／受講者派遣企業数

- ・ 14名／12組織（内訳：企業8、自治体1、自営業3）

プログラム実施内容

- ・ 45時間以上の e-learning 受講（汎用的能力、専門導入、AI入門）
- ・ 異なる組織のリーダー候補者とチームとなり越境、共創型PBL対面実習を展開。問いから課題を立て、葛藤を調整し、自組織を説得できるチーム解決策を提案する修羅場経験を通じて、将来のリーダー候補を育成する。

成果サマリー

満足度

- ・ 受講生のプログラム満足度 5段階評価 4.5（平均値 8人）
- ・ 企業のプログラム満足度 5段階評価 4.6（平均値 5社）

受講生を派遣した企業の声

- ・ リカレント教育はこれからの地域においては大変必要なことであり、地域社会や企業、自治体とより連携して取り組んでいただきたい。
- ・ 印象的だったのは、企業側をしっかりと巻き込みながら事業を推進している点であり、単発の取組ではなく、継続的なコミュニティが形成されていることに強い意義を感じました。企業の主体性を引き出す設計がなされている点は、今後の事業展開を考えるうえで大いに参考になるものでした。

受講生の声

- ・ 開講時に一度集合し、途中で一度オンラインでも良いので集まる機会があっても良かった気がします。料金以上の経験が得られたと思う。
- ・ このプログラムに参加しなければ出会うことのなかった大学の先生・関係者、多くの伴走者の方にアドバイスを頂けるのは大変贅沢で貴重だと感じている。
- ・ ミーティング時間が足りないと思いました。
- ・ 他業界の方と年齢、経験問わず意見を交わし、共通の問いをたて、解決策を考えることは難しいですが有意義に感じています。非常に貴重な経験です。

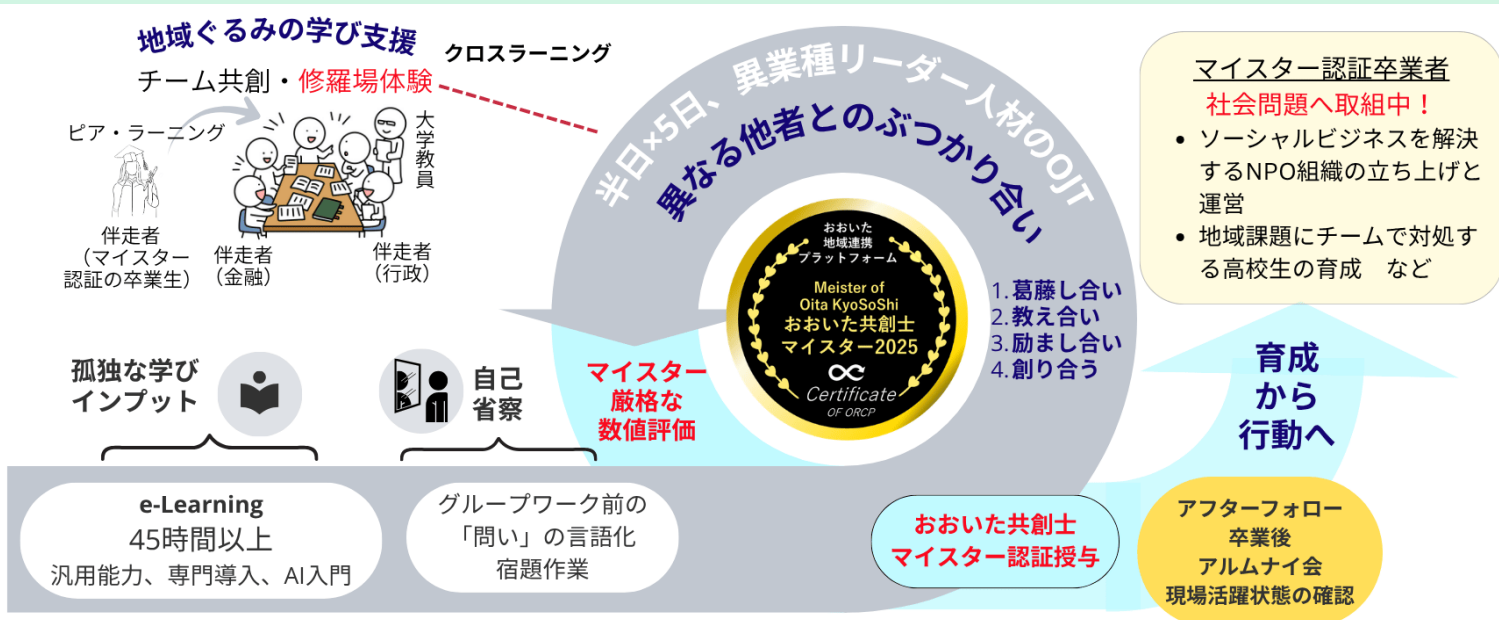
波及・今後

- ・ 社員と経営層の「学び文化」が、チームEQ（感情知性値）を高め、構成員が自らの組織を「推す（心理的所有感を持てる）」ことを通じ、組織の業績改善につながることを意識して本取組を継続する。
- ・ おおいたの産学官金が一体となって「人を育て、組織を変える」文化を根付かせるための強固なプラットフォーム構築を目指す。

大分大学：“地域ぐるみの学び直し・エコシステム確立” - おおいた大学発リカレント教育

プログラムの詳細

マイスターコース 11名マイスター認証/14名申込



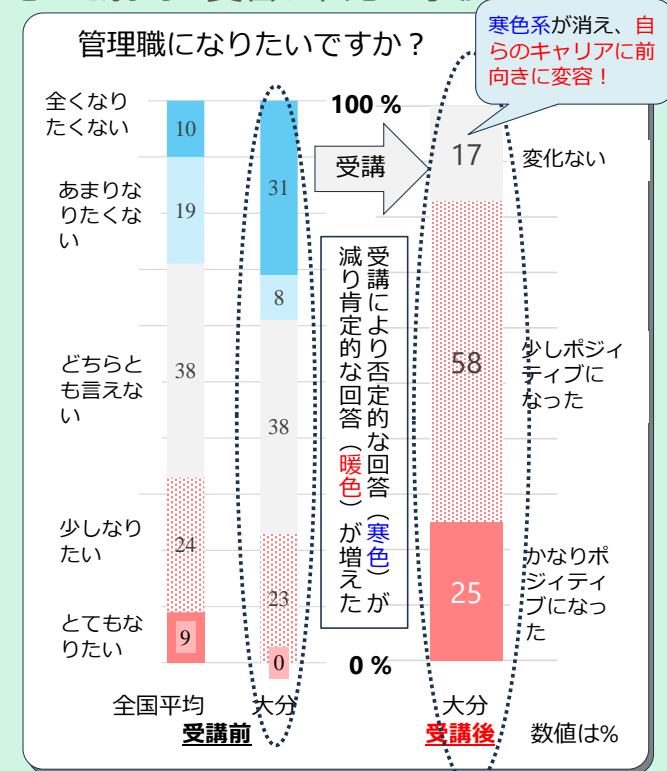
- 特徴**
- 地域ぐるみの学び支援（伴走者、ピアラーニング、クロスラーニングなど）
 - 多段階のブレンディッド・ラーニング：45時間以上の e-learning（大学教員科目、AIのビジネス現場活用科目、汎用的能力科目と対面グループワーク）
 - マイスター認証者に対して卒業生会アルムナイ会の実施（アフターフォロー）
- 2024年度版からの変更点**
- 異なる他者（異業種）メンバーでの共創型グループワーク時間負荷を4日から5日へ
 - マイスター認証アルムナイ会の実施（2025/11/07）
 - グループワークへのAI伴走（試行）

マイスター認証卒業生
社会問題へ取組中！

- ソーシャルビジネスを解決するNPO組織の立ち上げと運営
- 地域課題にチームで対処する高校生の育成 など

女性社会人リカレント教育コース 13名

他社の女性リーダー6人とのオンラインメンタリング（1時間/回、計6回）により前向きキャリア感へと劇的に変容。下記：事後分析。



大分県の男女賃金格差：全国42位

e-learning を軸とした経営者啓発コース と トライアルコースも実施した

宮崎大学：みやざきデジタルノーマルを実現するリスキル・リカレント教育体制構築



事業テーマ概要

① 名称

- みやざきデジタルノーマルを実現するリスキル・リカレント教育体制構築

② 自走化に向けた取組

- 令和7年度に宮崎県デジタル人財育成コンソーシアムの正会員を25社追加し、令和8年3月に一般社団法人化

③ 普及啓発活動

- DX実践の好事例やリカレント教育の重要性を紹介する「みやデジ・シンポジウム」、研究会「みやデジ・ラボ」を開催し、啓発活動を実施
- コーディネータの営業、新聞広告、テレビCM等で情報発信機能強化

④ 達成目標

- 研究会「みやデジ・ラボ」、シンポジウム等の参加者 150名/年
▶令和7年度：延べ392名参加
- 令和9年度までに、E-learningの「Basic Course」の受講者500名/年、原則企業単位で受講する「Advanced Course」10社(50名)/年、DXの実践を行う「DX実践」5社(25名)/年

担当連絡先

- 宮崎大学 学び・学生支援機構 リカレント教育推進室
Mail : recurrent@miyazaki-u.ac.jp
Tel : 0985-58-7133 (内線 : 7133)

事業テーマの特色

A 事業テーマ特徴

- コーディネータによるヒアリングから企業のDX状況を把握し、企業に即したDX推進に繋がる「企業寄添い型リスキルプログラム」を提供
- 「企業寄添い型リスキルプログラム」の本格受講前の体験としてデータ・AI活用に関するワークショップを開催 (R7 : 4回)
- リカレント教育の提案、共通講座、交流セミナー等を半日にまとめた研究会「みやデジ・ラボ」を年2回開催 (R7.9.19 参加者172名、R8.2.18 参加者120名)。経営者層、次世代リーダー層のデジタルに関する定期的な学びを共有し、交流をする場としての定着が目標
- 新たに「リカレント教育推進室」を設立 (R7.8.1) し、宮崎大学のリカレント教育の状況を把握し、すべての基礎となるデジタル分野のリカレント教育を実施する全学的な体制を構築

B アピールポイント

- 経営者層がデジタル導入のメリットを理解し、企業にとっての必要なスキルを修得する教育プログラム及びDX実践を、企業に寄り添いながら行い、企業のDX推進を進める人財を育成し、地方企業のDXを進めることで地方活性化を目指す
- 「企業寄添い型リスキルプログラム」受講企業によるDX実践の好事例を横展開できる体制を構築

宮崎大学：みやざきデジタルノーマルを実現するリスキル・リカレント教育体制構築



宮崎県デジタル人材育成コンソーシアム

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	旭化成株式会社、株式会社デンサン、株式会社E&M	宮崎大学 南九州大学	宮崎県	宮崎銀行	宮崎県商工会議所連合会
役割	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 業界ニーズの提供 ✓ 地域産業の視点を活かしたIT人材育成支援力 ✓ DX先進企業として、グローバル企業の知見と育成力を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ プログラム開発、事業企画の中心・軸 ✓ 様々な授業ノウハウ、コンテンツ力と各教育機関との連携力 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コンソーシアムへの協力支援 ✓ 他施策、イベントとの接続 ✓ 市町村との連携等 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 宮崎の第一地方銀行として県内企業の経営支援から得た知見と資金ノウハウを提供 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コンソーシアム活動の企業等へのアナウンス

コンソーシアムの特徴

- ビジョン：“デジタルの力”で“宮崎県の魅力”をさらに引き出す
デジタル技術の普及・浸透・質的向上を推進し、地域課題の解決、地域創生に貢献する。
- コンソーシアムを中心に、研究会、リスキルプログラム、周知・広報活動を行い、企業内でリスキリング・リカレント教育の風土・環境を作る活動

開発・実施したプログラムの概要

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
企業寄添い型リスキルプログラム Basic Course	企業、自治体、高校 教員、一般	R7: 252名	無料	デジタルで何ができるのかを理解し、社員全員がデジタルリテラシーを身につけることが学修目標。オンデマンドで手軽に学べるコンテンツを用いて、経済産業省「DXリテラシー基準」のWhy, Whatを学ぶ。
企業寄添い型リスキルプログラム Advanced Course	企業、自治体	R7: 44名	10万円から 15万円	経営者、次世代リーダがデジタル導入のメリットを理解し、自社の課題に落とし込めることが学修目標。コーディネータ、アドバイザーから自社が必要なリカレント教育の提案、受講、及び、伴走しながらのケーススタディの実施を行い、自社の今後の企業戦略に生かせる方法を学ぶ。
企業寄添い型リスキルプログラム DX実践	企業、自治体	R7: 12名	15万円	社内でDXを進めていくことができる推進人材を目標としている。コーディネータ、アドバイザーと学生インターンシップと一緒に、自社の課題を解決するために実際のデジタル導入（事前試験）を実施し、検証を行う。

宮崎大学：みやざきデジタルノーマルを実現するリスキル・リカレント教育体制構築



プログラム内容

プログラム名

- 企業寄添い型リスキルプログラム「DX実践」

プログラムの学修目標

- プロジェクトを牽引し、経営層への提案や意思決定に関わり、会社のDXを推進できる人財育成

プログラム写真

①規準園における画像データ収集



R7年度事例：日之影町の演習

(ドローンとAI技術を用いた栗園の面積計測演習)

受講者数／受講者派遣企業数

- 12名／4社（2企業、2自治体）

プログラム実施内容

- 社内でDXを進めていくことができる推進人材を育成するために、学生と社員が一緒になってPBL形式でより企業のDX方針に合ったデジタル活用を実施するプログラム。最終発表会で達成度を評価
 - A社：社内規程を検索するRAGシステムの試作
 - B自治体、C社：「旅のしおりAIアプリ」モックアップ開発
 - D自治体：ドローンとAIを活用した栗園の面積計測演習



最終発表会の様子

成果サマリー

満足度

- 5段階評価で 3.5

受講生を派遣した企業の声

- 「今回の学びを基にDX実践にチャレンジし、成功事例を増やしていきたい」
- 「今までのあたりまえからの脱却を進めていく」

受講生の声

- 「業務効率化に生かすことができそう」
- 「誰でもできるDXへの壁の払拭」
- 「ぼんやりしていた物事がイメージできるようになった」

【育成效果】

- ▶課題解決力：DX実践を通して、現場課題を定量的に分析し、デジタル技術で解決策を提案する力が強化
- ▶提案・発信力：最終発表で4社のDX担当者が、経営層や部門長の参加する中、業務適用の可能性の提案

波及・今後

- 「DX実践」が単発の活動にとどまらず、**持続可能な収益モデルの構築や本格的な社会実装へと引き上げるための継続的な伴走支援**
- 良い成功事例**を出し、その事例を研究会「みやデジ・ラボ」等をとおして、**広く周知し、横展開**

宮崎大学：みやざきデジタルノーマルを実現するリスキル・リカレント教育体制構築



プログラムの詳細



Digital × Future
宮崎県デジタル人財育成
コンソーシアム

●デジタル分野に強い企業と連携（宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム）し、企業とヒアリング・マッチングを行い、企業に合ったデジタルノーマル化及び企業の成長・DX普及に繋げるプログラムを**企業と伴走**しながら行う。

●企業に合ったデジタルノーマル化及び企業の成長・DX普及に繋げるプログラムを企業と伴走しながら行う **企業寄添い型リスキルプログラム**

一般社団法人化
(令和7年度末：正会員30機関)



企業に合ったDX推進

学びの共有
交流の場



学 南九州大学
官 連携：延岡市、延岡市ITカレッジ
産 協力：宮崎県商工会議所連合会
宮崎県
hinata MIYAZAKI

**デジタルの力で
地域課題の解決、地域創生に貢献**

●研究会「みやデジ・ラボ」各企業の取り組みを共有し、志を同じくする複数の企業、自治体等でデジタルを活用した地域課題解決など、新たな挑戦につなげる

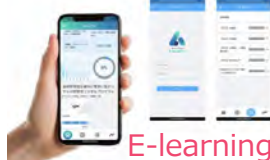
企業寄添い型リスキルプログラム



● Basic Course

▶ デジタルノーマル化

身に付く能力・スキル
リテラシーレベル基礎、
デジタルの現状を把握できる



E-learningで受講しやすい
オープンバッジ発行



● Advanced Course

身に付く能力・スキル
DX体験を通じ、デジタルを導入するメリット及び企業改善計画を説明できる



<経営者層・次世代リーダ層向け>
オープンバッジ発行



● DX実践

会社のDX化方針を
経営者層が理解したのち

身に付く能力・スキル
DX実践によりデジタルの導入を実際にできる

▶ 企業でのDX推進人財育成

事業テーマ概要

① 名称

- リカレント教育プラットフォーム「PEERs」構築事業

② 自走化に向けた取組

- リカレント教育推進室を設置し学内の組織として位置づけた。
- オープンバッジに関する制度設計を行い継続的に管理できるようにした。
- 事業に関する中間・最終成果発表会を開催し成果を伝えた。

③ 普及啓発活動

- 地域連携プラットフォームの委員のチャネルを活かした広報
- ホームページ・冊子の作成
- シンポジウム・発表会の共同開催

④ 達成目標

- プログラム参加者全体のうち、地域企業の経営者等(一部のみ受講、成果説明会への参加者等も含む)が40名以上参加

担当連絡先

- 山梨県立大学リカレント教育推進室
Mail : peers@yamanashi-ken.ac.jp
Tel : 055-287-6216

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 地域企業が直面する課題に対応**
 - 若手人口の流出や後継者不足、新規事業開発人材・DX人材の不足等の課題に対応する
- 学習者知識・経験・成果から地域社会の成長に**
 - 受講生が各受講科目の領域において、①知見を獲得したうえで、②経験を積み能力を向上させ、③成果を創出することを期待する
 - 上記①～③のプロセスと結果を通じ、“受講生個人”から“地域社会の成長”につなげるところまでを学修の効果として期待したい

② アピールポイント

- 地域社会の成長**
 - リカレント教育の必要性の実感・社内・友人・地域への普及
 - 地域を中心とした（個人レベルでの）産学官ネットワークの形成
 - 人材不足の解消～山梨に必要な人材が山梨で育つ～

山梨県立大学：リカレント教育プラットフォーム「PEERs」構築事業

地域人材養成推進会議（リカレント教育検討部会）

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	山梨県商工会議所連合会 山梨県商工会連合会	山梨県立大学 山梨大学	山梨県 山梨労働局	山梨中央銀行	やまなし産業支援機構
役割	ニーズ、課題の共有 受講企業の紹介 講師派遣等の協力	講座開発・提供 広報・周知	広報・周知 受講企業の紹介 講師派遣等の協力	ニーズ・課題の共有 企業紹介	ニーズ、課題の共有 受講企業の紹介 講師派遣等の協力

プラットフォームの特徴

- 令和5年より継続的な開催をしている地域人材養成推進会議（山梨版地域連携プラットフォーム）の中に位置づけられている。
- 本事業以外にもSPARC事業、教育プログラム開発、学部再編等においてもプラットフォームとなっている。

開発・実施したプログラムの概要

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
域外人材活用プロジェクト 『やまなしデュアルキャリア・ラボ』	山梨へのUターン・Iターン希望者	4	0	域外人材が山梨県立大学の研究員(産学連携)として地域企業に入り、企業の経営課題の整理・分析および解決に向けた取組を実践するプログラム
Miraiプロジェクト 『Peer Quest』	企業の実務リーダー	2	0	参加企業の新事業創造プロセスに伴走し、「架空商品モール」等を活用したアイデア立案からニーズ検証、PoCの実施等を本格的に推進する
空間コンピューティング連携講座	企業の実務リーダー	5	0	新技術領域の探索・スキル習得を目的とした、空間コンピューティングの最新技術を活用した地域課題解決方法を学ぶ

プログラム内容

プログラム名

- 域外人材活用プロジェクト
「やまなしディアルキャリア・ラボ」

プログラムの学修目標

- 経営課題の整理・分析および解決に向けた取組の実践・学びの応用・連携と共有・自己の成長

プログラム写真



課題解決ゼミ



成果報告会

受講者数／受講者派遣企業数

- 4名／4社

プログラム実施内容

- 課題解決ゼミ・大学専門講座・学生交流ゼミ・山梨学講座・講演講座

成果サマリー

満足度

- 75%

研究員を派遣した企業の声

- 研究員の生成AIに係る総合的な知見、特にシステム構築に関する経験や知識は中小企業である弊社にとっては得難いものであり、非常に効果を感じている。
- アカデミックでニュートラルな立場から提案いただけた点がよかった。
- 情報システム分野にも深い知見をお持ちで、幅広い観点からご助言をいただけたことで、業務全体を改めて見つめ直す大変有意義な機会となりました。
- 情報システム分野にも深い知見をお持ちで、幅広い観点からご助言をいただけたことで、業務全体を改めて見つめ直す大変有意義な機会となりました。

研究員の声

- 企業支援と大学知の接続という新たな実践領域を経験でき有益だった。
- 「経営課題を地域構造・政策文脈と接続して言語化する」という視点は、自身の専門性の拡張につながった。

波及・今後

研究員企業からの関心

- 今回の取組について、2つの企業から関心を寄せられている

今後の展開

- 実績・経験のある中核人材を対象としたが、次年度は若年層にも展開していく予定
- 研究期間を3ヶ月としたが、次年度は5ヶ月に拡大予定
- 参画企業は製造業中心だったが、次年度はサービス業にも展開予定

山梨県立大学：リカレント教育プラットフォーム「PEERs」構築事業

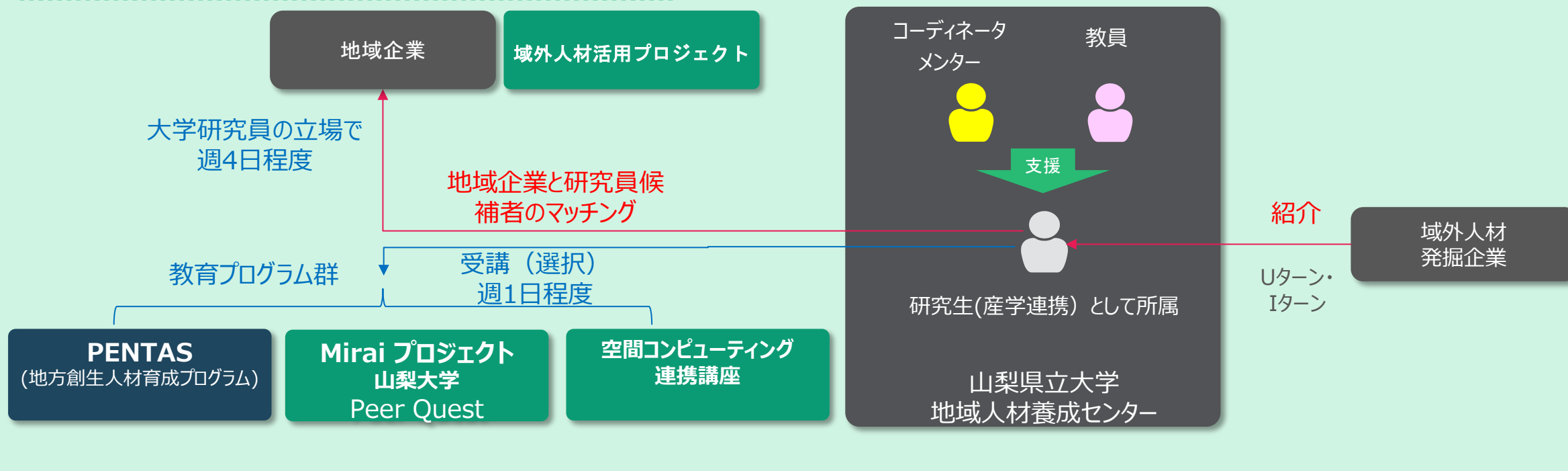
プログラムの詳細

域外人材活用プロジェクト「やまなしディアルキャリア・ラボ」

- 域外人材発掘企業によって紹介された都市圏中核人材を大学の研究員（産学連携）に委嘱
- コーディネータが研究員候補者と地域企業をマッチング
- 研究員は地域企業に週4日入り、週1日大学で学びを得る。

背景

- 地方創生人材育成プログラム（COC+R）においてリカレント教育をプラットフォームの参加者と協働していた。
- 地域活性化人材育成事業（SPARC）によって産官学による地域連携プラットフォームを構築しており、地域課題、地域ニーズについて議論を行ってきた。



名古屋市立大学：チェンジメーカー養成を目指した「中部圏リカレント教育プラットフォーム」構築事業

事業テーマ概要

① 名称

- チェンジメーカー養成を目指した「中部圏リカレント教育プラットフォーム」構築事業

② 自走化に向けた取組

- プラットフォーム構築団体等が主催しているリカレント講座を取りまとめ、多くの選択肢から選択できる状態に。
- リカレント教育版のWebポータル（イメージ：Amazon.comに相当するホームページ）を作成。キャリア開発シート作成を踏まえて、受講者の講座選択をサポート。

③ 普及啓発活動

- 中小企業家同友会といった当プラットフォーム構築団体や名古屋市立大学が組織化しているリカレント教育ネットワーク等のメルマガを通じた広報や受講者からの口コミをメインとした普及活動

④ 達成目標

- ①新規事業創造性を通じた付加価値を高める人材、②リスクマネジメントで損失低減できる人材の育成。

担当連絡先

- 名古屋市立大学 教務企画課
Mail : k_kikaku@sec.nagoya-cu.ac.jp
Tel : 052-872-5807

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 地域の中小企業の経営者の声を基に作成した4つの中小企業経営者向けの講座**

中部圏の中小企業経営者の声を基に「事業創造」及びリスクマネジメント領域の「DX」「BCP」「メンタルヘルス」の講座を経営者、管理者向けに開講。

中小企業経営者の声を基に開発された。受講者の課題に合った満足度の高い講座になっている。

② アピールポイント

- 幅広いジャンルの講座と受講者のコンピテンシーに合う講座選定のサポート**

リカレント教育版のWebポータル（イメージ：Amazon.comに相当するホームページ）を作成し、プラットフォーム構築団体等の開講講座を掲載。キャリア開発シート作成を踏まえて、多くのリカレント講座の中から受講者自身のコンピテンシーに合致するリカレント講座を選択できる導線を構築。



名古屋市立大学：チェンジメーカー養成を目指した「中部圏リカレント教育プラットフォーム」構築事業

中部圏リカレント教育プラットフォーム

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	中部経済連合会 名古屋商工会議所 愛知中小企業家同友会 愛知県中小企業診断士協会 あいち産業振興機構	名古屋市立大学、中京大学 名古屋工業大学、平野学園 日本福祉大学、静岡県立大学	愛知県教育委員会あいちの 学び推進課 名古屋市経済局産業労働部	あいち銀行 三菱UFJ銀行	炭素会計アドバイザー協会
役割	プラットフォームの運営、評価 プログラムの開発 ネットワーキング	プログラムの開発、運営	プログラムの評価、改善	プログラムの評価、改善	プログラムの開発協力、運 営協力

プラットフォームの特徴

- 中部圏の大学を中心とし、産業界、行政、金融機関と多角的な視点から情報収集及びニーズ把握が行うことができる地域密着型のプラットフォーム。

開発・実施したプログラムの概要

※行が足りない又は余る場合は、適宜、追加及び削除してください。

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
中小企業経営者のためのDX実践講座	中小企業の経営者・役員	12名	無料	ロードマップの作成からDX認定取得に向けた準備までを大学と中小企業診断士が伴走支援する
BCP策定支援セミナー	中小企業の経営者・役員	7名	無料	地震シミュレーション訓練と自社の実際のBCP策定を体験
事業場のメンタルヘルス対策講座	中小企業の経営者・役員	8名	無料	自社のメンタルヘルス対策を見直し、リスク対策と改善案を検討する
中小企業経営者のための 事業未来デザイン講座	中小企業の経営者・役員	12名	無料	「未来デザイン考程」を活用した事業構想と「最新のデザイン・イノベーション方法」 を活用したソリューション設計
大学で学ぶ介護初任者研修	地域福祉人材/個人	12名	無料	介護に携わる方が、業務を遂行する上で最低限の知識・技術とそれを実践する際の考え方のプロセスを身につけ、基本的な介護業務を行うことができるようにすることを目的とする。
リカレントフェア「コンピテンシー診断・キャリア 開発シート作成」	リカレント教育を考える社会 人/個人	12名	無料	EU版EntreCompを活かしたコンピテンシーAI診断と解説、キャリアデザインを通じた理想と現実のギャップの把握と学ぶ領域と学ぶ内容の設計

名古屋市立大学：チェンジメーカー養成を目指した「中部圏リカレント教育プラットフォーム」構築事業

プログラム内容

プログラム名

- 中小企業経営者のためのDX実践講座

プログラムの学修目標

- 即実践可能なレベルでの自社のDX推進ロードマップの作成
- 経産省のDX認定取得に向けた、申請書類のベース資料の作成

プログラム写真



受講者数／受講者派遣企業数

- 12名／12社

プログラム実施内容

- 自社専用のDX推進ロードマップの作成
- AI・IT活用ノウハウと実践事例を学ぶ
- 専門家による伴奏支援
- DX認定取得に向けた準備と整理

成果サマリー

満足度

- 100%
(講座の構成や内容は期待に沿うものでしたか？の問いに対して、「大変良かった」「よかった」と回答した人の割合)

受講生の声

- DXは弊社の課題を浮き彫りにし、具体的に今後どうすべきかを知ることができた。即効性であった。
- 現在取り組んでいる業務のAI装備について、具体的なプランをイメージすることができた。また、未来を起点として、バックキャストで課題解決につながるアイデアを創造する必要性を理解できた。
- DX以前の問題でしたが、本講座と通して目標が明確になったことが良かったです。DXの考え方は弊社だけでなく、どの会社でも活かせると思うので、非常に良い機会でした。

波及・今後

- 初年度のため無料での開講としていたものを自走可能なラインでの有料化を検討。
- 今年度アンケートを基に、より具体的で現場の状況に合わせたプログラム内容のアップデートを検討。

名古屋市立大学：チェンジメーカー養成を目指した「中部圏リカレント教育プラットフォーム」構築事業

プログラムの詳細

プログラム名

● 中小企業経営者のためのDX実践講座

DXを単なる技術導入ではなく、経営者と社員が共同して、自社の業務分析を行い、問題の所在を把握すると同時に、適切なDX領域を明確にした。

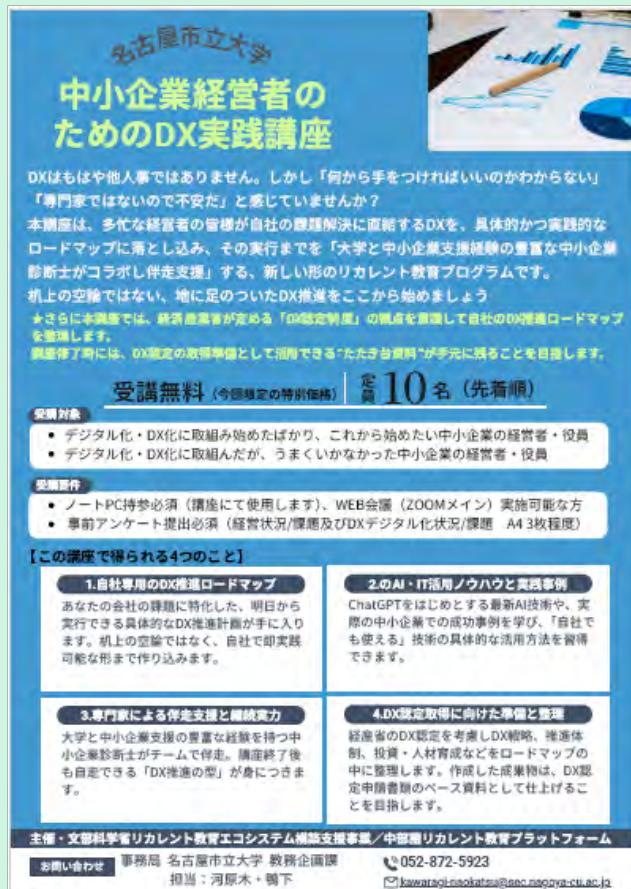
経済産業省が定めるDX認定制度の観点を取り入れながら、DXを具体的かつ実践的なロードマップに落とし込み、その実行までを大学と中小企業支援経験の豊富な中小企業診断士が伴走支援する。

開講時期 2/4～3/25

全6回 各回19:00～21:00

対面での開講をメインとし、一部オンラインにて開講。

講師 愛知県中小企業診断士協会 所属中小企業診断士



名古屋市立大学
中小企業経営者のためのDX実践講座

DXはもはや他人事ではありません。しかし「何から手をつければいいのか分からない」「専門家ではないので不安だ」と感じませんか？
 本講座は、多忙な経営者の皆様が自社の課題解決に直結するDXを、具体的かつ実践的なロードマップに落とし込み、その実行までを「大学と中小企業支援経験の豊富な中小企業診断士がコラボし伴走支援」する、新しい形のリカレント教育プログラムです。
 机上の空論ではない、地に足のついたDX推進をここから始めましょう
 ＊さらに本講座では、経済産業省が定める「DX認定制度」の観点を意識した自社のDX推進ロードマップを作成します。
 開講終了時には、DX認定の取得準備として活用できる「たたき台資料」が手元に残ることを目指します。

受講無料 (今回限定の特別価格) | **定員10名** (先着順)

受講対象

- デジタル化・DX化に取り組み始めたばかり、これから始めたい中小企業の経営者・役員
- デジタル化・DX化に取り組んだが、うまくいかなかった中小企業の経営者・役員

受講条件

- ノートPC持参必須 (講座にて使用します)、WEB会議 (ZOOMメイン) 実施可能な方
- 事前アンケート提出必須 (経営状況/課題及びDXデジタル化状況/課題 A4 3枚程度)

【この講座で得られる4つのこと】

- 1. 自社専用のDX推進ロードマップ**
 あなたの会社の課題に特化した、明日から実行できる具体的なDX推進計画が手に入ります。机上の空論ではなく、自社で即実践可能な形で作り込みます。
- 2. AI・IT活用ノウハウと実践事例**
 ChatGPTをはじめとする最新AI技術や、実際の中小企業での成功事例を学び、「自社でも使える」技術の具体的な活用方法を習得できます。
- 3. 専門家による伴走支援と継続力**
 大学と中小企業支援の豊富な経験を持つ中小企業診断士がチームで伴走。講座終了後も自定できる「DX推進の型」が身につきます。
- 4. DX認定取得に向けた準備と整理**
 経済産業省のDX認定を考慮しDX戦略、推進体制、投資・人材育成などをロードマップの中に整理します。作成した成果物は、DX認定申請書類のベース資料として仕上げることを目指します。


主催：文部科学省リカレント教育エコシステム構築支援事業 / 中部圏リカレント教育プラットフォーム
 お問い合わせ 事務局 名古屋市立大学 教務企画課 ☎052-872-5923
 担当：河原木・鶴下 ✉kwanag@nso.kita@ncc.nagoya-cu.ac.jp

2026.2.4(水)開講 (全6回) 各回 19:00-21:00

回・日程	テーマ	主な内容・ねらい
第1回 2/4 (水)	DX概論と自社DX推進の課題抽出	DXとは何かを理解し、事前アンケートをもとに自社のDX課題を洗い出す。重要性を理解し、危機感とモチベーションを醸成する。
第2回 2/18 (水)	自社DX推進の課題の深掘りとAI・IT活用事例	自社のDX課題を深掘りし、最新AI・IT事例を学び、課題解決にどう活かすか具体的に検討する。
第3回 2/25 (水)	課題解決に向けたDX取組みロードマップ作成とAI・IT活用事例	自社ゴールとマイルストーンを設定し、DX推進ロードマップのたたき台を作成する。また最新AI・IT事例を学び、課題解決にどう活かすかさらに検討する。
第4回 3/4 (水)	DX取組みロードマップのブラッシュアップとDX認定制度	第3回で作成したロードマップをブラッシュアップし、より実行可能な計画にする。また、DX認定制度とは何かを把握する。
第5回 3/11 (水)	DX取組みロードマップの完成とDX認定の申請内容	自社DX推進ロードマップを完成させ、明日から実践できるレベルまで仕上げる。また、DX認定制度の申請内容を把握する。
第6回 3/25 (水)	自社DX推進ロードマップ実践結果総括とDX認定申請のポイント	ロードマップ実践結果を共有・総括し、改善点を確認。今後の継続実践と次のアクションプランを明確にする。また、DX認定申請のポイントを把握する。

講師：愛知県中小企業診断士協会 所属中小企業診断士

会場
 名古屋市立大学 (桜山キャンパス) 看護学部棟3F 303教室
 〒467-0001 名古屋市瑞穂区瑞穂町川澄1
 ◎一部オンライン (ZOOM) 受講者数と講座進捗状況により数回実施予定

お問合わせフォーム  お申込フォーム 



事業テーマ概要

① 名称

- 「吉備の杜」の成長が「晴れの環」を繋ぐ“おかやま樹人リカレント教育エコシステム”の構築

② 自走化に向けた取組

- 参画会員団体からの年会費、受講料など多様な財源を確保し、安定的なプラットフォーム運営体制を構築。

③ 普及啓発活動

- リカレント教育の意義と価値を広く地域に伝えるため、各種メディアやメンバーシップ機関を通じ、県内企業、自治体、地域住民へ多角的に発信する。説明会やシンポジウムの開催により、リカレント教育の重要性を共有し、共に学び成長する「晴れの環」を岡山県全体に広げる。

④ 達成目標

- 樹人（雑草型人材）の輩出。雑草型人材とは、高度な専門知識・技能に加え、地域社会の資源を活用して、課題発見力、多様な主体との共創力、デジタル活用能力を持つ地方創生を担う人材。

担当連絡先

- 岡山県立大学 イノベーション創出・リカレント教育推進室
長谷川 笑子
Mail : recurrent@oka-pu.ac.jp Tel : 0866-94-9104

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

実践的な学習機会の提供

- 講義に加え、PBL（課題解決型学習）、ワークショップ、企業・地域視察など、実践的な学習機会を豊富に用意し、学びの定着と実務への応用力を強化

オーダーメイド型のカリキュラム、柔軟な学習体系

- 多様な科目群から、経験豊富なコーディネーターと相談しながら個々のニーズ・キャリアプランに合わせて科目を選択し、オーダーメイドに近い履修計画が可能
- 働きながら学びやすい受講形式での科目提供

② アピールポイント

- 経営者といった経験豊富な社会人が主体的に学びを楽しむ姿勢を示すことで、若手社員の知的好奇心を刺激し、プログラムへの積極的な参加をうながす。
- 単に知識やスキルを付与するだけでなく、変化の激しい現代社会において主体的に行動し、困難を乗り越え、地域社会に新たな価値を創造できる、強靱で柔軟なリーダー（雑草型人材）を育成
- 人材育成基地でもある「樹人Hub」の活用と連動させて、共に学ぶ意欲を高め、多様な参加者が相互に刺激し合う学習環境を創出する。
- 専門性かつデザイン力やマネジメント力を備えた人材を輩出することにより、地域社会の活性化に繋げる。



岡山県立大学：「吉備の杜」の成長が「晴れの環」を繋ぐ“おかやま樹人リカレント教育エコシステム”の構築

おかやま樹人リカレント教育エコシステム

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	岡山県立大学協力会、岡山大学協力会、岡山県中小企業家同友会、岡山県産業振興財団 など	岡山県立大学、岡山大学、岡山理科大学、ノートルダム清心女子大学、中国学園大学	岡山県、岡山市、倉敷市、総社市、経済産業省中国経済産業局 など	中国銀行、トマト銀行	山陽新聞社、RSK山陽放送、株式会社地域コミュニティ団体、NPO法人、士業（建築士事務所協会など）
役割	企業等の学習ニーズの明確化、従業員を受講生として派遣、企業人（実務家）を講師として派遣、インターンシップや視察（見学会）の場の提供 など	教育プログラムの開発・提供、学習ニーズに合わせたカリキュラム設計、受講者の学習成果の評価、研究成果の社会還元 など	関係機関の連携促進、情報提供や拡散、財政支援・政策的な後押し、地域経済や産業の動向に関する情報提供、人材育成に関する情報提供 など	企業とのマッチング支援、地域経済や産業の動向の把握、人材ニーズの調査に協力、地域貢献の一環としての寄付やスポンサーシップ など	情報発信の提案・改善、法律・税務・労務などの専門的課題に対するアドバイスや情報提供、地域ネットワークの活用、地域活性化への貢献 など

プラットフォームの特徴

- 大学を中心とした、産・学・官・民・金・言・士による連携体制により、地域が現在直面している様々な課題に対し、人材育成というアプローチを通じて、その解決と持続可能な地域社会の実現に貢献
- 思考の交流拠点「樹人Hub」を通じ、知の横展開と多様な人的ネットワークの構築を図り、新たな価値を創造する動的な地域人材育成ネットワークを実現

開発・実施したプログラムの概要

※行が足りない又は余る場合は、適宜、追加及び削除してください。

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
イノベーション経営者養成モデル	企業の経営者・経営者候補、起業を目指す若手、個人事業主	111	221.1万	企業が持続的に発展するための経営マネジメントの実践的方法や組織の構築方法を習得し、失敗を糧に成長した企業例を学び、多様な分野で事業展開している受講者が交流する場を提供
デザイン思考実践モデル	企画・開発担当者、観光事業者、自治体職員、地域活性化に関わるNPO/NGO職員	1	0.6万	多様なアイデア発想と試作・検証のサイクルによる創造的な解決方法であるデザイン思考を用いて、受講者がそれぞれの専門分野で培ってきた知識や経験を土台に、地域資源を新たな視点で見つめ直し、具体的なアクションへと繋げる実践的な学びを提供
ものづくりDXエンジニア育成モデル	地域企業の技術者、個人事業主	13	25万	受講者のそれぞれの事業分野での機器類を知能化して製品の付加価値を付けるために、先進ICT技術を活用する能力を磨き、製品開発へと繋げる実践的な学びを提供

岡山県立大学：「吉備の杜」の成長が「晴れの環」を繋ぐ“おかやま樹人リカレント教育エコシステム”の構築



プログラム内容

プログラム名

- イノベーション経営者養成モデル（次世代地域企業経営者を目指す）
①失敗から学ぶ ②学習する組織構築論 ③機能性食品開発学概論

プログラムの学修目標

- 知識・技能の習得とアップデート、課題解決能力の向上、リーダーシップ・マネジメント能力の向上、複数の専門性の獲得と分野横断的な視点の涵養、地域社会への貢献と地方創生

プログラム写真



失敗から学ぶ



機能性食品開発学概論

受講者数／受講者派遣企業数

- 108名／72社

プログラム実施内容

- 計28コマ（37H相当）。対面＋オンライン＋VoDのハイブリッド型。
①失敗から学ぶ（8コマ対面WS）②学習する組織構築論（10コマHB）③機能性食品開発学概論（10コマVoD・72名受講）
- マインドセット×組織変革×専門知識の3層構造

成果サマリー

満足度

- 100%（19名からの回答；非常に満足、満足の合計）※機能性食品開発学概論は5月末までの開講のため、終了している2講座のアンケートを中心に集計

受講生を派遣した企業の声

- 一方通行ではなく、レポートや確認テストなどがあるのが大学の講座のメリット。デジタルバッジが付与されるのも高評価（M社）。
- 機能性食品を開発する上で必要な各分野の知識を社員に体系的に学ばせる機会が今まで無かったため、実践に即した有意義な講座であった（K社）。

受講生の声

- 学習する組織構築論・・・今までの研修は即実践型で、結果を求められるが、今回の講座は、理論をじっくり考える時間をつくることができたので、自分自身を見つめなおす機会になった。
- 機能性食品開発学概論・・・商品開発の基礎はもちろんのこと、それに付随する知財学や薬事学など多角的に開発を学ぶことができた。

波及・今後

- 一方通行ではない双方型の学び、実践に即した課題解決型の学びに対する高い企業ニーズをベースに、既存講座の拡充、ならびに企業と個々に構築するオーダーメイド型講座の新規導入を計画。
- 受講対象者である栄養士等のエッセンシャルワーカーのアドバンスト化推進のためのAI活用講座の新規開講を計画。



岡山県立大学：「吉備の杜」の成長が「晴れの環」を繋ぐ“おかやま樹人リカレント教育エコシステム”の構築

プログラムの詳細

実施の背景

- **「吉備の杜」からの継承と課題認識**：COC+・COC+R事業で構築した産学官連携基盤を活かしつつ、即効性のあるスキル習得を求める社会人のニーズに答える。
- **岡山県の喫緊の社会課題**：DXによる産業構造転換、中小企業の深刻な後継者不足・事業承継問題、人口減少に伴う県内企業数の減少という三重の課題が同時進行している。
- **73社ニーズ調査の結果**：県内企業の経営者層から事業承継や組織変革に直結する実践的な学びへの強い期待が明確に示された。

アピールポイント

- **自走型収益モデルに向けて**：受講料収入約246万円を達成。講座を完全有償とし、補助事業終了後も持続可能なエコシステムの足がかりとなった。
- **地域課題直結型設計**：コーディネーターが企業を訪問して課題を「翻訳」、受講科目の選定まで伴走。
- **デジタルバッジで学習成果を可視化**：修了者にデジタルバッジを発行し、社内評価に役立てるための基盤を形成。学び直しの継続的サイクル確立へ。

カリキュラム

プログラム①「イノベーション経営者養成モデル」

- 「失敗から学ぶ」：全8回・対面WS型（10～11月・土曜）。経産省・県内著名企業人が登壇。失敗から価値創造を導く「雑草型リーダー」を育成。
- 「学習する組織構築論」：全10回（講座8回＋対面WS2回）。センゲの5つのディシプリン・SECIモデル・VSOPモデルを軸に、職場のアクションプランを策定し実践検証。
- 「機能性食品開発学概論」：全10回・VoDのみ（11月～翌5月）。知財・薬事・システムティックレビューまで産業界の専門家10名が担当。

プログラム②「デザイン思考実践モデル」

- 「デザイン思考」：全8回・対面推奨／オンデマンド選択可（9～11月・毎週金曜）。演習中心設計。Slack・Miroを活用したグループワーク5つのプロセスを体験的に習得：共感→定義→創造→試作→テスト

プログラム③「ものづくりDXエンジニア育成モデル」

- 「データサイエンス・AI利活用（基礎編）」：全10回・VoD（10月～翌6月末まで視聴可能）。統計基礎→データ可視化→機械学習→深層学習→生成AI（プロンプトエンジニアリング・RAG）まで体系的に習得。プログラミング経験不要。
- 「コンピュータセキュリティ」：全15回・対面またはVoD（9月～翌8月末まで視聴可能）。暗号・認証・マルウェア・フィッシング・IoTセキュリティを実際の攻撃事例を通じて習得。

早稲田大学：観光地域経営人材育成プラットフォーム構築支援



事業テーマ概要

① 名称

- 観光地域経営人材育成プラットフォーム構築支援

② 自走化に向けた取組

- プログラムの講義部分を段階的に汎用パッケージ化し、各地域で教育を実施できる仕組みを整える
- プログラムを通じて、中長期的に観光地域経営の付加価値を高め、収益力を増し、プログラム費用を捻出できる状況を醸成する

③ 普及啓発活動

- 地域のトップメディアがプラットフォームメンバーとして参画し、本プログラムの成果や知見について積極的な情報発信を行う
- 参加者にマーケティング（プロモーション含む）を教育することで、進捗や成果を効果的に発信できる体制を構築する

④ 達成目標

- 産官学金が重層的に連携し、ナレッジシェアを含めて協力する基盤を構築する。これにより、地域の文脈に合わせた観光地域経営の発展スパイラルの第一歩を踏み出す
- 自組織の戦略だけでなく地域全体を対象とした観光地域経営をマネージする観光エコシステムを構築を支援する

担当連絡先

早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター

Mail : wibf@list.waseda.jp

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 観光地域経営を対象**
 - 日本の数少ない成長分野である観光（特にインバウンド）は、観光地域経営の方法論が確立されておらず、学習機会が少ない。本プログラムは観光地域経営に特化し、地域の経営層を直接教育することで、組織と地域全体の迅速な変革を推進する
- アクションラーニングを効果的に活用**
 - 座学および現地実査等を含むアクションラーニングを主軸に据え、“地域の状況に合わせた”極めて実践的なアプローチをとる

② アピールポイント

- 重層的な観光地域エコシステム**
 - 北海道内で中核となる観光地域エコシステムを構築するため、産（メディア含）、学、官、金のプラットフォームメンバーが連携する。これにより、各地域の観光関係者（エコシステムメンバー）とノウハウを共有しやすい体制が整う
- 横連携のラーニングコミュニティ**
 - プログラムを通じて複数地域が観光地域経営の共通言語を持ち、一堂に会する機会を設けることで、地域間の横連携を促進する
- 実績ある早稲田大学ビジネススクール（WBS）メソッド**
 - 国内トップクラスのエグゼクティブ教育実績を誇る早稲田大学ビジネススクールのノウハウを、観光地域経営向けに最適化

早稲田大学：観光地域経営人材育成プラットフォーム構築支援



観光地経営人材育成プラットフォーム

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	(株) Doshin EC、いけじま企画、Clutch.55 (株)	早稲田大学 北海道大学	北海道運輸局	北洋銀行	(株) 北海道新聞社
役割	観光業界の専門家として現場に裏打ちされた知見の提供	エコシステムの構築、経営戦略等の知見の提供とプロジェクトの形式知化	地域課題の提供、地域のエコシステムプレイヤーの特定・紹介・調整	企業の紹介および観光地域経営における財務知見の提供	本活動のプロモーション支援

プラットフォームの特徴

- 実践（観光における現場感）と理論（海外の先端知見を含む）のバランスが取れたプラットフォームメンバーである
- 観光地域経営の方法論は国内で発展途上だが、各地域の状況に応じて柔軟に対応できる

開発・実施したプログラムの概要

※行が足りない又は余る場合は、適宜、追加及び削除してください。

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的・内容
美唄	ステイ美唄等	26	無料	美唄の観光資源開発とマーケティング戦略
帯広・十勝	帯広市役所等	12	無料	マーケティング起点の地域連携
稚内・礼文・利尻	きた・北海道DMO等	35	無料	地域の機会と課題、地域連携と行政連携
札幌	札幌市観光協会等	11	無料	DMO設立に向けての戦略構築

早稲田大学：観光地域経営人材育成プラットフォーム構築支援

プログラム内容

プログラム名

- 観光地経営エコシステムを担うリーダー育成プログラム〈美唄地区〉

プログラムの学修目標

- 美唄の観光資源開発とマーケティング戦略を学ぶ

プログラム写真



池上先生・神山先生講義風景



ワークショップ風景

受講者数／受講者派遣企業数

- 26名／11社

プログラム実施内容

- 美唄市における観光の現状や課題に関する棚卸
- 美唄市における観光の現状と、将来目指す姿のギャップ分析
- 美唄市におけるコンテンツと目指すべき観光戦略との整合性の整理
- 美唄市におけるコンテンツのKGIとの関係整理

成果サマリー

満足度

- 86%の受講者が「大変満足」「満足」と回答

受講生の声

- アカデミックな要素と現場のリアルをしっかり説明されて、実際ある課題掘り下げられおりわかりやすかった。
- 観光地経営戦略のブラッシュアップ、地域事業者をはじめとするステークホルダーとの関係地構築という目的が一定程度達成できたと感じる
- これまでの自分達の取り組みを振り返るだけでなく、他地域の課題や取り組みについても学ぶことができた。
- 当エリアの他地域との差別化について、深く考えることができた。また地域の観光振興を行っていく上で、ブランディング戦略が必要だと理解することができた。

波及・今後

策定した戦略の実行支援と自律的なコミュニティの形成：
美唄エリアで設定したDMO向けのKGI/KPIやアクションプランを確実に実行するため、継続的な伴走支援を行う。また、プログラムを通じて発掘された地域のキーパーソンを中心に、組織の枠を超えた自律的な実践コミュニティの形成を促進していく



早稲田大学：観光地域経営人材育成プラットフォーム構築支援

プログラムの詳細

観光地経営エコシステムを担うリーダー育成プログラム

【プログラムの実施に至った背景】

観光は日本の数少ない成長分野である一方で、観光地域経営の方法論は未確立であり、体系的な学習機会が不足している。交通の便や観光資源に恵まれた地域であっても、宿泊施設の不足による消費額の伸び悩みや、他地域との差別化ができず、地域独自の強みを打ち出せていないといった課題に直面している。そのため、人口減を見据えたターゲットの再設定や、DMOによるKPIに基づいた精緻な戦略策定と実装プロセスが必要である。本プログラムは地域の経営層を直接教育することで、組織と地域全体の迅速な変革を推進することを目的とした。

【プログラムの概要】 北海道の4地域（①美唄、②十勝・帯広、③稚内・利尻・礼文、④札幌）を対象にプログラムを実施した。

実践的アプローチ： 画一的な座学ではなく、事前の現地調査に基づき地域の文脈に合わせてカスタマイズする「テーラーメイド型」を採用した。講師陣が現地でステークホルダーと対話・実践する「アクションラーニング」を主軸とした。

【プログラムでアピールしたい点（特徴や成果）】

高い満足度と実務への直結： 受講者の86%が「満足」以上と回答している。美唄エリアでのDMO向けKGI/KPI設定や、札幌エリアでの中期戦略策定など、実務に直結するアクションプランの策定という成果を創出した。

産官学金の重層的エコシステム： 早稲田大学、北海道大学、北海道運輸局、北洋銀行、Doshin ECなどが連携し、地域活動を多角的にバックアップする強力なプラットフォームを構築した。

将来の自走化と他地域への普及： 地域文脈に依存しない基礎講義（9本の動画）をオンデマンド化して「汎用パッケージ」にすることで、地域での自立的な教育基盤を整備した。また、共有HPを通じて参加者へ知見を発信する体制を構築した。

帝京大学：「人財採用力・定着力UP学び合いプラットフォームとちぎ」の構築による地域企業力UPと地域共創

事業テーマ概要

① 名称

- 「人財採用力・定着力UP学び合いプラットフォームとちぎ」の構築による地域企業力UPと地域共創

② 自走化に向けた取組

- 成果発表会を公開で行い、受講した地域企業が得た具体的な成果を広く産学官金の間で共有して、地域の学び合い（地域共創）の理念に実体化し、各方面からの資金獲得を目指す

③ 普及啓発活動

- 産業団体の加盟企業にプログラム情報を確実に届けると共に、外部評価委員にマスコミ関係者を加え、取組の経過を随時、県内に知らせ、プラットフォームへの理解と参加地域・企業を増やす

④ 達成目標

- 産学官金の連携を強化して、地域企業の人財採用力・定着力を着実に高めて、地域からの若者の流出を減らし、若者の還流を増やす

担当連絡先

- 帝京大学 宇都宮キャンパス 総務課 乾泰典
Mail : inui@teikyo-u.ac.jp Tel : 028-627-7106

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 人財採用力・定着力UPにターゲットを絞る
 - 首都圏に近いが故に、人財採用で競り負け、首都圏の大学へ進学した学生は戻ってこない。この問題に正面から挑戦する
 - 地域企業が学生の生の声を聞き、何を伝えるべきか、どうやって伝えるべきかを実践的に学ぶ
- 地域企業が学び合う「地域共創」を理念に掲げる
 - ケーススタディによって地域企業が互いの価値と魅力を見つけ合う。成果を実感した企業が他の企業のメンターとなる

② アピールポイント

- 学生の気づきを引き出し、企業と大学とのWinWin関係を作る
 - 地域企業が自社の価値と魅力を再発見する
 - 栃木で学ぶ学生、首都圏へ進学した学生が地元で働くことの意味を見出す
- 外部評価委員会を設置して事業を適切に評価する
 - 関東経済産業局や県外有識者、マスコミ関係者などを委員とする外部評価委員から、広い視野からのアドバイスを得る

帝京大学：「人財採用力・定着力UP学び合いプラットフォームとちぎ」の構築による地域企業力UPと地域共創

人財採用力・定着力UP学び合いプラットフォームとちぎ

学生の生の声を踏まえた、地域企業の人財採用力・定着力に向上
「地域共創」の理念による学び合いの文化を広げる
座学と実習、ケーススタディを用いた実践的なプログラム

産業界

大学

行政

 金融
機関

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関
構成	とちぎ圏央まちづくり協議会 栃木県経済同友会 栃木県経営者協会	帝京大学経済学部地域経済学科 大学コンソーシアムとちぎ	栃木県労働観光部 宇都宮市経済部商工振興課	足利銀行 栃木銀行
役割	県内企業へのプログラム広報 受講経営者の募集 成果の共有と活用	プログラムの開発・実施 学生への広報・募集 成果の分析と活用	プログラムの広報 行政的な助言 成果の県内への普及	プログラムの広報 関係企業の実情の把握 金融面での助言

プラットフォームの特徴

- 帝京大学ととちぎ圏央まちづくり協議会の強い連携を中核に、それを地域の産官学金が強力にサポートする体制の構築
- 県内企業の人財採用・定着の現状に関する危機感を共有し、「地域共創」の理念によって互いに学び合う取組を継続的に実践する

プラットフォームで取り組む地域課題

- 首都圏に近いが故に地域企業が人財採用で競り負け、地元大学の学生、首都圏へ進学した学生が地元で定着できていないという課題
- 地域企業と地元就職に関心ある学生の間に有効な情報交換の場が無く、互いのニーズや思いを本音で交換し合うことができないという課題

帝京大学：「人財採用力・定着力UP学び合いプラットフォームとちぎ」の構築による地域企業力UPと地域共創

プログラム内容

プログラム名

- 「人財採用力・定着力UP学び合い」プログラム

プログラムの学修目標

- 現役学生の生の声を踏まえた中長期の事業・人財育成戦略
- 地域課題を踏まえた自社の価値の再確認と新事業構想力の涵養

プログラム写真



企業経営者と現役学生で取り組むグループワーク



最終成果発表会



受講者数／受講者派遣企業数

- 14名／14社 +メンター5社、オブザーバー5社、学生26名

プログラム実施内容

- 現役学生と企業経営者が対等な立場でグループを作り、実際の地域企業5社を事例に、「10年後の新事業」を構想して発表する
- 座学と実習を組み合わせた実践的学びにより、地域企業の人財採用力・定着力（＝企業力）をUPする

成果サマリー

満足度

- 「本プログラムに満足している」：88%
- 「自社の価値と魅力の人財採用において効果的に学生に伝えるため、具体的なプランを検討・整理することができた」：90%

受講生の声（1）本プログラムの良かったところ

- 学生と社会人とが本音ベースで議論できた。講義のレベルが高く学び直しの機会となった。
- 現役大学生とコミュニケーションがとれたことが特によかったです。
- 就職活動を控えた学生とネットワークを築けたこと。
- 講義の量と質の高さ、学生とのコミュニケーション、産官学金コラボによる人脈形成。

受講生の声（2）学生の声

- 普段関わることの少ない企業の方々と話をして、自分にはない考えを与えてくれて良かった。

波及・今後

- 地元企業の柱である製造業・建設業に対する学生の理解・関心の不足が明確となり、「ものづくり県」栃木の課題が鮮明となった。
- 企業経営者向けに加えて、中堅層向けのプログラムへのニーズが地域にあることが確認され、来年度はプログラムを複線化することになった。
- とちぎ圏央まちづくり協議会と帝京大学との連携が強化され、来年度はプログラムの運営にも協議会が一部参画することとなった。

帝京大学：「人財採用力・定着力UP学び合いプラットフォームとちぎ」の構築による地域企業力UPと地域共創

プログラムの詳細

プログラム名：人財採用力・定着力UP学び合いプログラム

	テーマ	13:20 — 14:05 講義	14:15 — 15:00 講義	15:15 — 16:45 グループワーク
第1回	10月18日 帝京大学 (土曜日) 宇都宮キャンパス	チームビルディング	ガイダンス 帝京大学地域経済学科 玉 貴之介	正しいブレインストーミング (自由発想法・収束技法)
第2回	11月1日 ホテルマイステイズ (土曜日) 宇都宮	イノベーションと ビジネス	技術経営の展望 デンソーウェーブ株 玉木 暢幸	企業経営の将来シナリオ (シナリオプランニング)
第3回	11月15日 ホテルニューイタワ (土曜日)	人財投資戦略	イノベーションと心理的安全性 (一社) Future Center Alliance Japan 山崎 祥明	企業ミッションと個人パーパス (事業戦略と人財育成戦略)
第4回	11/17～ 12/5 テーマオーナー企業	自社の価値と 魅力を知る	会社紹介・現場見学	
第5回	12月6日 ライトキューブ (土曜日) 宇都宮	事業環境の変化	ビジネス環境の将来展望と 人材育成 セラニース株 田中 康明	大目的・中目的・小目的の アーキテクチャ (日野工学実習)
第6回	12月27日 ライトキューブ (土曜日) 宇都宮	地域イノベーション の展望	地域における共創と イノベーション 大正大学・宇都宮大学 牧野 真	地域イノベーションの 場のデザイン (イノベーションエコシステム)
第7回	1月24日 ライトキューブ (土曜日) 宇都宮	ビジネスデザイン	ビジネスモデルと フィージビリティ 帝京大学地域経済学科 前 裕	ビジネスコンセプトのデザイン
第8回	2月14日 ライトキューブ (土曜日) 宇都宮	成果発表	地域の幸せな未来を デザインする 武蔵野大学 保井 俊之	グループ最終発表 ブレインストーミング

外部評価委員会・最終評価

<学部評価委員の構成>

- 大学OB市会議員、学識経験者、関東経産局、マスコミ、民間企業女性経営者

<総合評価：5段階評価>

- 総合評価・・・・・・・・・・・・・・ **4.8**

<講評>

「本質に向き合う学びを提供している点において、本取り組みはきわめて先進的」

プログラム実施の背景

<栃木県の「基本目標」>

- 若者の東京圏への流出に歯止めをかける
- 東京圏から新しい人の流れを作る

<栃木県産業の課題>

- 圧倒的な人手不足
- 人財採用で首都圏企業に競り負ける
- 企業の価値・魅力を伝え切れていない
- 地元で働きたい学生へのアピール不足

<学生の就活が抱える問題>

- WEB情報に偏った就職活動
- 地元企業のリアルに触れる機会がない

大学都市神戸産官学プラットフォーム： チャレンジし続けるグローバル人材の育成・定着を通じて
産官学、地域がともに進化していく神戸リカレント教育プロジェクト



事業テーマ概要

① 名称

- ・ チャレンジし続けるグローバル人材の育成・定着を通じて
産官学、地域がともに進化していく神戸リカレント教育プロジェクト

② 自走化に向けた取組

- ・ 企業との丁寧な対話を通じて、その課題やニーズを的確に捉えたプログラムを設計・提供するとともに、受講後のアンケート等でプログラムの効果や改善点を把握することで、参加企業の高い満足度を実現する有償プログラムの展開を目指して取り組んだ。

③ 普及啓発活動

- ・ 企業ニーズに応じたプログラムの開発・実施に加え、プログラムを実施した企業が各々の事例紹介や意見交換を行う「リカレント教育シンポジウム」を開催し、企業側の視点からプログラムの価値や効果を発信した。また、ホームページ上で各プログラムの事例を掲載するなど、実践事例に基づく情報発信を通じて、リカレント教育の普及啓発を進めた。

④ 達成目標

- ・ 地域の産官学金連携によるリカレント教育プログラムの企画、実施を通じて「神戸の未来を牽引する人材の育成」と「神戸経済への直接的な貢献」を実現していく。

担当連絡先

- ・ 大学都市神戸産官学プラットフォーム 事務局 藤岡・織田
Mail : info@kobepatform.or.jp Tel : 078-954-6921

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- ・ **企業の課題やニーズに合致したプログラム開発**
 - 企業の実際の課題に的確に対応するため、企業との対話を通じて、そのニーズを把握し、オーダーメイド型（個別課題に応じて設計）及び汎用型（幅広い業界で活用可能）の2つのプログラムタイプを提供。これにより、企業は自社の目的に合わせて最適なプログラムを選択でき、より効果的な人材育成につなげることが可能となった。
- ・ **複数の専門コーディネーターの連携**
 - 企業側、大学側それぞれの専門性を有するコーディネーター配置
 - 企業ニーズの収集から教員リサーチ、プログラム設計までを一貫して担う体制により、個別企業の課題に応じたオーダーメイド型と、地域共通課題に対応する汎用型の双方で、多様かつ実践的なプログラムを展開し、神戸地域の企業における人的資本の強化に寄与した。

② アピールポイント

- ・ **大学都市神戸の強みを生かした多様なプログラム**
 - （一社）大学都市神戸産官学プラットフォームには、市内の12大学・1高専が参画している。特色ある教育資源を有する大学が集積する大学都市神戸ならではの多様なリカレント教育プログラムの実現が可能。

大学都市神戸産官学プラットフォーム： チャレンジし続けるグローバル人材の育成・定着を通じて
産官学、地域がともに進化していく神戸リカレント教育プロジェクト

リカレント教育プラットフォーム

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	神戸商工会議所 兵庫県中小企業家同友会 神戸新聞事業社 NTT西日本	神戸大学、神戸学院大学 甲南大学、兵庫県立大学 関西国際大学、神戸市外国語大学、 神戸市看護大学	神戸市 兵庫県	みなと銀行	神戸新聞社
役割	人材ニーズ・課題検討 産業ニーズ・課題検討 業種・業界ノウハウ提供	研究シーズ提供 育成プログラム開発	地域課題提供 行政データ提供 広報支援	域内・域外企業との連携支援 金融/資産活用支援 地域ニーズ/課題発掘 (市場データ等提供)	普及啓発 事業広報

プラットフォームの特徴

- リカレント教育プラットフォームは、大学都市神戸産官学プラットフォームにおける「人材育成」及び「地域貢献」のプロジェクトとして位置づけて推進する。
- 大学都市神戸産官学プラットフォームでは、産官学金が連携し、地域への人材定着など地域課題の解決に向けて様々なプロジェクトを実施しており、リカレント教育の推進においても、すでに構築されているネットワークの活用や各種プロジェクトとの連携が可能。

開発・実施したプログラムの概要

※行が足りない又は余る場合は、適宜、追加及び削除してください。

プログラム名	対象	受講者数	受講料	プログラム目的
高齢者の医療・介護を支える人材育成講座	医療・介護事業の 経営層・管理者層	16名	80,000円/人	行政の最新の医療・介護政策、認知症や地域包括ケア等の最先端の医療・介護に関するリテラシー、医療・介護現場に特化したデータサイエンス、DX・AIの活用方法など医療・介護事業の経営課題を網羅的、総合的に学ぶ。
産官学連携による越境学習プログラム	企業のプレリーダー層	32名	30万円※	大学が持つ専門知識やデザイン思考の手法を活用し、地域課題をテーマに、異なる世代・業界・立場の参加者が深く対話する場をつくることで、参加者が自らの前提や価値観を問い直す「越境の学び」を実現する
DX時代に必須の数学基礎講座	企業社員・行政職員	11名	5,000円/人	DX時代において必要となるデータ分析・活用の第一歩として数学・統計学の基礎知識を身につける“きっかけとなる学び”を得る。

大学都市神戸産官学プラットフォーム：チャレンジし続けるグローバル人材の育成・定着を通じて産官学、地域がともに進化していく神戸リカレント教育プロジェクト

プログラム内容

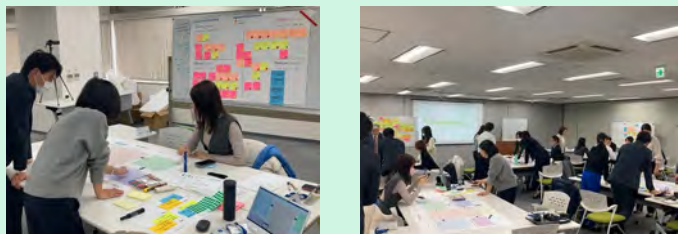
プログラム名

- 産官学連携による越境学習プログラム

プログラムの学修目標

- 大学が持つ専門知識やデザイン思考の手法を活用し、地域課題をテーマに、異なる世代・業界・立場の参加者が深く対話する場をつくることで、参加者が自らの前提や価値観を問い直す「越境の学び」を実現する。
- 今年度は、阪神・淡路大震災から30年の節目を迎える中で「中小企業のための防災・減災」をテーマに実施。

プログラム写真



<ワークの様子>

受講者数／受講者派遣企業数

- 32名／11企業、1自治体

プログラム実施内容

- 防災の基礎講義
- 企業・病院の災害対応を想定したロールプレイ
- 中小企業経営者へのインタビューによるリアルな課題理解
- デザイン思考を用いた共感・定義・アイデア創出のプロセス
- 参加者がチームで協働した解決策の最終発表

成果サマリー

満足度

- 総合満足度「大変満足」と「満足」で100%
(受講者アンケート有効回答数28)

受講生を派遣した企業の声

- AIが急速に発展していくなかでも、0から1を生み出すチカラは重要であり、今後も本プログラムで「人間にしかできないチカラ」を育成したい。

受講生の声

- 「当事者意識の醸成」に関するコメントが最多
「『誰かがやってくれる』から『自分が何をすべきか』に視点が変わった。」
- 「異業種交流の価値」への高い評価
「普段接点のない行政の方の視点、他社の取り組みを知れたことが刺激的だった。」
- 「デザイン思考」の業務への応用
「顧客の本当の課題を探るインタビュー手法は、明日からの営業活動にそのまま活かせる」

波及・今後

- 神戸市で試行実施した当プログラムは、連携企業を通じて全国的に展開、各地域の実情に応じた多様な地域課題をテーマに、産官学が協働してアイデアを創出する場を生み出している。
- ・中長期的には、産官学が連携して創出したアイデアを“地域課題解決の種（シーズ）”として次のステップにつなげ、越境学習で生まれたアイデアの実装支援や、参加者同士の継続的なネットワーク形成を促し、さらなる産官学連携の強化と、地域課題解決に資する人材育成の深化に努めていく。

大学都市神戸産官学プラットフォーム： チャレンジし続けるグローバル人材の育成・定着を通じて
産官学、地域がともに進化していく神戸リカレント教育プロジェクト

プログラムの詳細

プログラム名

- 産官学連携による越境学習プログラム

・テーマ

【防災・減災】 神戸市内中小企業のための防災・減災ワークショップ
ー南海トラフ巨大地震に備える事前準備と普及の実践ー

・講師

神戸学院大学 現代社会学部 社会防災学科 前林 清和 教授、中田 敬司 教授
関西国際大学 経営学部 田中 綾子 准教授

・受講者

企業・金融機関等社員、行政職員 32名 (自動車販売業、不動産業、通信業 等)

・実施時期・回数

令和7年11月～12月 平日10:00～17:30×4日間

<プログラムスケジュール>

